

『リテールNo.1』の実現に向けて



 **リそなホールディングス**
RESONA

2017年1月

CONTENTS

りそなの概要

2017年3月期 中間決算の概要と主要ビジネスの状況

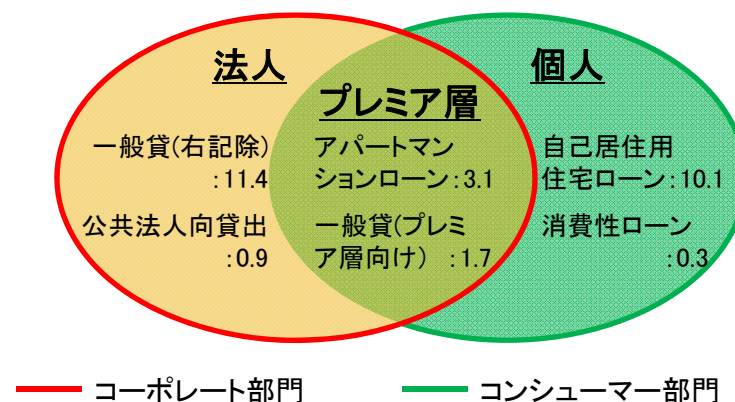
持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本マネジメントの方向性

ご参考資料

1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD:りそなホールディングス、RB:りそな銀行、
SR:埼玉りそな銀行、KO:近畿大阪銀行
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。
3. 当グループの経営管理上の貸出金区分は右図の通りです。

総貸出末残:27.7兆円(国内円貨:社内管理計数)



はじめに

1

■ 新たな金融政策

- 銀行収益に対する一定の配慮が示された点はポジティブ
- 一方、フォワードガイダンス強化でマイナス金利が長期化するリスク

2

■ 中間決算： ボトムラインは頑健性を維持し、ガイダンスを超過達成

- マイナス金利政策影響は概ね想定線上
- 戦略分野における投資経費の増加をこなし、経費は概ね前年水準を維持
- 与信費用は前年の一過性要因が剥落、ポート改善も続き戻入益を計上
- 通期の業績目標を1,700億円へ上方修正（従来比+100億円、+6.2%）

3

■ 持続的成長に向けた経営課題への取り組み

- オムニチャネル戦略は着実に進展
- 来年度をスタートとする新中計を策定予定
 - 低金利長期化を前提とした①収益源の多様化、②コスト競争力の強化が課題

4

■ 資本政策の進展

- 第6種優先株（750億円）を12月8日付けで取得・消却
- 期初公表の増配（前期比+2円、年間19円）実施に向け予定通りのステップ

目次

りそなの概要

- P5 りそなグループの概要
- P6 りそなの主要事業基盤の人口、経済規模
- P7 貸出ポートフォリオ、利ざや、経費率
- P8 安定した黒字体質を実現

2017年3月期 中間決算の概要と主要ビジネスの状況

- P10 日銀マイナス金利政策の影響(連結BSIにおける概観)
- P11 2017年3月期 中間決算の概要
- P12 期間損益の前年同期比増減要因
- P13 損益概要と連単差要因
- P14 事業部門別の損益概要(1)
- P15 事業部門別の損益概要(2)
- P16 貸出金・預金の平残・利回り
- P17 貸出金・預金末残
- P18 自己居住用住宅ローンビジネス
- P19 フィー収益の推移
- P20 資産形成サポートビジネス
- P21 主要なフィービジネス
- P22 与信費用、不良債権
- P23 有価証券
- P24 自己資本比率
- P25 2017年3月期 業績目標(2016年11月公表)

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

- P27 リテールNo.1の実現に向けて
- P28 コーポレート部門(1):設備投資貸出、ヘルスケア分野向け貸出
- P29 コーポレート部門(2):ソリューション・ビジネス
- P30 コーポレート部門(3):プレミアム層向けビジネス
- P31 コンシューマー部門(1):アセットマネジメントビジネス
- P32 コンシューマー部門(2):住宅ローン、消費性ローン
- P33 オムニチャネル戦略 ~目指す姿~
- P34 オムニチャネル戦略:これまでの取り組み

- P35 お客さま利便性向上と業務生産性向上を両立する店舗運営
- P36 ローコストオペレーションと戦略的な資源投入の両立
- P37 注目を集める「りそなのチャレンジ」
- P38 多面取引の浸透に向けた取り組み

資本マネジメントの方向性

- P40 今後の資本マネジメントの方向性について

ご参考資料

- P42 2017年3月期中間期 損益内訳
- P43 事業部門別管理会計
- P44 連結子会社等の状況
- P45 自己資本比率(グループ銀行)
- P46 ALM管理の高度化(コア預金内部モデル)
- P47 有価証券の状況
- P48 保有株式 業種別ポートフォリオ
- P49 残存期間別のスワップポジション
- P50 円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況
- P51 預貸金構成
- P52 セグメント別貸出金構成の推移
- P53 セグメント別預金構成の推移
- P54 債務者区分間の遷移状況
- P55 KPI で見る多面取引浸透の成果(直近1年間)
- P56 中小企業の海外進出支援体制
- P57 CSR
- P58 先進的なコーポレートガバナンス体制
- P59 優先株式、劣後債明細
- P60 国際的な金融規制強化への対応
- P61 国内自己資本比率規制における規制適格資本の概要
- P62 日銀当座預金残高
- P63 主要指標の長期推移
- P64 格付の推移
- P65 普通株主構成

マクロ経済概況

りそなの概要

2017年3月期 中間決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本マネジメントの方向性

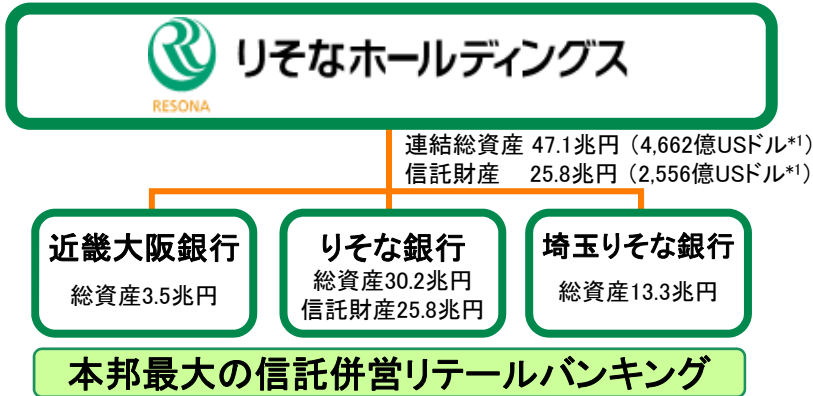
ご参考資料

りそなグループの概要

- 2大都市圏、リテールバンキング業務に経営資源を集中
- 個人 約13百万口座、法人取引先 約0.4百万先の顧客基盤をもち、本邦最大の信託併営リテールバンキングを展開

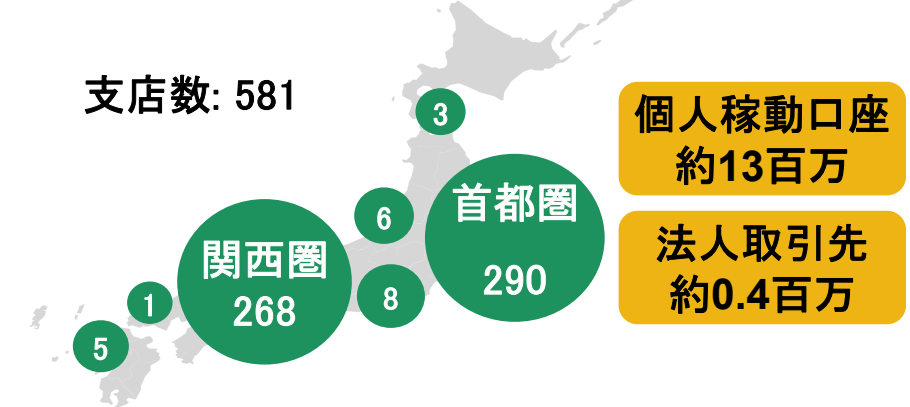
コーポレートストラクチャー

(2016年9月末現在)



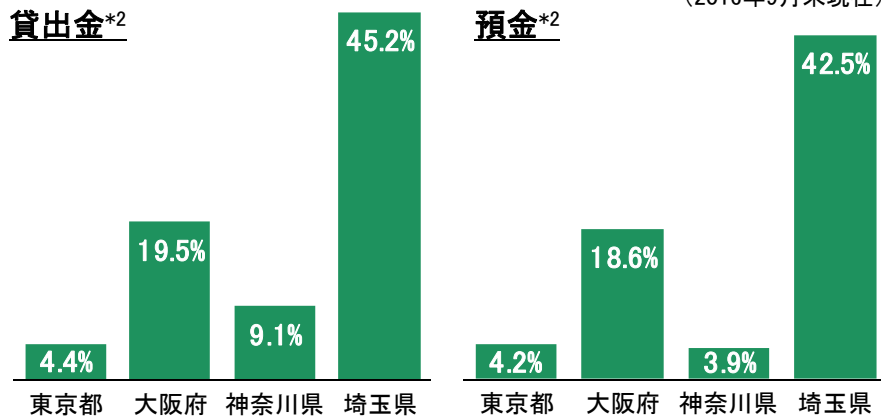
国内ネットワーク

(2016年9月末現在)



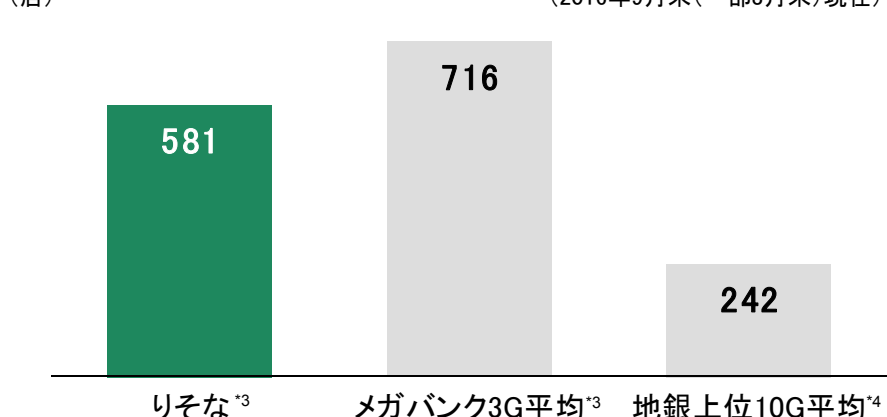
マーケットシェア

(2016年9月末現在)



有人店舗数

(2016年9月末(一部3月末)現在)



*1. 1USD=101.03円 *2. グループ銀行合算、日本銀行都道府県別預金・貸出金(国内銀行)に占める割合

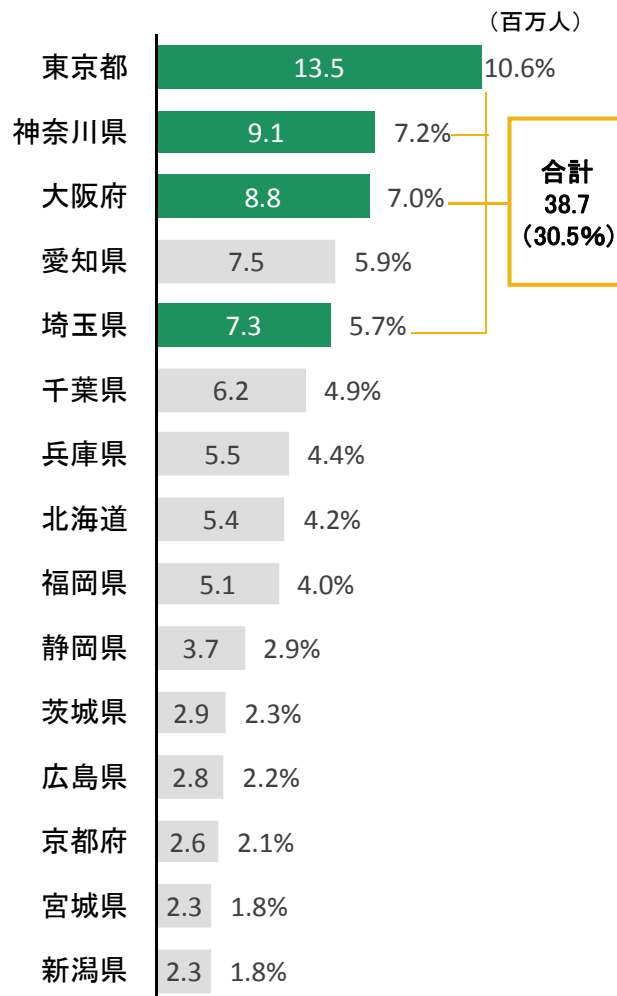
*3. 各社2016年9月期決算資料、りそなグループ:グループ銀行合算、メガバンク:三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほ信託、三井住友

*4. 連結総資産上位10地銀グループ(コンコルディアFG、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、西日本シティ、九州FG、常陽、北洋各社2016年9月期決算資料)

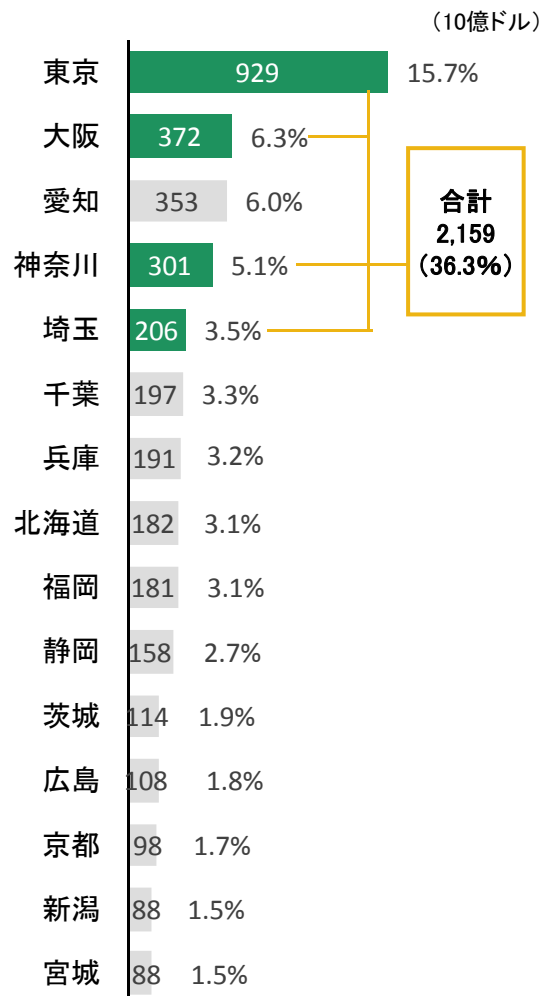
りそなの主要事業基盤の人口、経済規模

- りそなが主な事業基盤を有する都府県の人口・GDPは、日本全体の3割以上をカバー
- 事業基盤とする都府県のGDPは、一国の規模に匹敵

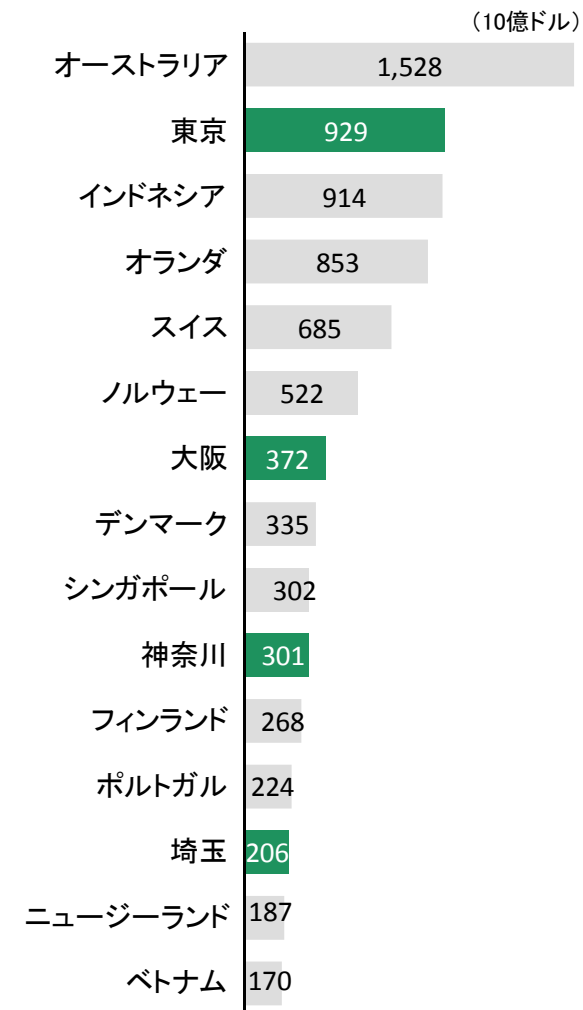
県別人口*1



県別GDP*2



GDP国際比較*2



*1. 出所: 平成27年国勢調査(2015年10月1日現在)

*2. 出所: 内閣府H25年度県民経済計算「ドル表示の県内総生産の国際比較」

貸出ポートフォリオ、利ざや、経費率

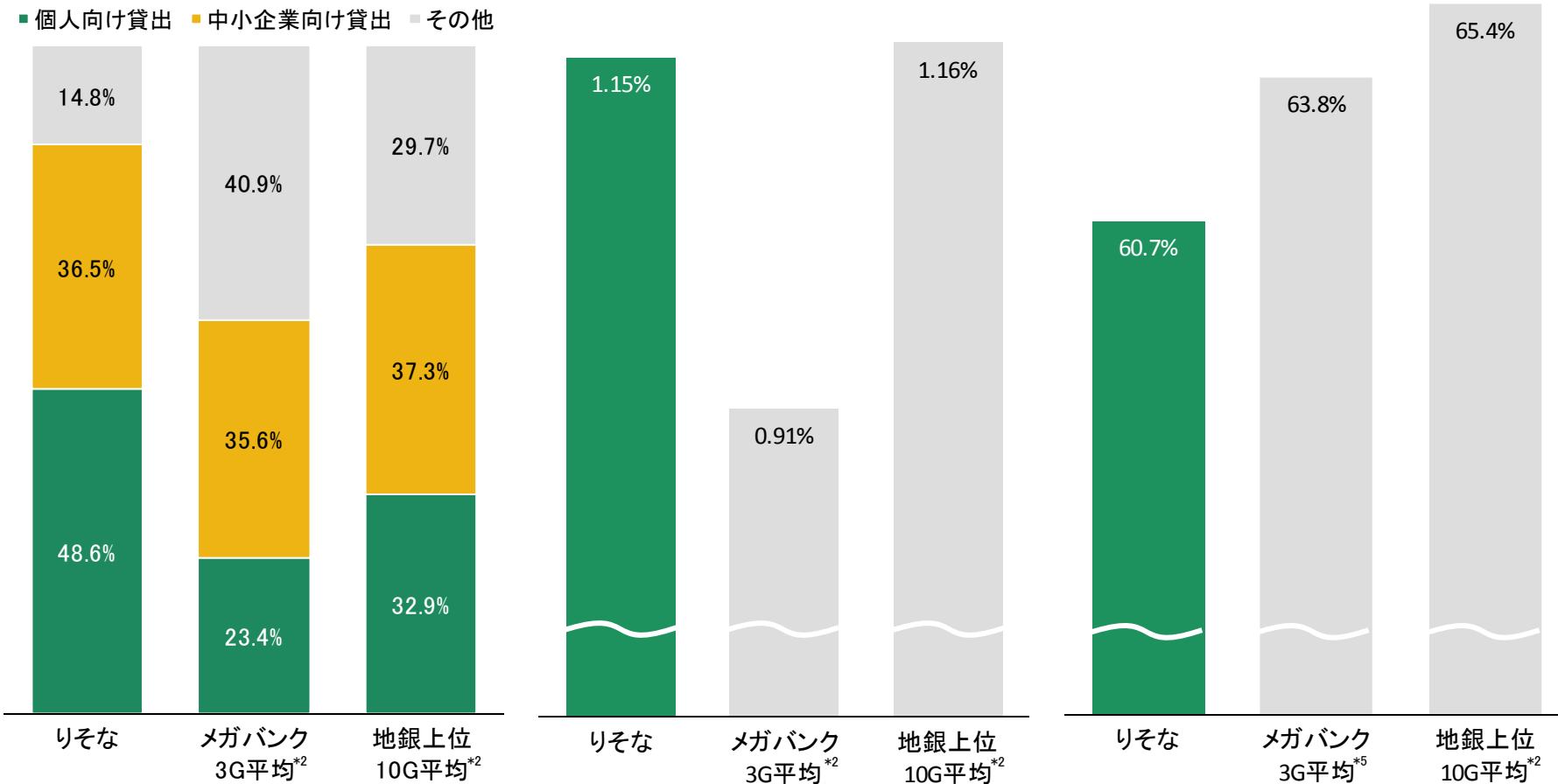
- 貸出金の内訳は個人及び中小企業向けが全体の8割以上。利ざやはメガバンク比優位な水準
- オペレーション改革を通じた経営の効率化が進展し、リテールバンクに内在する高コスト性を克服

貸出金ポートフォリオの比較*1

預貸金利回差の比較*3

連結経費率の比較*4

■ 個人向け貸出 ■ 中小企業向け貸出 ■ その他



*1. グループ銀行合算、2016年9月末

*2. メガバンク: 三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほ信託、三井住友

地銀上位10G: 連結総資産上位10地銀グループ(コンコルディアFG、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、西日本シティ、九州FG、常陽、北洋)

*3. グループ銀行合算、2016年9月期

*4. 連結経費率=経費 / 業務粗利益、2016年9月期

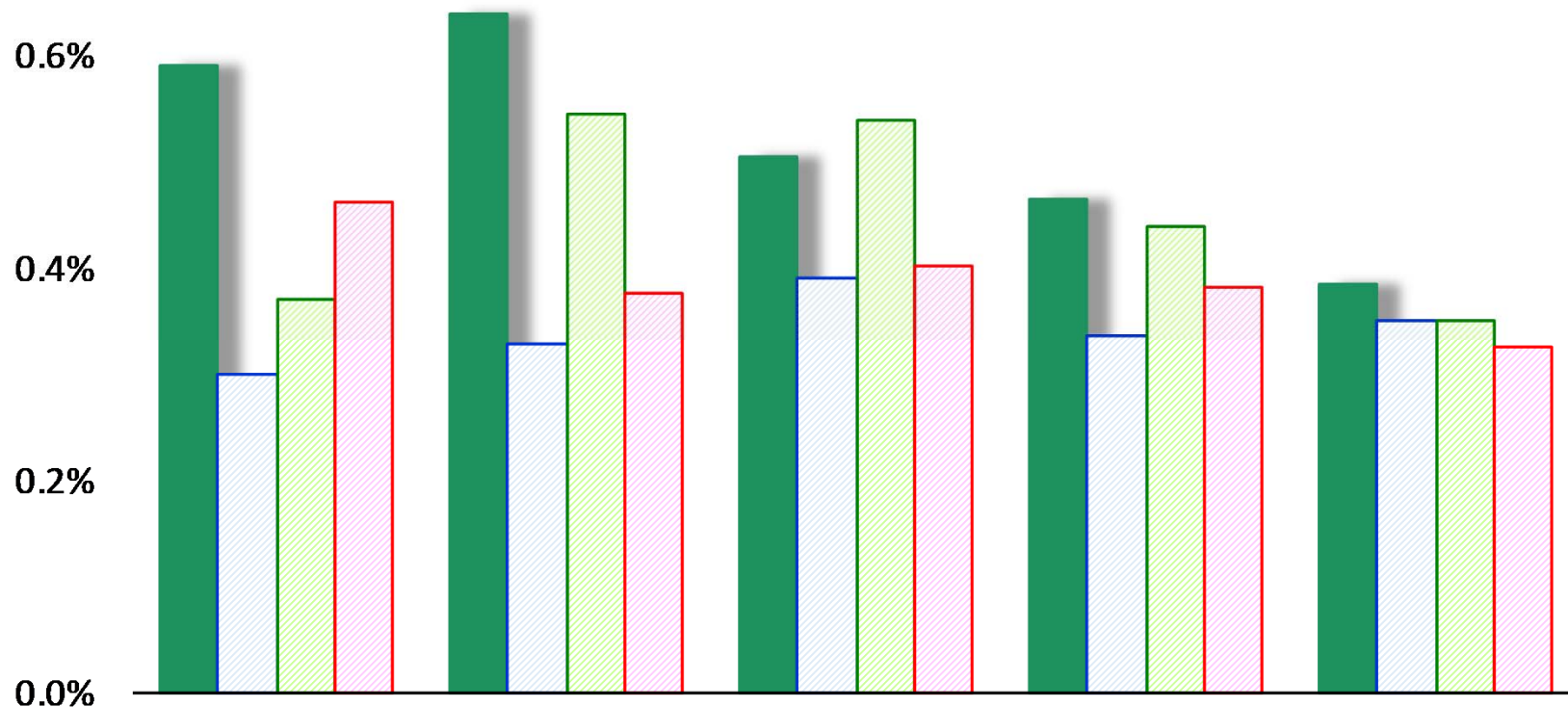
*5. MUFG、SMFG、みずほFG

安定した黒字体質を実現

- 健全なバランスシートに支えられ、安定的な収益を確保

連結ROA(当期純利益／総資産)の推移*1

■ りそなHD □ みずほFG □ SMFG □ MUFG



りそなHD
親会社株主
に帰属する
当期純利益

2012/3期
2,536億円

2013/3期
2,751億円

2014/3期
2,206億円

2015/3期
2,114億円

2016/3期
1,838億円

*1. 出所: 会社公表資料

りそなの概要

2017年3月期 中間決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

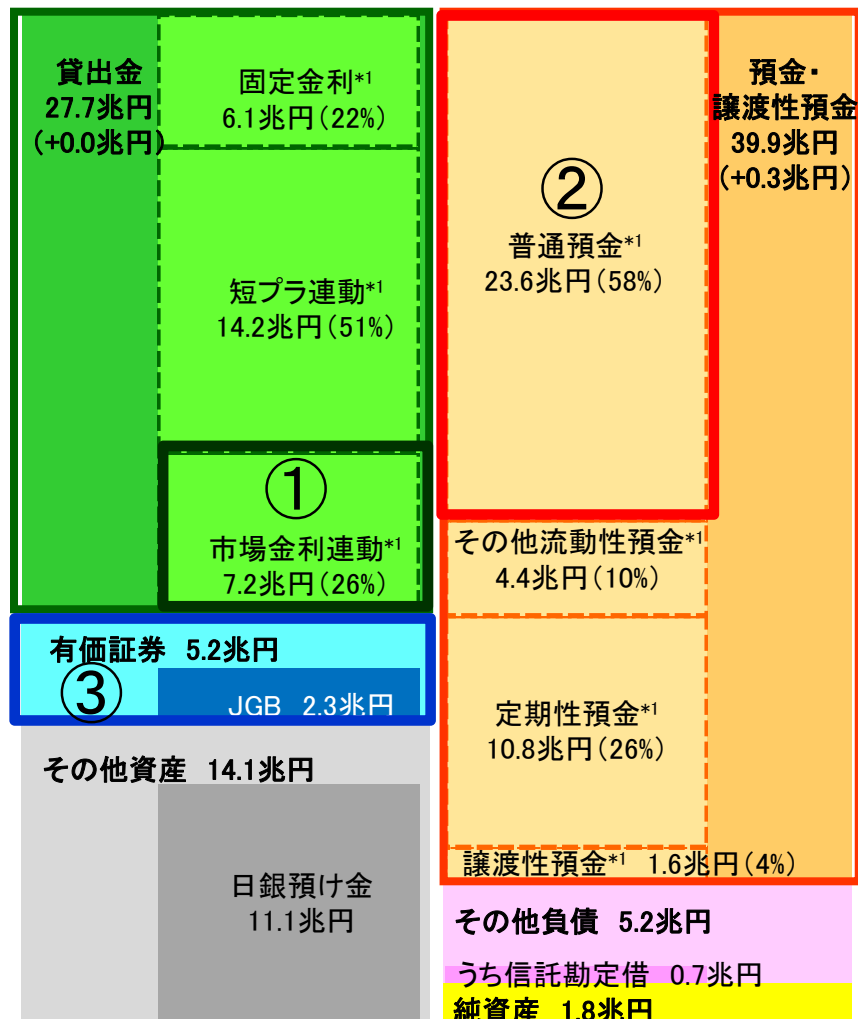
資本マネジメントの方向性

ご参考資料

日銀マイナス金利政策の影響（連結BSにおける概観）

顕在化している影響は対処可能な範囲

総資産47.1兆円（2016/9末）
（2016/3末比△2.0兆円）



マイナス金利影響

(億円)	通期想定 (期初)	通期想定 (修正後)	
		中間期 実績	
① 貸出金	△ 70	△ 45	△ 90
② 預金	+40	+20	+35
③ 有価証券 (円債)	△ 40	△ 25	△ 55
合計	△ 70	△ 50	△ 110

マイナス金利政策導入後のアクション

- 現状、「短プラ」は改定せず
 - 調達コスト・経費・資本コスト等を勘案し、設定
- 普通預金金利引き下げ(2/18)
 - 0.02% ⇒ 0.001%
- 定期預金金利引き下げ(2/1・3/1 2段階で)
 - 全て0.01%引下げ

*1. 銀行合算ベース（ベースレート別貸出残高は社内管理ベース）

2017年3月期 中間決算の概要

■ 親会社株主に帰属する中間純利益:969億円

- 前年同期比+112億円(+13.0%)、目標比+149億円(+18.1%)

- 実質業務純益の減益 :【前同比】△110億円…(10)
- 与信費用の改善 :【前同比】+317億円…(12)

■ 実質業務純益:1,257億円

- 業務粗利益 : 2,980億円、【前同比】△96億円(△3.1%)
 - 国内預貸金利益や信託報酬・役務取引等利益の減益を、債券関係損益の積上げにより一部補完
 - 国内預貸金利益(銀行合算) :【前同比】△115億円
 - フィー収益(信託報酬+役務取引等利益) :【前同比】△36億円
 - 債券関係損益(先物込) :【前同比】+80億円
- 経費 : △1,723億円【前同比】△13億円(△0.7%)

■ 財務基盤:健全性を維持

- 不良債権比率(銀行合算) :1.42%
- その他有価証券評価差額(銀行合算) :4,379億円
- HD連結自己資本比率(国内基準) :12.58%

■ 通期業績目標:親会社株主に帰属する当期純利益を1,700億円(期初目標比+6.2%)へ上方修正

■ 資本政策:期初方針通りに進捗

- 第6種優先株(750億円)を12月8日付で取得消却
 - 剰余金の着実な積み上がりを受け、方針通り実施
- 普通配当予想は変更なし(年間19円、前期比+2円)

HD連結(億円)	2017/3期 中間期		
		前年同期比	
			増減率
業務粗利益 (1)	2,980	△96	△3.1%
資金利益 (2)	1,882	△150	
うち国内預貸金利益(合算)*1 (3)	1,554	△115	
信託報酬 (4)	90	△20	
役務取引等利益 (5)	755	△16	
その他業務粗利益 (6)	252	+89	
うち債券関係損益(先物込) (7)	151	+80	
経費(除く銀行臨時処理分) (8)	△1,723	△13	△0.7%
経費率 (9)	57.8%		
実質業務純益*2 (10)	1,257	△110	△8.0%
株式等関係損益(先物込) (11)	16	△7	
与信費用 (12)	105	+317	
その他の臨時・特別損益 (13)	△28	△62	
税金等調整前中間純利益 (14)	1,350	+137	+11.3%
税金費用等 (15)	△381	△25	
親会社株主に帰属する中間純利益 (16)	969	+112	+13.0%
1株当たり中間純利益(EPS、円) (17)	40.17	+5.16	
1株当たり純資産(BPS、円) (18)	732.24	+45.64	

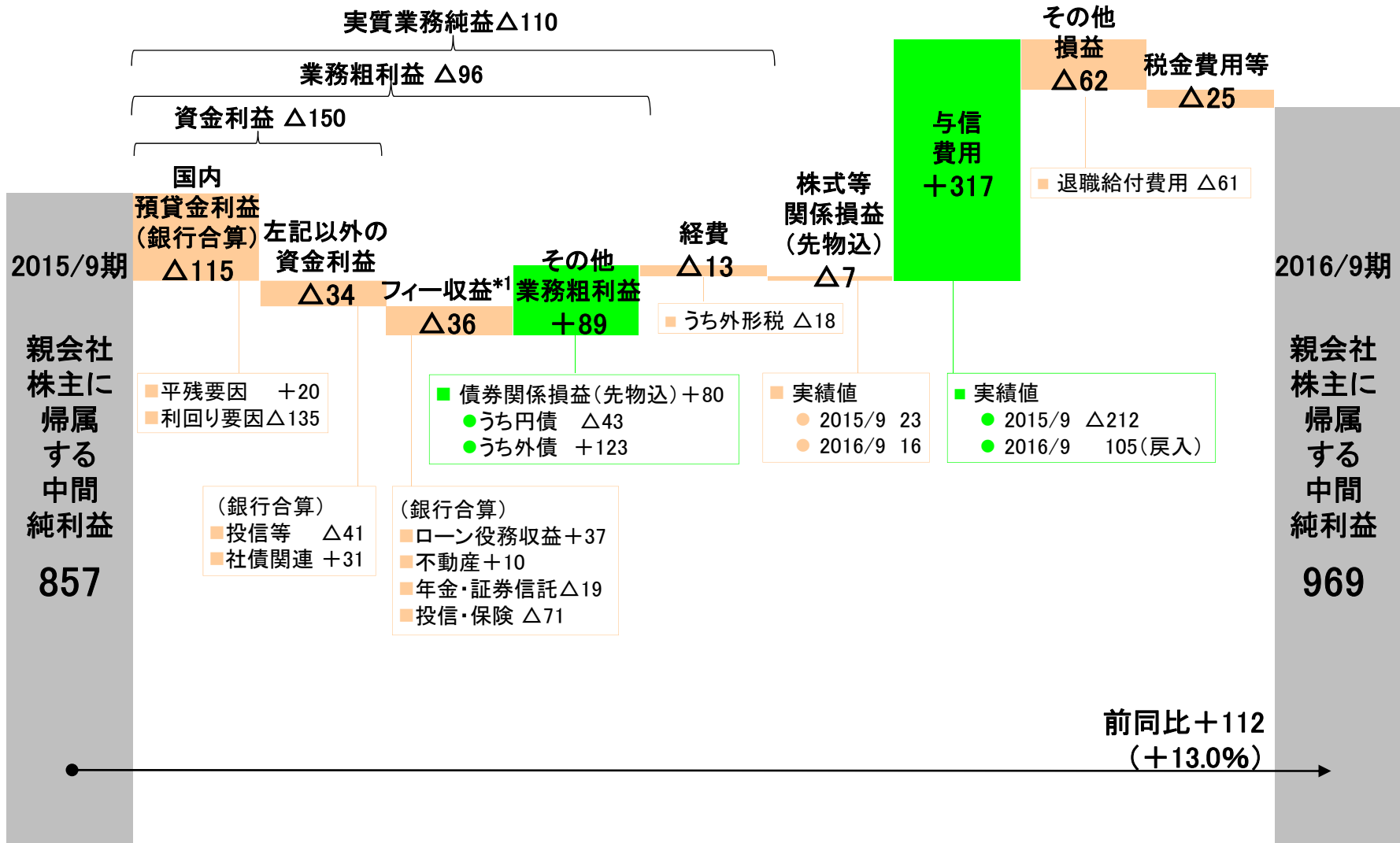
*1. 国内預貸金利益: 銀行勘定(譲渡性預金を含む)

*2. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

*3. 利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

期間損益の前年同期比増減要因

(億円)



*1. 役務取引等利益+信託報酬

損益概要と連単差要因

損益概要(HD連結、銀行合算)

主な連単差要因(各社単体ベース)

(億円)	HD連結		銀行合算		連単差		主要な連結子会社							
							うち、保証子会社		うち、りそなカード		うち、りそな決済サービス		うち、りそなプルダニア銀行	
		前同比		前同比		前同比		前同比		前同比		前同比		前同比
業務粗利益 (1)	2,980	△96	2,754	△80	226	△16	129	△2	76	△1	12	△0	21	△3
経費(除く銀行臨時処理分) (2)	△1,723	△13	△1,633	△14	△89	+1	△16	△0	△52	+0	△8	+0	△7	+1
与信費用 (3)	105	+317	86	+292	19	+25	7	+4	△11	△0	△0	△0	△1	+1
税引前(税金等調整前)中間純利益 (4)	1,350	+137	1,203	+147	147	△10	112	△7	12	△1	3	△0	12	△0
(親会社株主に帰属する)中間純利益 (5)	969	+112	873	+115	95	△3	81	△5	8	△0	2	△0	9	△0

出資割合: りそなG 100% りそなHD 77.5% りそなHD 100% りそなG 43.4%

【優先出資証券を償還したことに伴う連単差への影響】

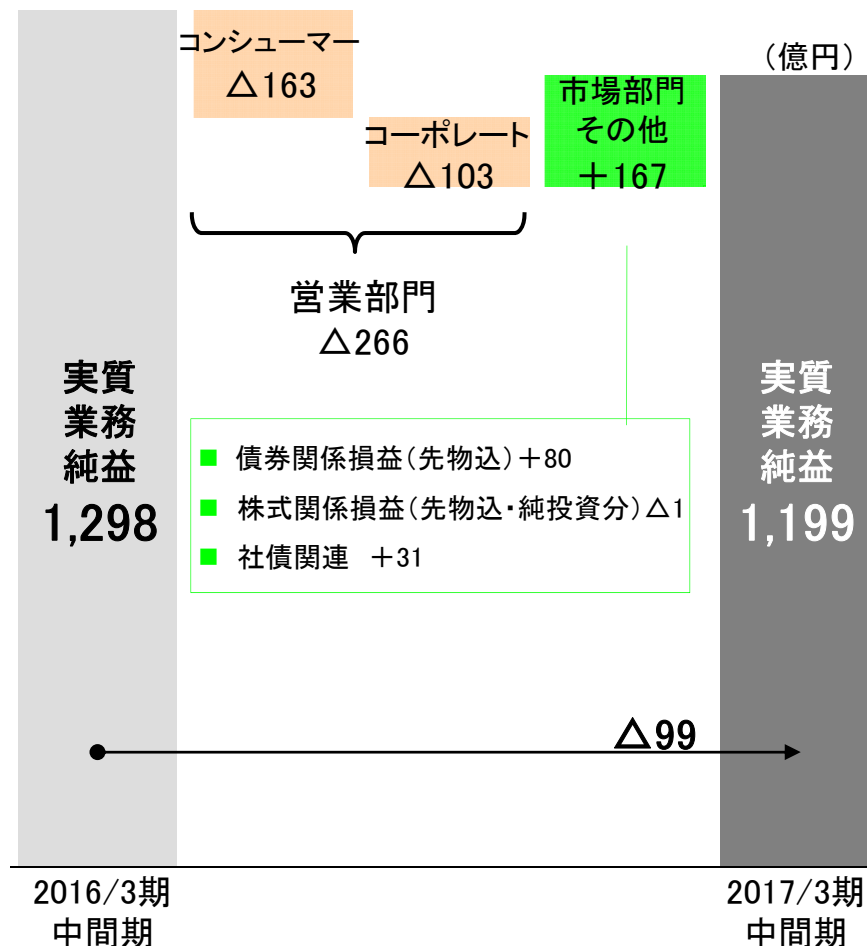
RPGS(ファイナンスSPC)が発行する優先出資証券を2015年7月に償還したため、SPCがりそな銀行から受け取る利息収入が9億円減少し、業務粗利益・税引前中間純利益における連単差が縮小

事業部門別の損益概要 (1)

銀行及びローン保証子会社

実質業務純益は、営業部門の減益を主因に前同比99億円の減益

(億円)		2017/3期 中間期	前年同期比
営業部門	業務粗利益 (1)	2,381	△261
	経費 (2)	△1,592	△5
	実質業務純益 (3)	788	△266
コンシューマー 事業	業務粗利益 (4)	1,119	△159
	経費 (5)	△844	△4
	実質業務純益 (6)	275	△163
コーポレート 事業	業務粗利益 (7)	1,262	△102
	経費 (8)	△748	△1
	実質業務純益 (9)	513	△103
市場部門・ その他	業務粗利益 (10)	467	+177
	経費 (11)	△57	△9
	実質業務純益 (12)	410	+167
合計	業務粗利益 (13)	2,849	△84
	経費 (14)	△1,649	△15
	実質業務純益 (15)	1,199	△99



管理会計における 計数の定義

1. グループ3銀行及びローン保証子会社3社の計数を計上
2. 市場部門の業務粗利益には、株式等関係損益の一部を含む
3. 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む

事業部門別の損益概要 (2)

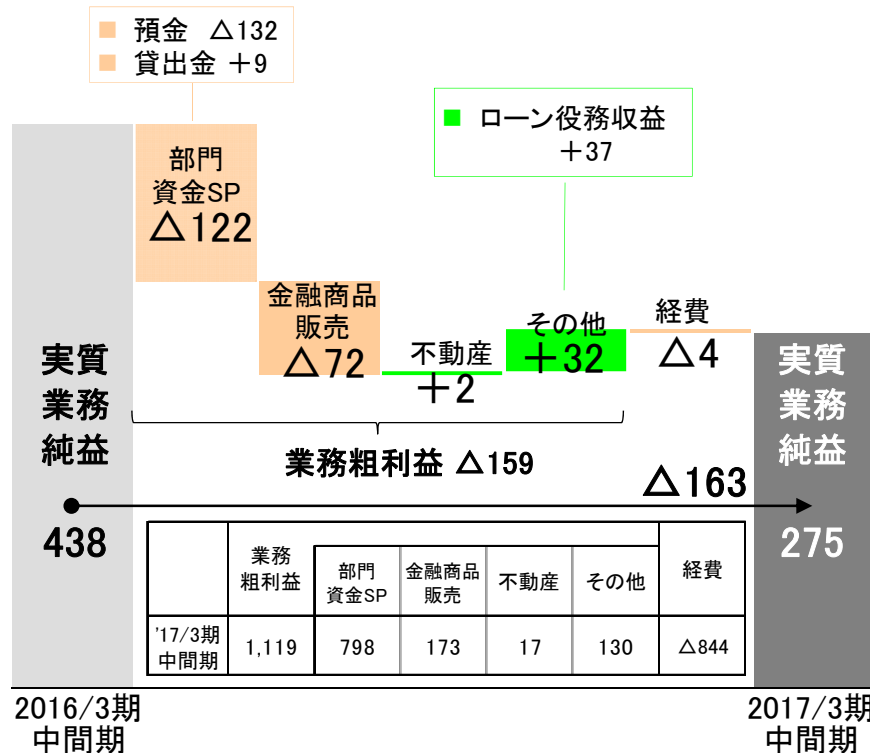
銀行及びローン保証子会社

コンシューマー部門

- 実質業務純益は前同比163億円の減益
 - 部門資金SPは、金利低下影響により減少
 - 金融商品販売収益は、市況変動影響等により減少

【変動要因】

(億円)

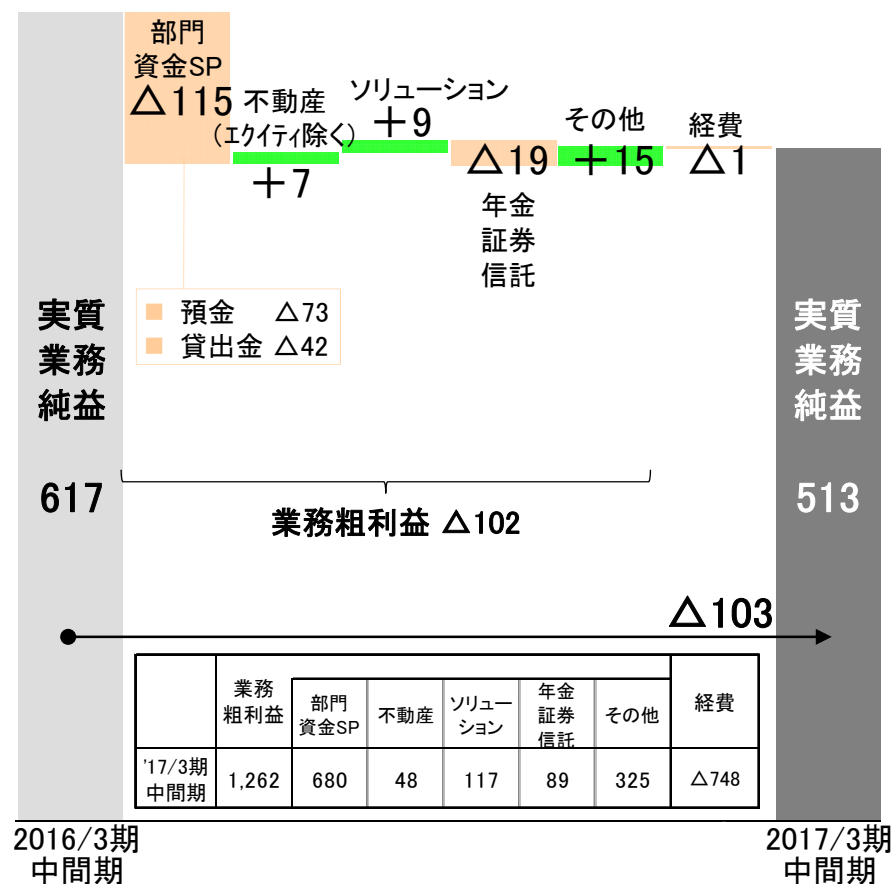


コーポレート部門

- 実質業務純益は前同比103億円の減益
 - 部門資金SPは、金利低下影響により減少

【変動要因】

(億円)



貸出金・預金の平残・利回り

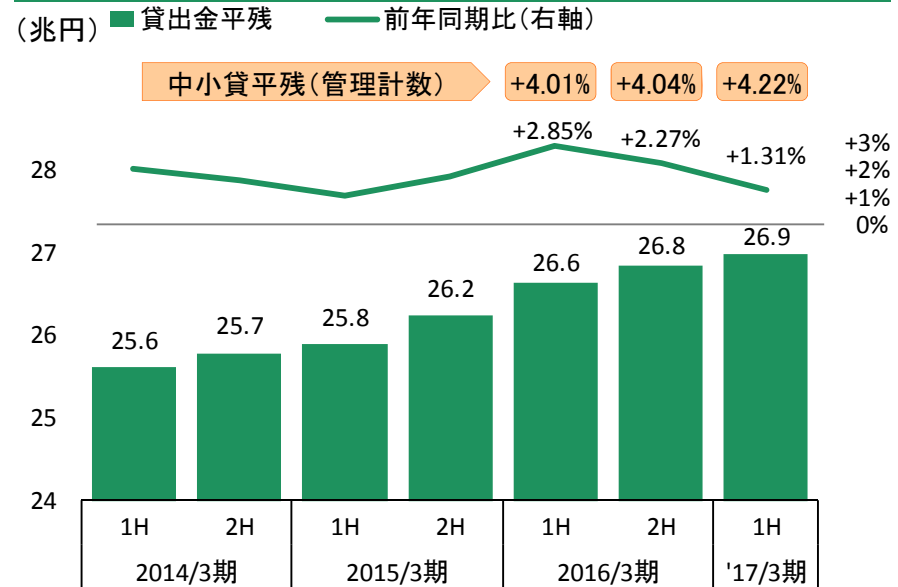
銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

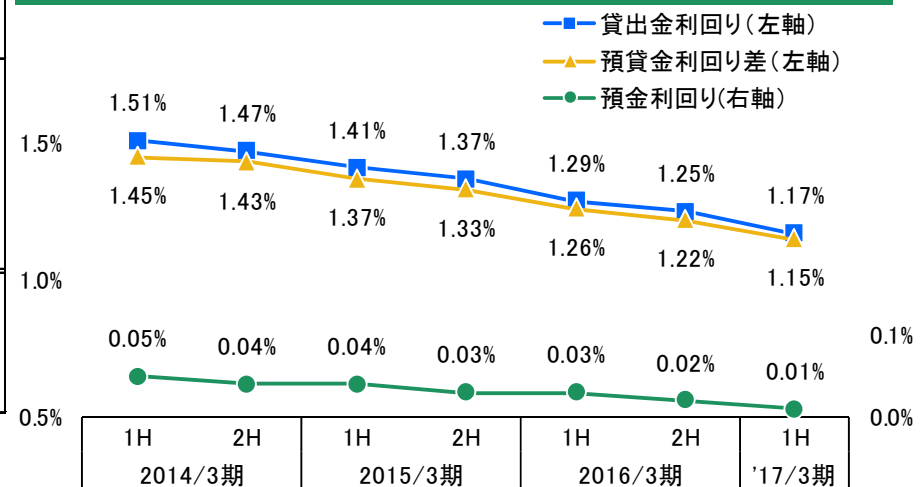
(平残:兆円、収益・費用:億円)		2017/3期				
		中間期		修正		
		実績	前同比	計画	前年比	
貸出金平残(銀行勘定) (1)		27.47	+1.24%			
国内	貸出金	平残 (2)	26.97	+1.31%	27.14	+1.52%
		利回り (3)	1.17%	△0.12%	1.14%	△0.13%
		収益 (4)	1,583	△151	3,114	△312
	コーポレート部門(公共除) *1	平残 (5)	15.64	+1.19%	15.76	+1.29%
		利回り (6)	1.01%	△0.16%	0.98%	△0.16%
	コンシューマー部門*2	平残 (7)	10.36	+1.55%	10.41	+1.93%
		利回り (8)	1.45%	△0.08%	1.44%	△0.08%
	預金+NCD	平残 (9)	39.28	+3.20%	38.62	+1.43%
		利回り (10)	0.01%	△0.01%	0.01%	△0.01%
		費用 (11)	△28	+36	△50	+67
	預貸金	利回り差 (12)	1.15%	△0.10%	1.13%	△0.11%
		利益 (13)	1,554	△115	3,064	△244

*1. 社内管理計数、コーポレート部門(公共除): 一般貸出 + アパートマンションローン
*2. 社内管理計数、コンシューマー部門: 自己居住用住宅ローン + 消費性ローン

貸出金平残、前年同期比増減率(国内)



預貸金利回り・利回り差(国内)



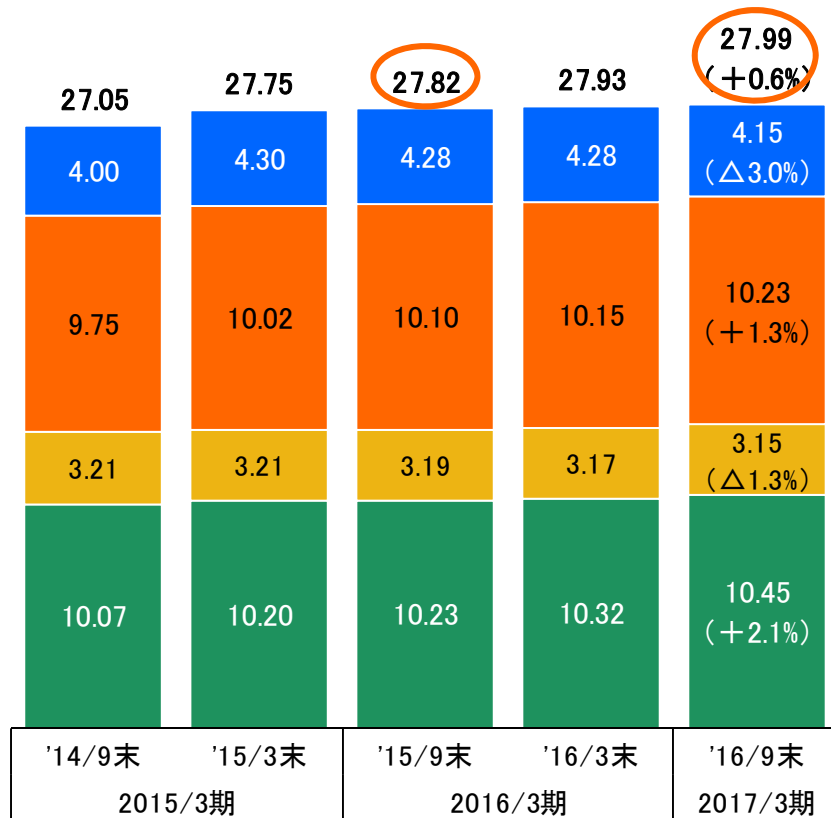
貸出金・預金末残

銀行合算

貸出金末残

兆円、()内は
前年同期比増減率

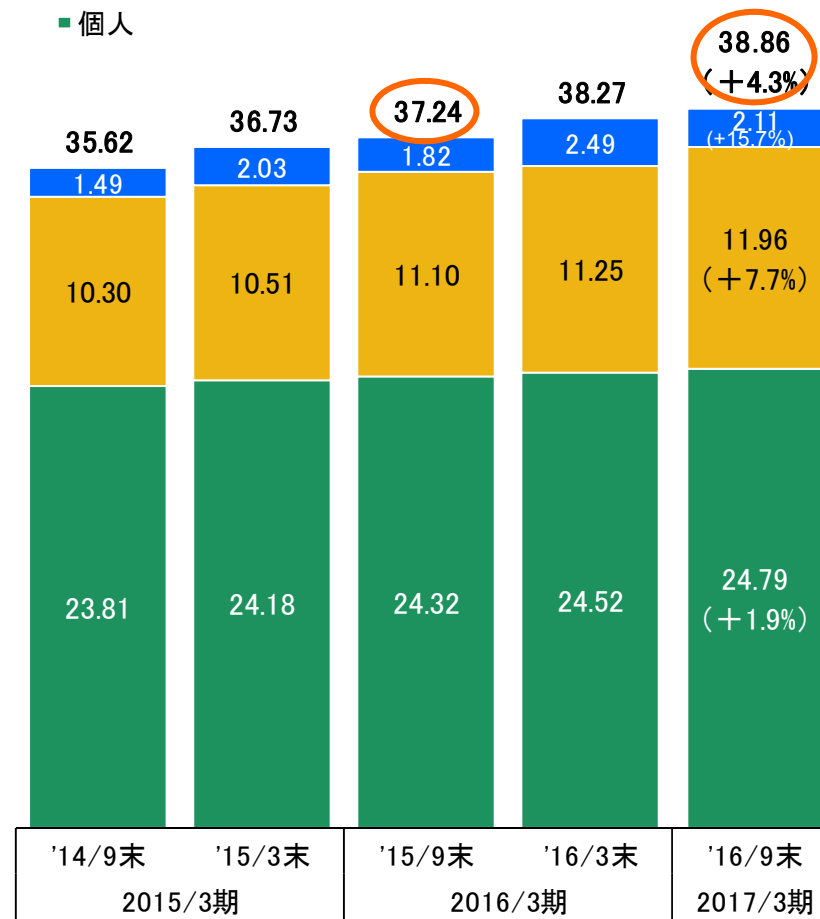
- コーポレート部門(その他大企業等)*1
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン+消費性ローン)



預金末残

兆円、()内は
前年同期比増減率

- その他
- 法人
- 個人

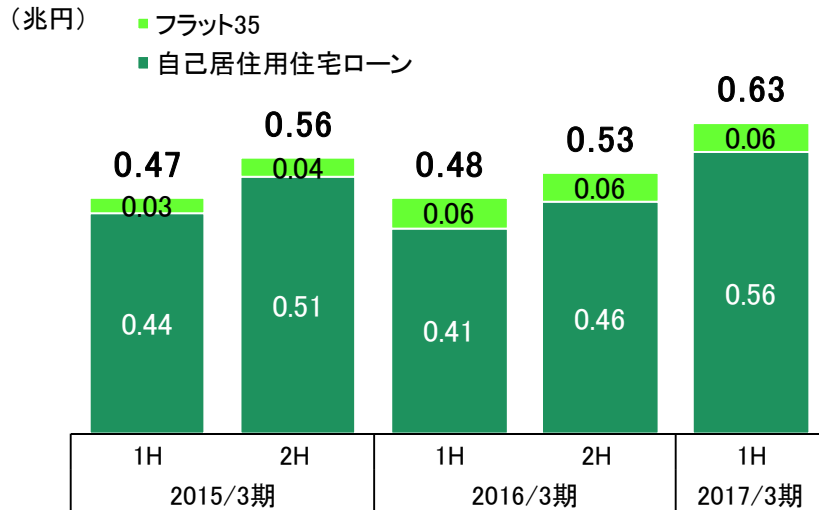


*1. りそな銀行からりそなホールディングスへの貸出(0.30兆円)を含む

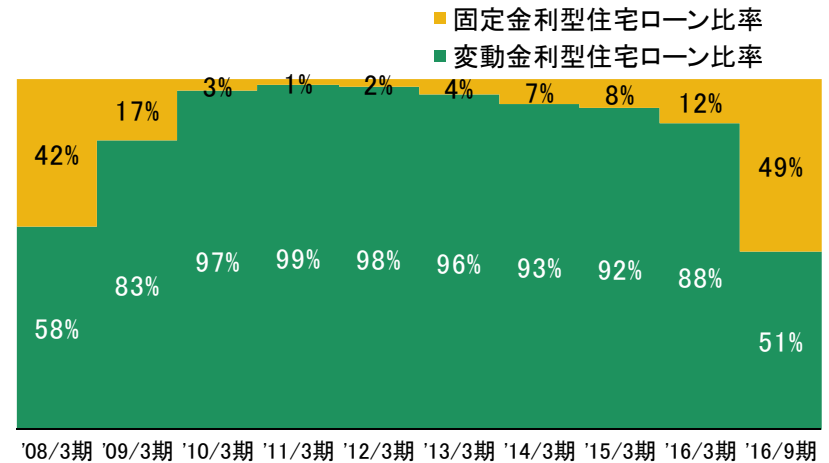
自己居住用住宅ローンビジネス

銀行合算

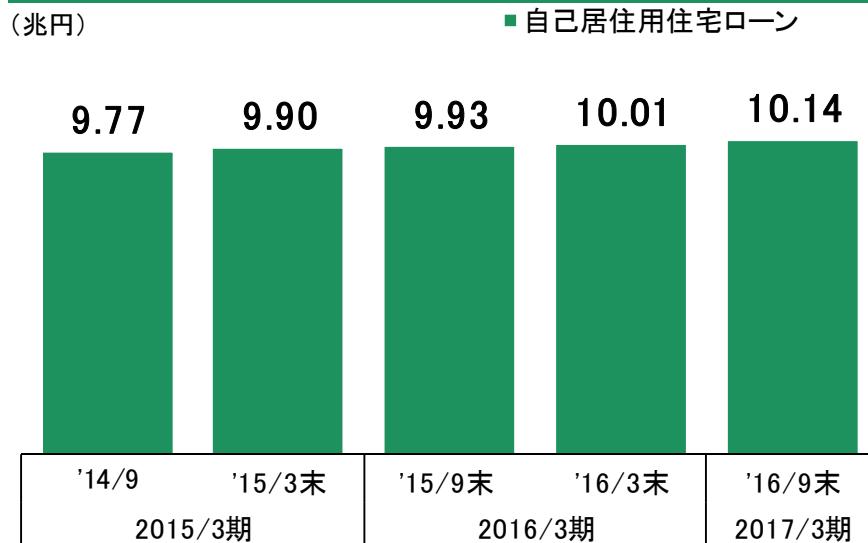
実行額推移



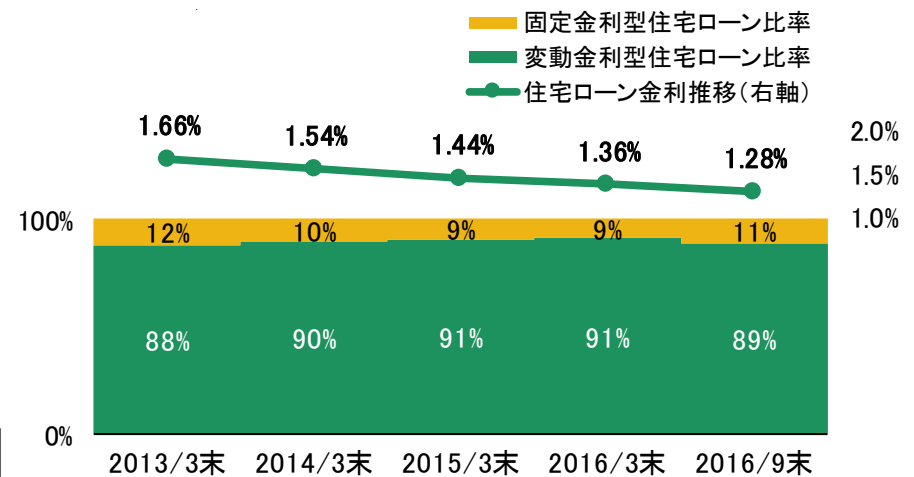
適用金利区分別の実行額構成



末残推移



適用金利区分別の残高構成と平残利回り

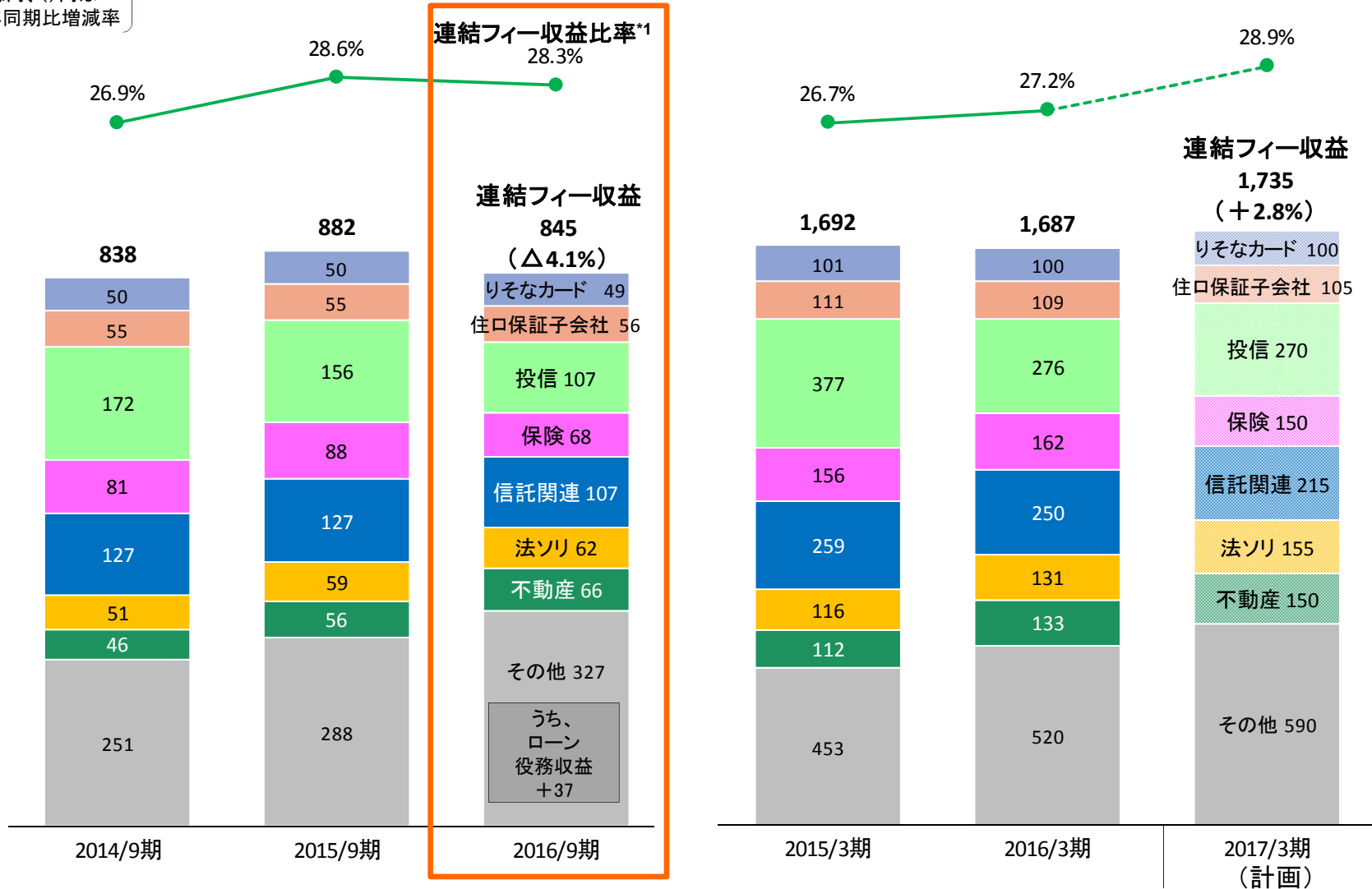


フィー収益の推移

HD連結

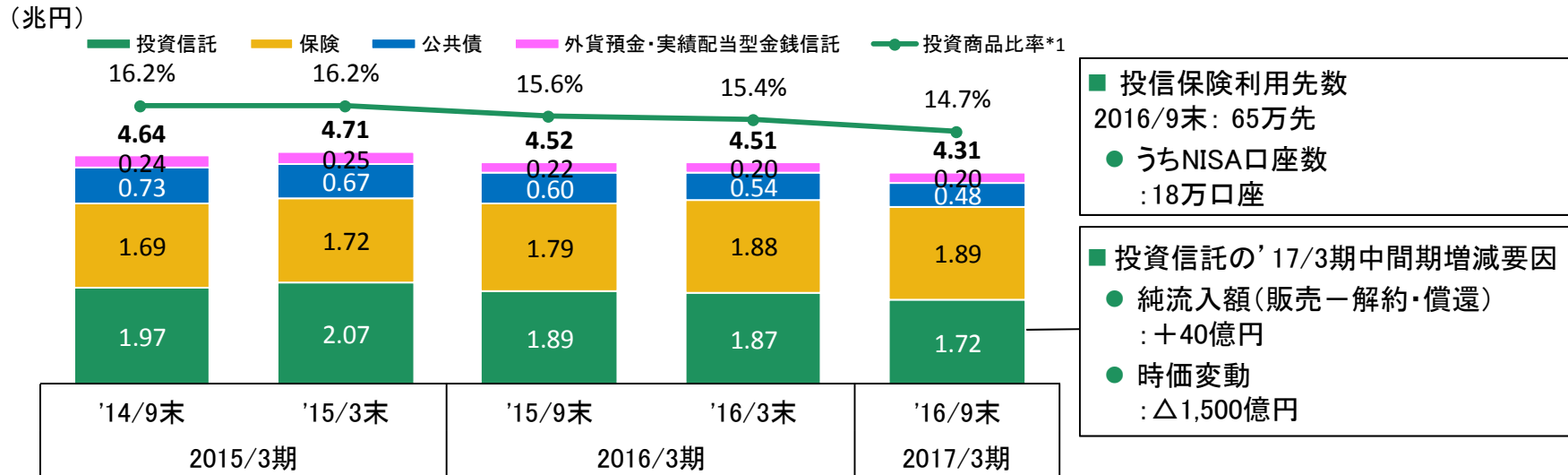
2017/3期中間期の連結フィー収益比率は28.3%

億円、()内は
前年同期比増減率

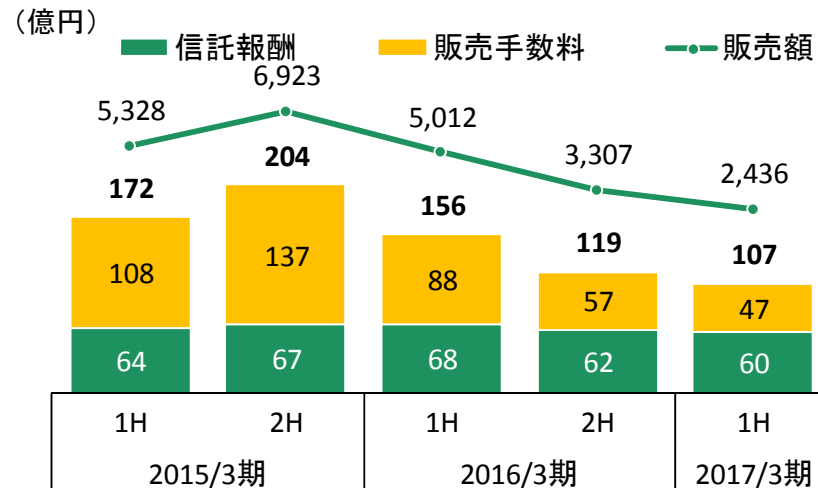


*1. (役務取引等利益+信託報酬) / 業務粗利益

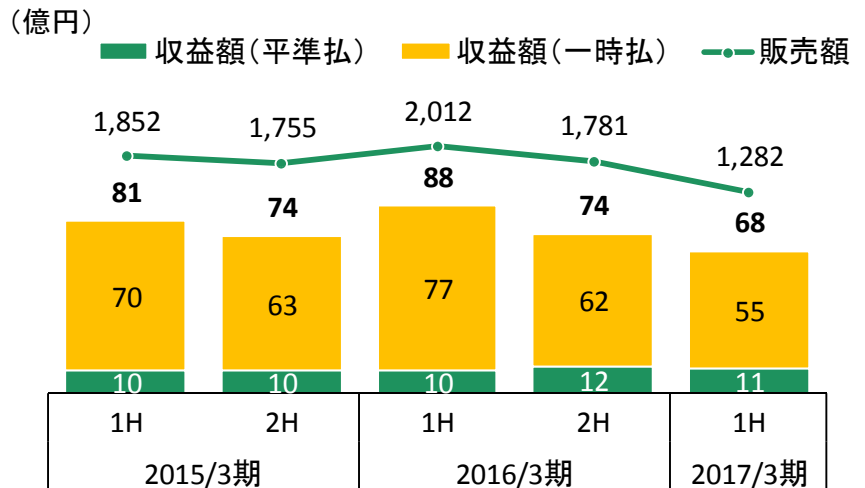
個人向け投資商品残高



投資信託



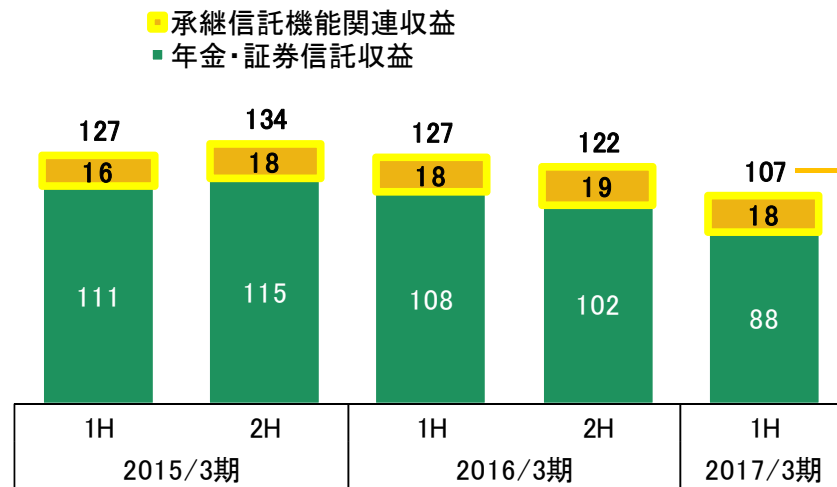
保険



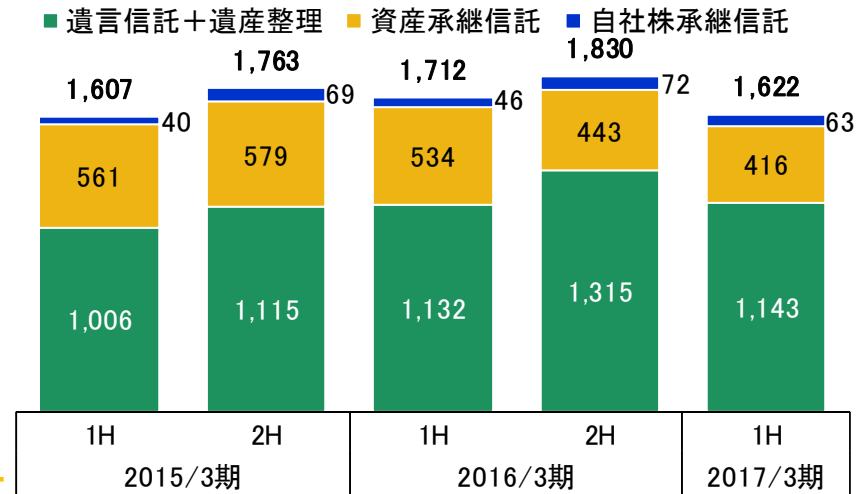
*1. 投資商品比率 = 個人向け投資商品残高 / (個人向け投資商品残高 + 個人預金(円貨))
*2. 社内管理計数

信託業務関連収益

(億円)

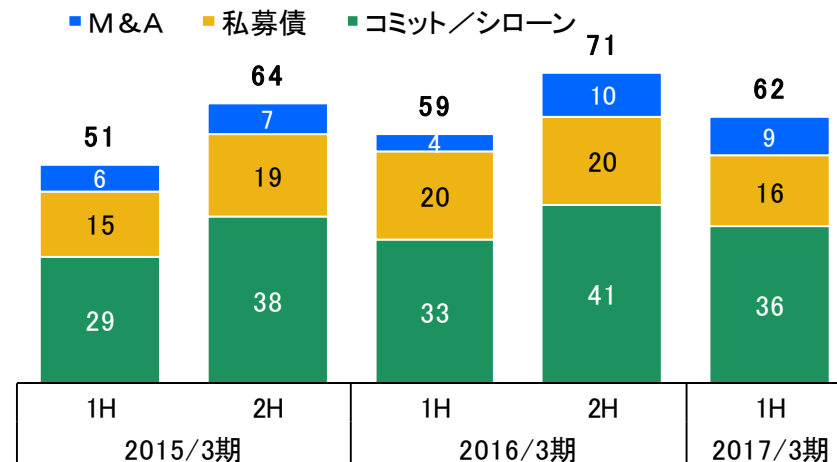


(参考) 新規利用件数(資産承継)



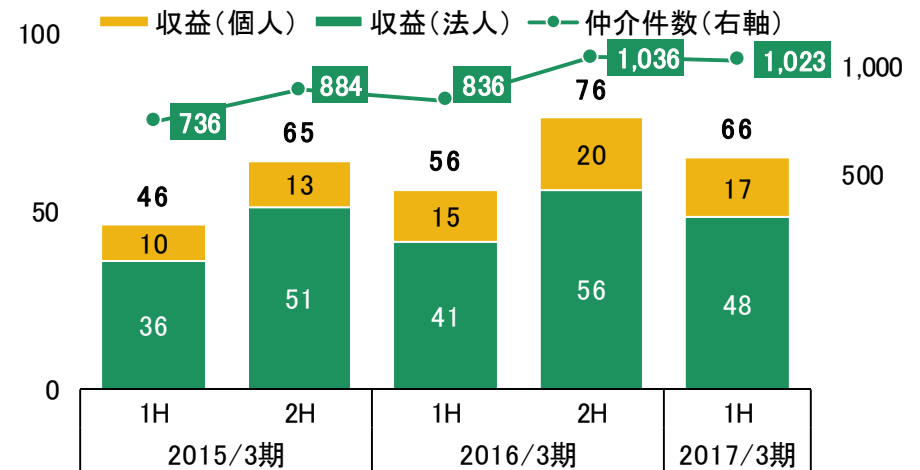
法人ソリューション収益

(億円)



不動産業務収益*1

(億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

与信費用

(億円)	'15/3期 実績	2016/3期		2017/3期	
		中間期	実績	中間期 実績	修正 計画
HD連結 (1)	223	△212	△258	105	△55

銀行合算 (2)		243	△205	△234	86	△55
一般貸倒引当金 (3)	235	△22	△0	60		
個別貸倒引当金等 (4)	7	△182	△234	26		
新規発生 (5)	△295	△322	△439	△94		
回収・ 上方遷移等 (6)	303	139	204	120		

連単差 (7)		△19	△6	△23	19	-
うち、住宅ローン保証 (8)	11	3	26	7		
うち、りそなカード (9)	△16	△11	△18	△11		

<与信費用比率>

		(bps)				
HD連結*1 (10)	8.1	△15.1	△9.2	7.5	△1.9	
銀行合算*2 (11)	8.6	△14.3	△8.2	6.0	△1.8	

*正の値は戻入を表す

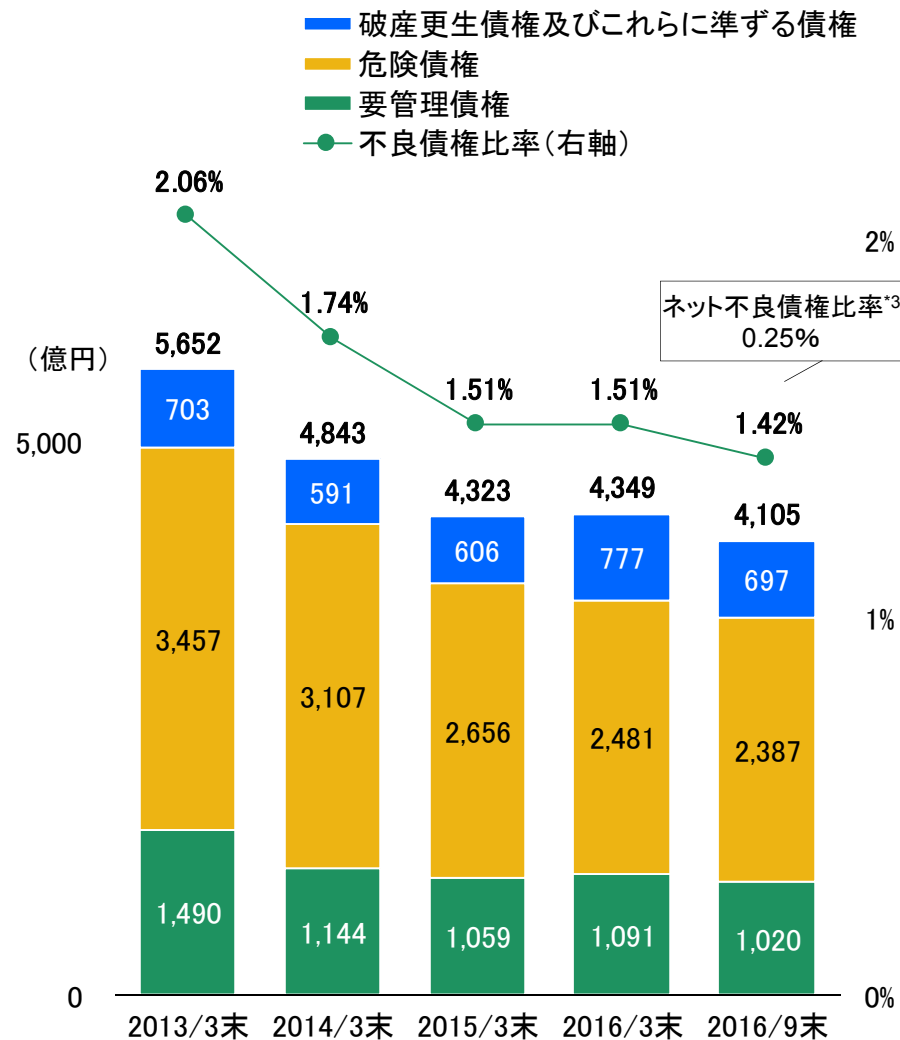
*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返末残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)

*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権残高・比率の推移(銀行合算)

(金融再生法基準)

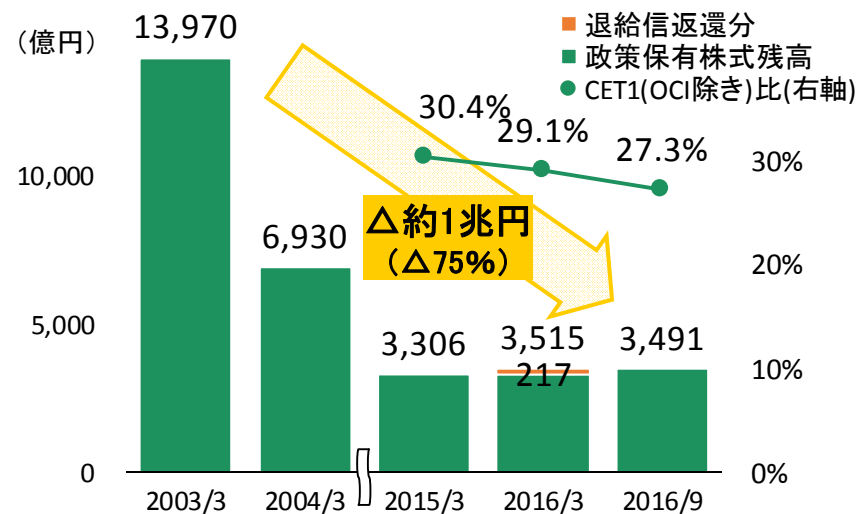


有価証券

(億円)		2015/3末	2016/3末	2016/9末	評価差額
その他有価証券*1	(1)	38,276	24,597	24,080	4,379
株式	(2)	3,306	3,515	3,491	4,329
債券	(3)	31,869	16,819	15,301	65
国債	(4)	21,511	7,602	5,589	△9
(デュレーション)	(5)	3.3年	3.1年	5.2年	-
(BPV)	(6)	△7.2	△2.4	△2.9	-
地方債・社債	(7)	10,358	9,216	9,711	74
その他	(8)	3,100	4,263	5,288	△15
外国証券	(9)	1,430	2,398	3,036	22
(評価差額)	(10)	5,731	4,601	4,379	
満期保有債券*2	(11)	24,357	23,835	23,221	899
国債	(12)	19,620	18,798	18,390	716
(評価差額)	(13)	726	936	899	

政策保有株式

- 損益分岐点株価(日経平均ベース): 6,200円程度
- 2016/9期 売却額(上場分・取得原価): 24億円
売却益(同): 42億円
- 政策保有株式に関する方針の概要
 - 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減
 - 引き続き、保有の是非は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンを検証により判断し、中期的にCET1*3比「10%台*1」に削減方針
 - 今後5年で350億円程度の削減を計画



*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. BS計上額、時価のある有価証券 *3. OCI除き

自己資本比率

HD連結

国内基準

(億円)	2016/3末	2016/9末	増減
自己資本比率 (1)	13.53%	12.58%	△0.95%

自己資本の額 (2)	19,692	18,014	△1,678
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	19,976	18,250	△1,725
うち株主資本の額 (4)	12,497	13,205	+ 708
うち社債型優先株式(経過措置による算入) (5)	1,750	1,000	△750
うち劣後債等(経過措置による算入) (6)	5,108	3,487	△1,621
コア資本に係る調整項目の額 (7)	284	236	△47

リスク・アセット等 (8)	145,525	143,146	△2,379
信用リスク・アセットの額 (9)	129,549	126,401	△3,148
マーケット・リスク相当額÷8% (10)	1,553	1,110	△442
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (11)	10,616	10,532	△84
フロア調整額 (12)	3,806	5,102	+ 1,296

■ 自己資本の額の増減要因

- 親会社株主に帰属する中間純利益 +969億円
- 配当予定額 △257億円
- 第6種優先株式取得予定額 △757億円
- 劣後債の減少 △1,621億円

■ リスク・アセット等の増減要因

- パラメータの低下等 △2,625億円

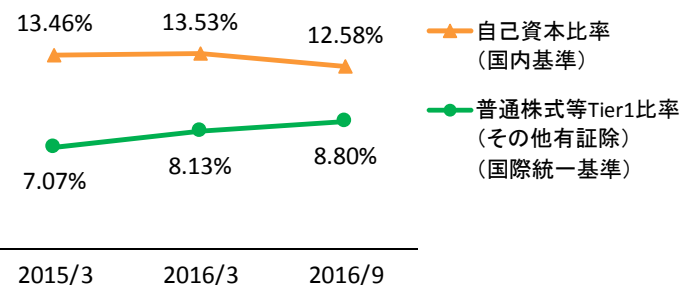
(参考)国際統一基準

(億円)	2016/3末	2016/9末	増減
普通株式等Tier1比率 (13)	9.52%	10.15%	+0.63%
[※] 其他有価証券評価差額金除き (14)	8.13%	8.80%	+0.67%
Tier1比率 (15)	10.69%	10.82%	+0.13%
総自己資本比率 (16)	14.10%	14.14%	+0.04%

普通株式等Tier1資本の額 (17)	14,262	14,888	+ 626
基礎項目の額 (18)	14,776	15,410	+ 634
うち株主資本の額 (19)	12,497	13,205	+ 708
うち其他有価証券評価差額金 (20)	2,084	1,983	△101
調整項目の額 (21)	514	522	+ 7
其他Tier1資本の額 (22)	1,745	989	△755
Tier1資本の額 (23)	16,007	15,877	△129
Tier2資本の額 (24)	5,111	4,864	△246
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (25)	21,118	20,742	△375

リスク・アセット等 (26)	149,683	146,627	△3,055
信用リスク・アセットの額 (27)	135,239	131,725	△3,514
マーケット・リスク相当額÷8% (28)	1,553	1,110	△442
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (29)	10,616	10,532	△84
フロア調整額 (30)	2,273	3,259	+ 985

【自己資本比率の推移】



2017年3月期 業績目標(2016年11月公表)

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 (1)	969	1,700	+100	△138
連単差(1)-(11) (2)	95	165	+15	△39

1株当たり普通配当

	1株当たり配当金	期初予想比	前期比
普通配当(年間予想) (3)	19.0円	変更なし	+2.0円
うち中間配当実績 (4)	9.5円	変更なし	+1.0円

銀行合算/各社単体

(億円)	銀行合算				りそな銀行				埼玉りそな銀行				近畿大阪銀行			
	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比
業務粗利益 (5)	2,754	5,525	△45	△195	1,871	3,795	△5	△40	662	1,280	△10	△94	219	450	△30	△60
経費 (6)	△1,633	△3,285	+30	△22	△1,071	△2,150	+10	△10	△374	△755	+5	△8	△187	△380	+15	△5
実質業務純益 (7)	1,120	2,240	△15	△216	800	1,645	+5	△49	288	525	△5	△101	32	70	△15	△64
株式等関係損益(先物込) (8)	16	85	△10	+103	11	60	△15	+106	4	15	-	△6	0	10	+5	+3
与信費用 (9)	86	△55	+155	+179	59	△20	+130	+228	3	△35	+5	△19	22	-	+20	△29
税引前当期(中間)純利益 (10)	1,203	2,160	+115	△47	834	1,605	+95	+165	301	475	+5	△132	67	80	+15	△80
当期(中間)純利益 (11)	873	1,535	+85	△98	608	1,140	+55	+132	213	330	+5	△72	52	65	+20	△158

りそなの概要

2017年3月期 中間決算の概要と主要ビジネスの状況

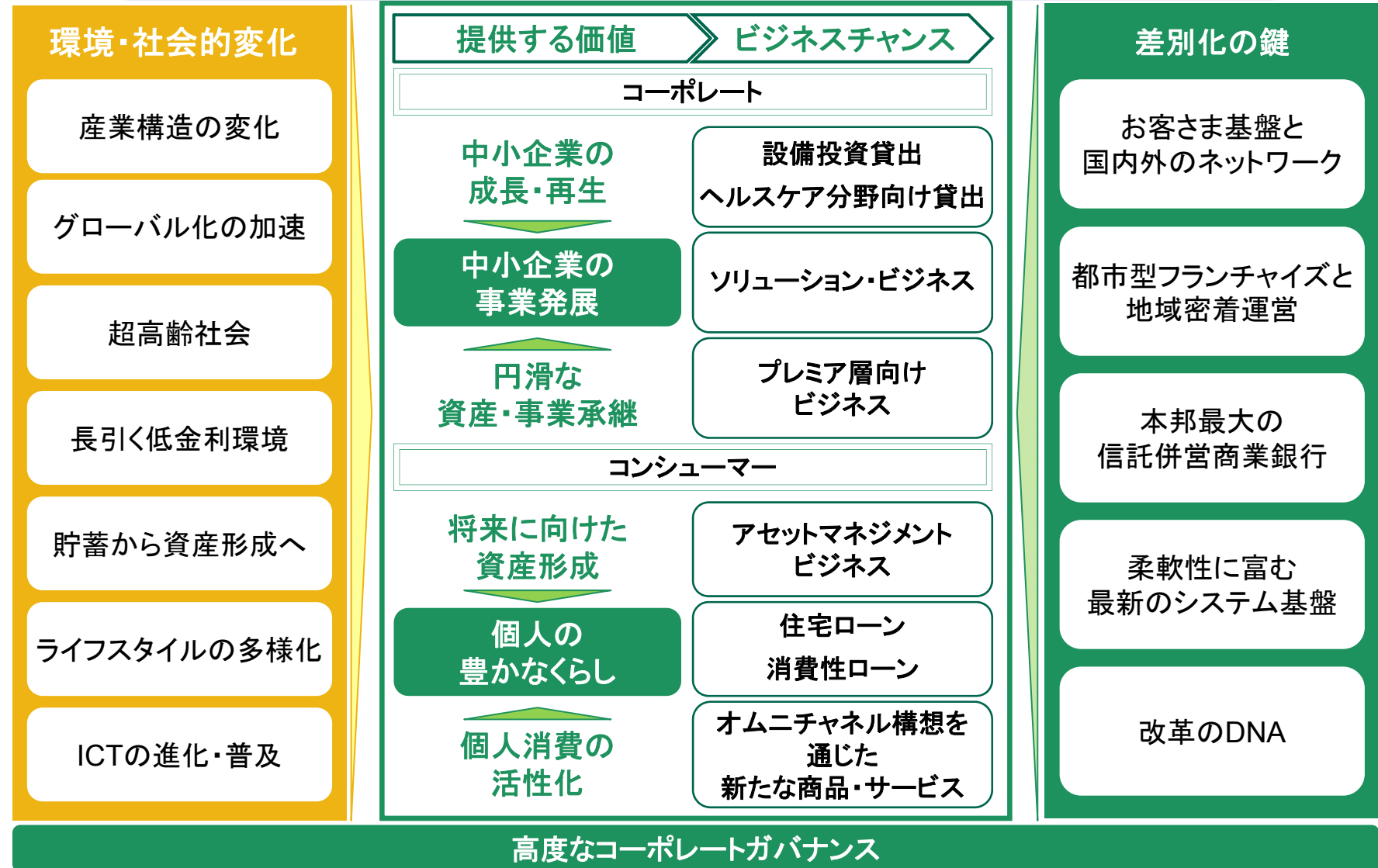
持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本マネジメントの方向性

ご参考資料

リテールNo.1の実現に向けて

お客様の喜びが、リそなの喜び



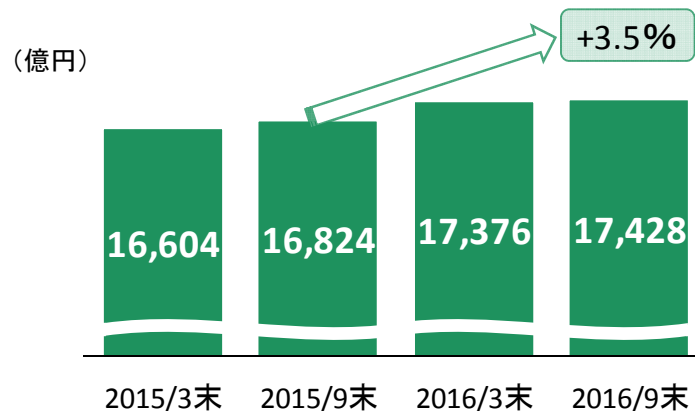
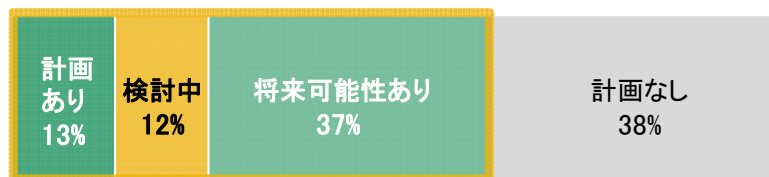
コーポレート部門(1): 設備投資貸出、ヘルスケア分野向け貸出

ソリューション提供を伴う長期貸出金を積上げ

設備投資貸出*1,2

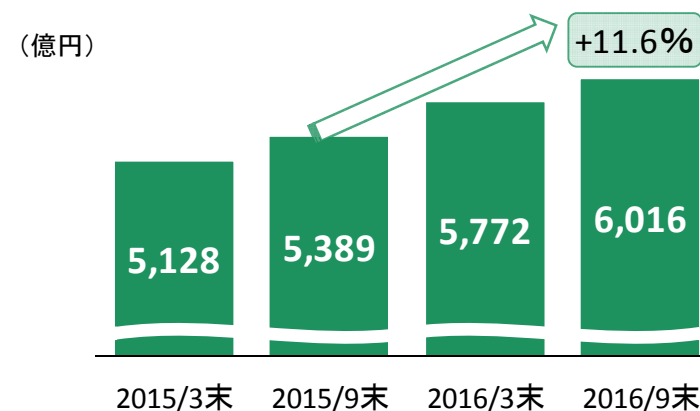
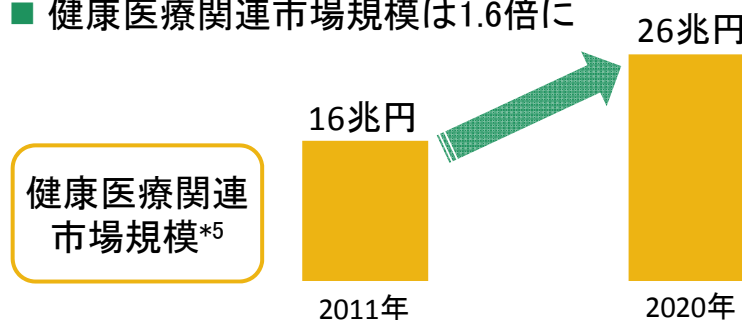
■ 取引先企業の62%に設備投資意欲

【設備投資計画*4の有無】



ヘルスケア分野向け貸出*2,3

■ 健康医療関連市場規模は1.6倍に



相対的に高い貸出利回り・保全率

信託・不動産機能を含む多面的ソリューションをワンストップで提供

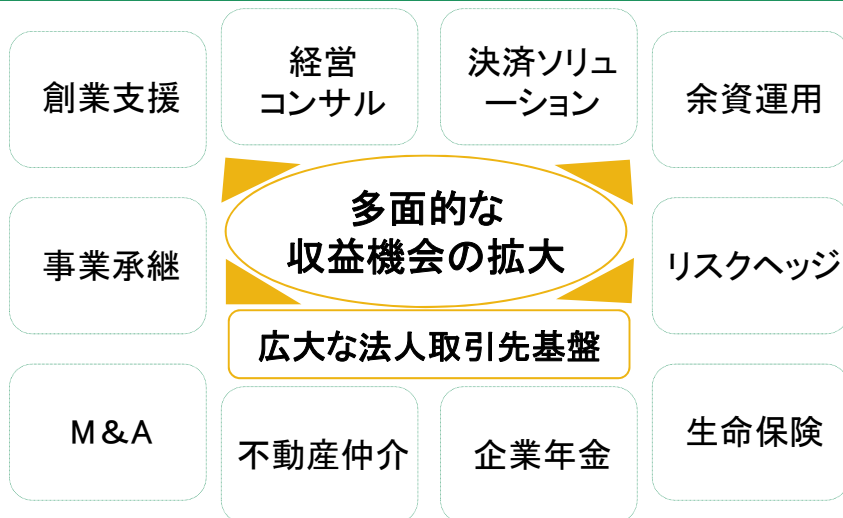
東京、埼玉、大阪における中小企業／病院、介護・福祉施設の強固なお客さま基盤

*1.個人・非居住者・地公体・不動産業向けを除く *2. 銀行合算 *3. 医療・福祉向け貸出残高

*4.グループ3行の顧客を対象としたアンケートの合算集計値(回答社数:約3万社、調査期間:2016年1月~2月) *5.日本再興戦略

コーポレート部門(2):ソリューション・ビジネス

事業発展に資するソリューション機能の提供

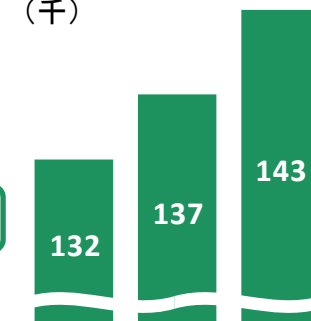


決済ソリューションNo.1に向けて

グループ銀行間24時間365日振込

- 法人EBの獲得強化
 - 強固なセキュリティ
 - リそなPayResortの推進
 ⇒ EC決済に対応の新商品

＜主要EB契約件数＞
(千)



'14/9末 '15/9末 '16/9末

外為Webサービス刷新

- 顧客利便性の向上
- 外為推進人員拡充

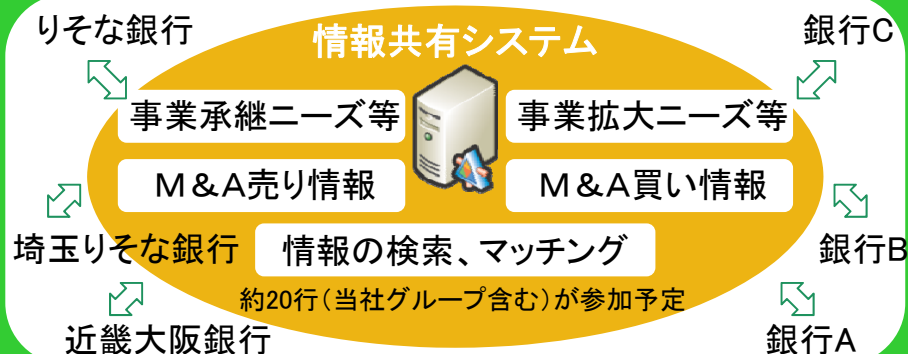
地域金融機関との連携

- リそなの固有機能をオープンプラットフォームとして活用
 - 信託を活用した承継ソリューション (自社株承継信託 7行と提携)
 - ATM共同運営スキーム (海外発行カード対応型省スペースATM)
 - リそなアセットマネジメントの運用機能

- お客さま基盤の相互活用
 - ビジネスマッチング、M&A分野等における連携

- 国内初、M&A情報マッチングの新たな形を提案

M&A業務プラットフォーム

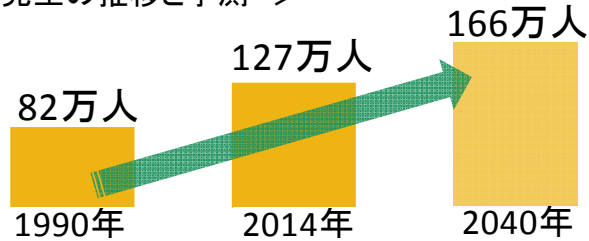


参加銀行間にて業務ノウハウ共有、人材交流等も展望

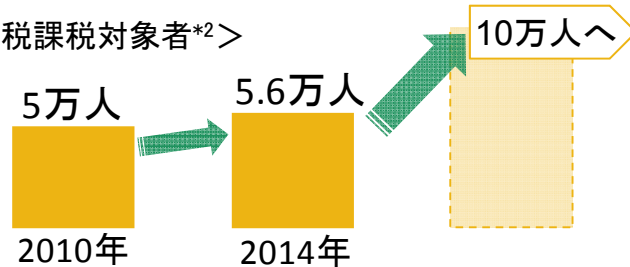
コーポレート部門(3): プレミア層向けビジネス

資産・事業承継ニーズの拡大

- 承継マーケットは2040年頃まで拡大が続く
 <相続発生数の推移と予測*1>

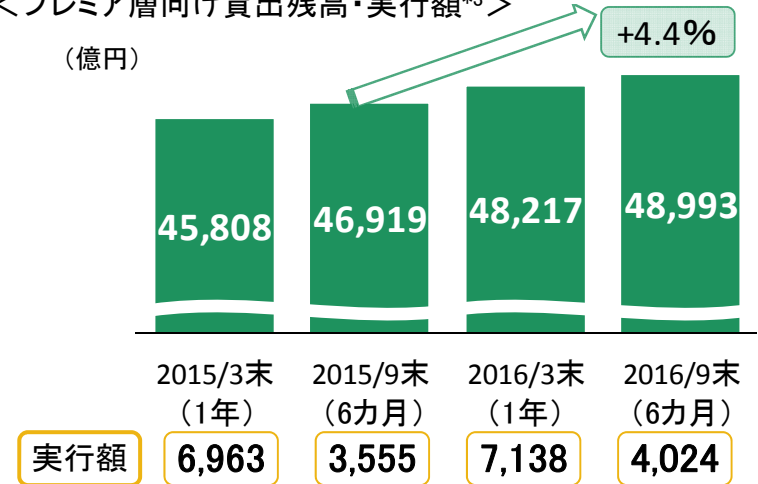


- 相続税制改正で課税対象者は大幅増加見込
 <相続税課税対象者*2>



良質なプレミアム層向け貸出の増強

<プレミアム層向け貸出残高・実行額*3>
 (億円)

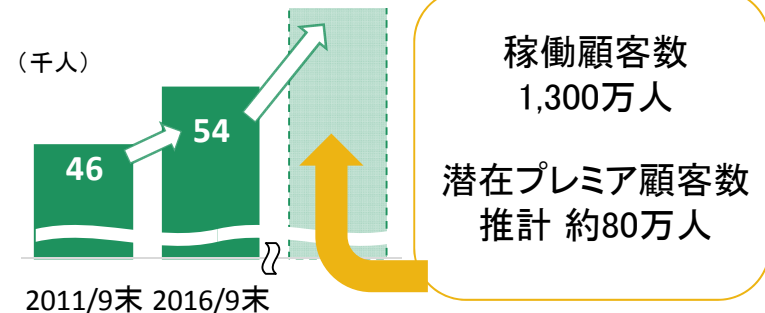


- リそなの賃貸用不動産向け貸出の特長
 - 立地は都市部中心
 - 賃料予測システムによる長期収支で審査

PBトップ集団へ

- 信託併営を活かしたコンサルティング営業の強化
 - プレミア層基盤の厚いマーケットへ専任コンサルタントを常駐
 トラストオフィスの拡充 4拠点 ⇒ 30拠点(～'18/9末)
- 支店長によるトップセールス強化
- 対面ビジネスで選ばれる中長期的な人材差別化
 FP1級取得者 1,000名 ⇒ 1,600名(～'20/3末)

<プレミアム層顧客数>



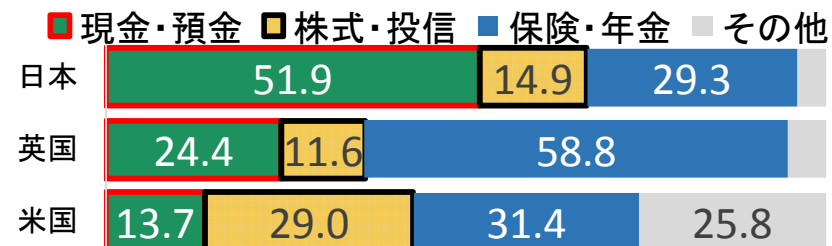
*1.内閣府「高齢社会白書」 *2.実績は、国税庁「課税状況の累年比較」 *3. 銀行合算

コンシューマー部門(1):アセットマネジメントビジネス

「貯蓄から資産形成へ」

米英に比べて、依然高い「現金・預金」の構成比

＜各国の金融資産構成比*1＞



ファンドラップ事業の開始(2017年2月予定)

ロングスパンの資産形成をサポート

- 中期的に100億円ビジネスへの成長を展望

「アドバイザー」重視の
営業スタイル

銀行のお客さまに選好
される商品ラインアップ

強固なお客さま基盤

40歳台から60歳台
の預金層

173万人
預り資産10.5兆円

フィデューシャリー・デューティーの実践

資産形成サポートを通じて、「豊かな暮らし」を実現

- 直近の取り組み事例

＜ 2016年3月 ＞

- フィデューシャリー・デューティー・アクション制定
- 資産運用アドバイザー・コミッティ設置

＜ 2016年7月 ＞

- 投資信託トータルリターン通知機能の提供開始

＜ 2016年10月 ＞

- 保険販売にかかる代理店手数料の明示
- 「確定拠出年金スタートクラブ」運用開始

iDeCo(個人型DC)の推進

iDeCo 新規獲得シェアトップ確立へ

- DC法改正で加入対象者は37百万人⇒67百万人
- 良質なお客さま基盤獲得とリレーションの構築
- 対面での制度・商品説明、手数料の優位性が鍵
 - 全国約600拠点で有人対応、ネット利便性も向上
 - 運営管理機関手数料2年間ゼロ
 - 2016年1～8月 獲得シェア19%(業界第2位)

＜お客さまが申込先として重要視する要素は？ *2＞



*1.金融庁「金融レポート」 *2.「iDeCoに関するアンケート調査(2016年10月)」(野村総合研究所)

コンシューマー部門(2):住宅ローン、消費性ローン

収益増強とコストコントロール、両サイドからのアプローチ

住宅ローン

収益

資金量

- 訴求力ある商品をタイムリーに供給
 - Web借換実行額は前年の約8倍
- ローンプラザ64拠点を休日営業
 - ローン契約の4割が休日
 - 休日審査、休日融資

プライシング

- リスクプライシング
 - 顧客属性に応じた金利運営
- オンリーワン商品の優位性
 - 好調な団信革命

付随収益

- 住宅ローン事務改革を通じた営業時間創出、ライフイベント把握
 - 多面取引の獲得

費用

事務コスト

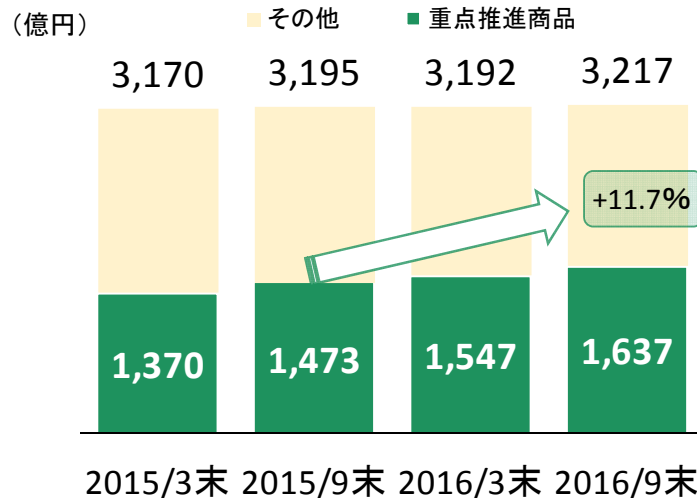
- 住宅ローン事務改革
 - 事務量半減

与信費用

- 途上管理強化
- 相対的に優良なWeb借換顧客

消費性ローン

<期末残高>



平均 利回り

6.48%

6.58%

6.61%

6.67%

- 新たな顧客層の開拓⇒りそなスマートストア
- Web完結体制の構築(申込~回答~契約)
- 休日審査・融資、最短当日融資
- プロダクトの強化
- イベント・ベースト・マーケティング

オムニチャネル戦略 ～目指す姿～

「いつでも」「どこでも」の実現 ⇒ 銀行取引の制約や不自由さを解消

目指す姿(2020/3期) : 業務純益 +290億円

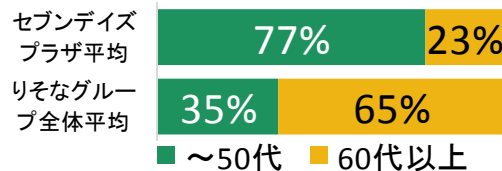
○ 既存のお客さま

りそなロイヤル・カスタマー*1 +80万人 (5年累計)

「いつでも」

勤労層の来店数が拡大中

【来店客の年齢別構成】



24時間365日体制
ネットとリアルとの融合

○ 新規のお客さま

稼働顧客数 +200万人

「どこでも」

営業エリアを日本全国へ



りそな × アライアンス先のお客さま基盤活用など

○ 事務の合理化(営業戦力強化)

タブレット端末 営業店1人1台体制 15,000台

両立

りそな
生産性
向上

お客さま
利便性
向上

業務プロセスの見直し

印鑑レス

ペーパーレス

提案から事務までタブレットで完結

TV電話で専門家が対応

ライフサイクルに基づく最適な商品・サービスの提案

営業人員(事務人員) +1,000人 (Δ1,000人)

*1. りそなロイヤル・カスタマー: 社内管理上使用している一定のお取引商品個数、お取引残高以上のお客さまの数



オムニチャネル戦略:これまでの取り組み

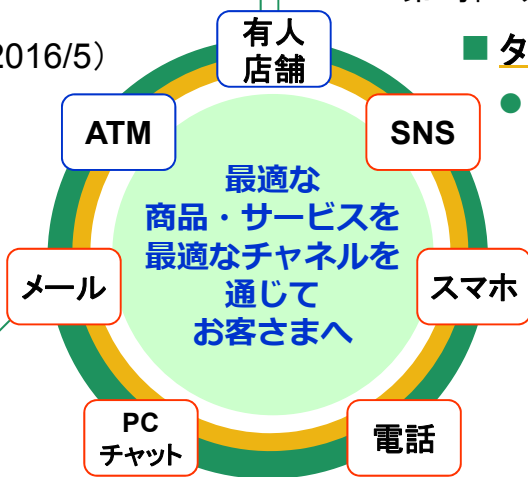
ネットとリアルの融合

取引「時間」の常識への挑戦 (いつでも)

- 平日17時迄営業 (2003/10~)
- 24時間有人対応テレホンバンキング (2005/5~)
- リソナグループ銀行間24時間365日振込 
 - 個人 (2015/4~)、法人 (2015/10~) **24時間 365日**
- **平日19時迄365日営業店舗・セブンデイズプラザ**
 - RBひらかた (2016/5~)、RBたちかわ (2016/6~)
 - 2016/10末時点13拠点、今期中に15拠点
- **新型モデル店舗拡大**
 - 「とよす」のノウハウを活用
 - SR所沢東口 (2016/4) RB枚方 (2016/5)
 - RB高円寺 (2016/6)
 - RB早稲田 (2016/10)
 - KO阿倍野 (2016/11)
- 住宅ローン休日運営体制
 - LP休日運営 (2003/10~) 2016/10末時点64拠点
 - 休日審査 (2015/6~) **大手行初**
 - 休日融資 (2016/3~) **日本初**

取引「空間」の常識への挑戦 (どこでも)

- **ネットチャネルの飛躍的拡充** 
 - マイゲート (2014/4~)
 - Web決済ポータルサイト (2015/11~)
 - ポイントモール (2015/11~)
 - リソナスマートストア (インターネット支店)
 - 第1弾 JALスマート口座 (2016/3~)
 - 「どこでも通帳」・「アプリ内振込」
「口振予定・不能お知らせ」 (2016/7,8~)
 - 第2弾 リソナスマート口座 (2016/8~)
- **タブレットの提案、取引機能拡充**
 - 保険申込システム (2016/5~) **邦銀初**
- **FinTech (ブロックチェーン)**
 - 国内外24時間リアルタイム送金インフラ構築に向けたコンソーシアムに参加 (2016/10~) 
 - 42行で発足
 - 会長行: リソナ銀行



基幹系システムの更改 (2015年1月)

お客さま利便性向上と業務生産性向上を両立する店舗運営

タブレット端末で事前受付・ご記入

- スマホ等による来店前の事前オーダーも展望



- ✓ 待ち時間短縮
- ✓ ご記入負担の軽減

印鑑レス、ペーパーレスでお手続き

- 既存店を含む全店での印鑑取引廃止を展望



- ✓ お客さま ⇒ 利便性向上
- ✓ 銀行 ⇒ 生産性向上



生体認証

- ✓ キャッシュカードも即時発行へ

現金・決済ゾーンにおける効率化

- スピーディーな事務処理でお客さま満足度も向上



- ✓ 出納と勘定処理
端末が情報連携



小型出納機

- ✓ 大量現金入金も
お客さまのセルフサービスで

- ✓ ATM併設のクイックナビは特許取得済

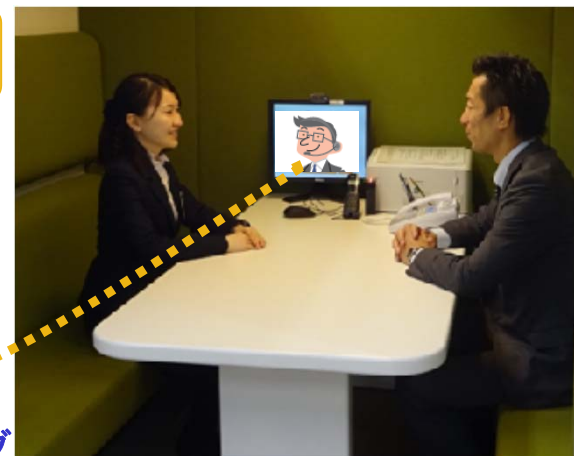
テレビ電話で本部スタッフと連携

- 専門人材による高度なコンサルティング

本部
ご相談デスク



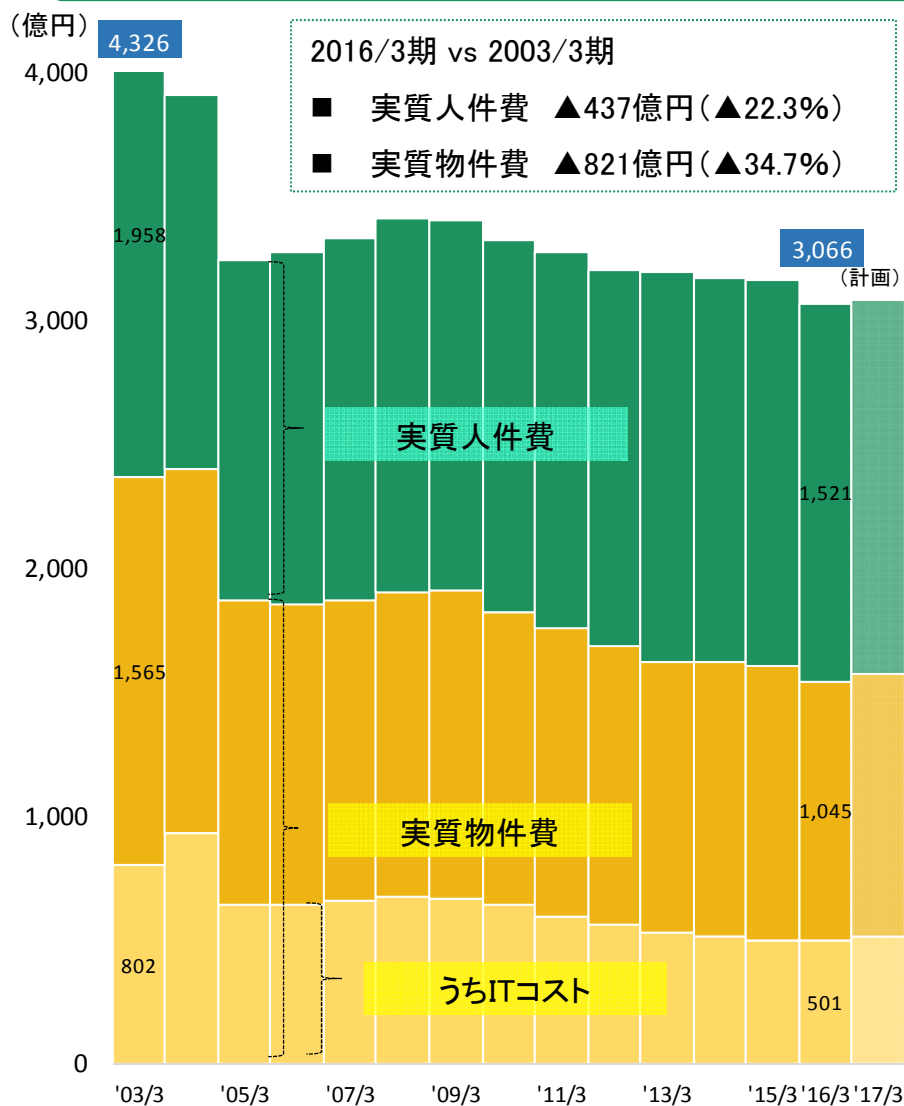
- ✓ 高度な
コンサルティング



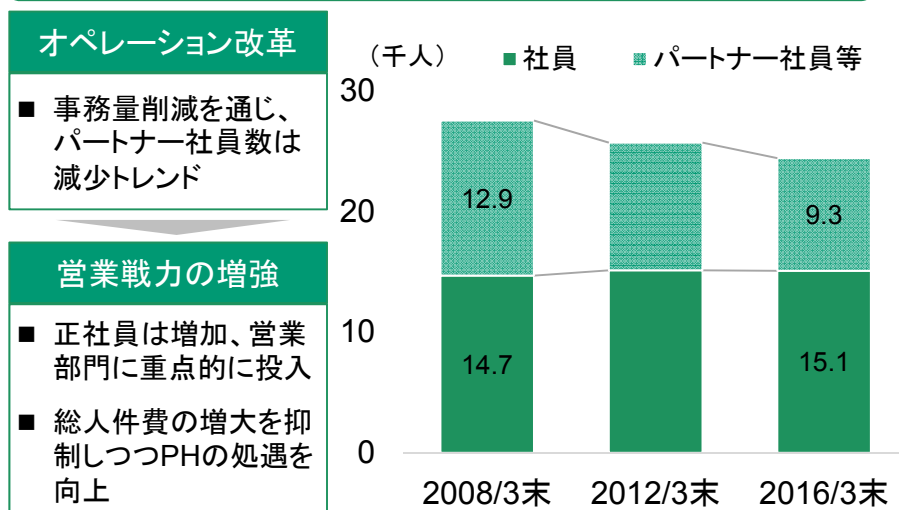
ローコストオペレーションと戦略的な資源投入の両立

経費総額を抑制しつつ戦略分野には重点的に経費投入

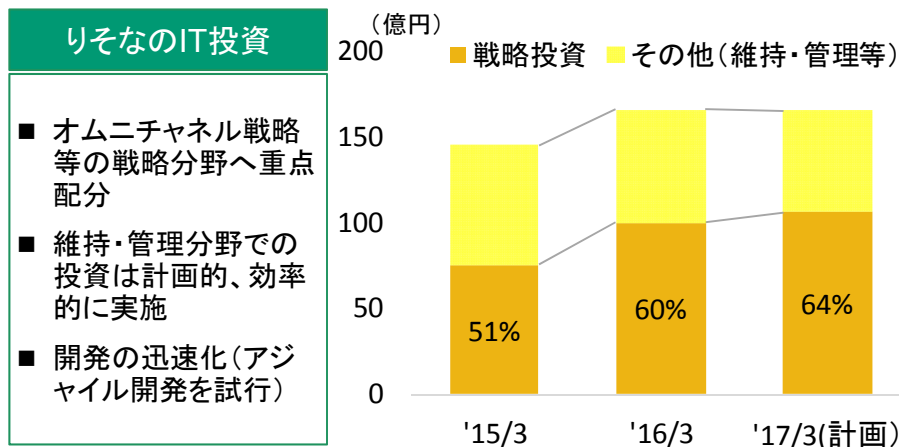
実質人件費・実質物件費の推移(銀行合算)



従業員構成(銀行合算)



IT投資マネジメント



注目を集める「りそなのチャレンジ」

「リテールNo.1」を目指したりそなの取り組みは、外部からもご評価をいただいています

コーポレートガバナンス・ オブ・ザ・イヤー® 2015

日本取締役協会が
りそなホールディングスを
Winner Company
5社の1社に選出



2016年 日経 銀行リテール力調査

りそな銀行 2位
埼玉りそな銀行 4位
(117銀行を対象)



2015年日経優秀製品・ サービス賞 優秀賞

日経ヴェリタス賞
「24時間365日振込サービス」



なでしこ銘柄 2014年度・2015年度

女性活躍推進に優れた
上場企業として2年連続受賞



2015年度 ニッキン賞

評価ポイント
「オムニチャネル戦略」



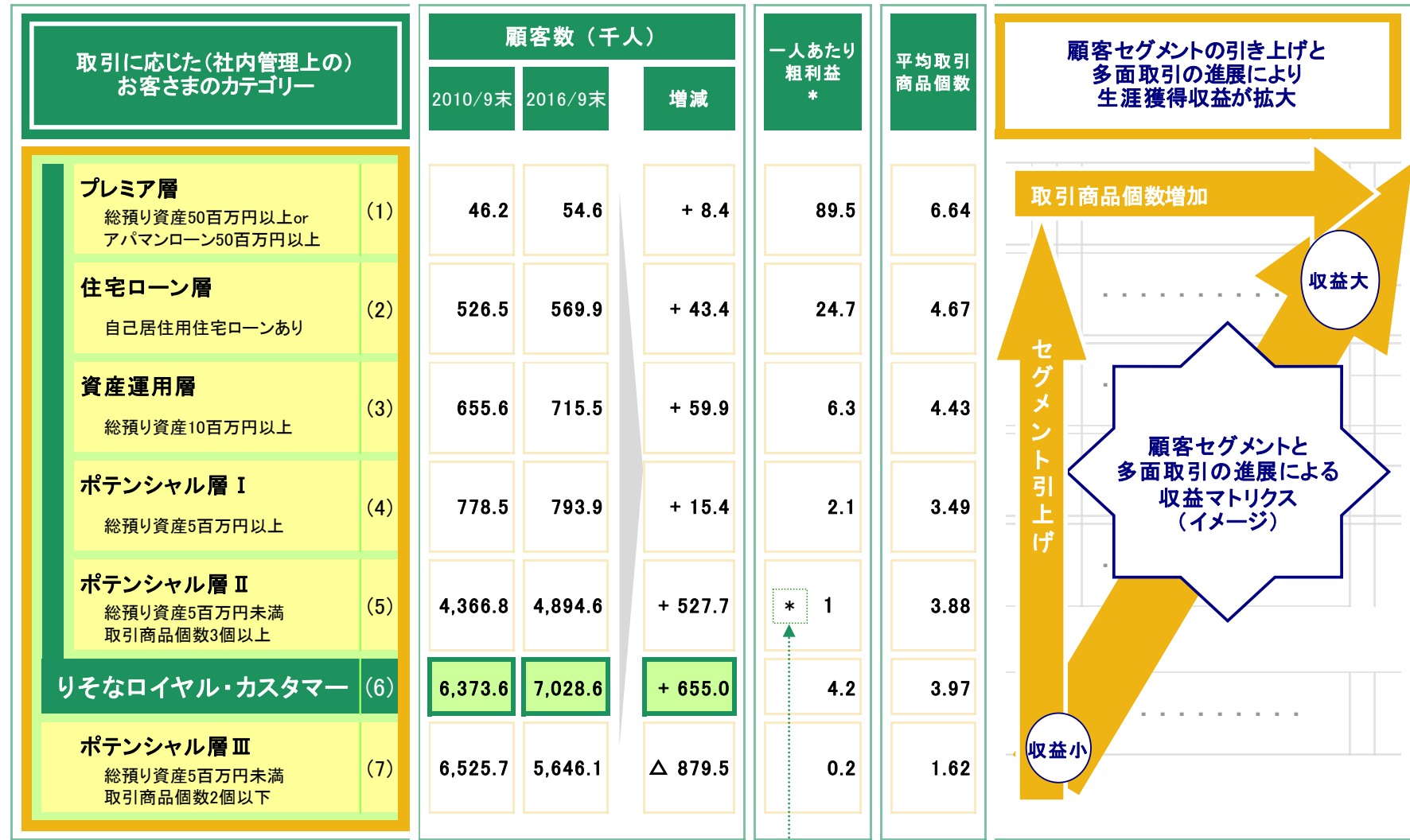
第14回 企業フィランソロピー大賞

子ども向け金融経済教育活動
『りそなキッズマネーアカデミー』
が大賞受賞



多面取引の浸透に向けた取り組み

収益貢献が高い“リそなロイヤル・カスタマー”は着実に増加



* 各セグメント毎の一人あたり粗利益は、ポテンシャル層 II の平均粗利益を1として指数化

りそなの概要

2017年3月期 中間決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本マネジメントの方向性

ご参考資料

今後の資本マネジメントの方向性について

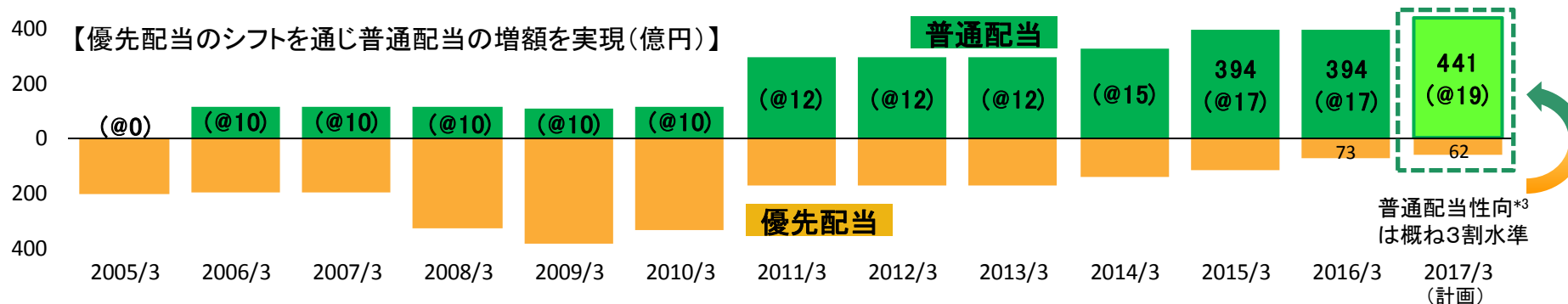
自己資本比率	ROE
<ul style="list-style-type: none"> 国内基準において十分な自己資本を確保 国際統一基準において、CET1比率*1で8%を安定的に上回る水準を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 資本効率を重視した運営に努め、10%を上回るROE*2水準を目指す
<p>2016/9末 CET1比率*1 8.80%</p>	<p>2016/3期 実績 14.41%</p>

株主還元

- 自己資本の充実に努めつつ、当面安定配当を継続
- 社債型優先株式(第5種・第6種計1,750億円)の取得・消却を実施した際には、減少が見込まれる優先配当(同73億円)を見合いに普通配当の増配を検討

2017/3期 普通株式1株当たり配当予想
年間19円(前期比+2円、うち中間9.5円)

- 第6種優先株式(発行総額750億円、年間配当総額37億円)を、12月8日に取得・消却



*1. その他有価証券評価差額金除き、規制基準(経過措置勘案ベース)

*3. 予想普通配当総額 / (2017/3期公表目標利益 - 優先配当)

*2. (親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先配当相当額) ÷ (株主資本 - 優先株式残高)、期首・期末平均

りそなの概要

2017年3月期 中間決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本マネジメントの方向性

ご参考資料

2017年3月期中間期 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算			連単差				
		前年 同期比	前年 同期比	期初公表 中間期目標比	りそな 銀行	埼玉 りそな 銀行	近畿 大阪 銀行	前年 同期比		
業務粗利益 (1)	2,980	△96	2,754	△80	△21	1,871	662	219	226	△16
資金利益 (2)	1,882	△150	1,859	△137		1,198	496	164	22	△12
うち国内預貸金利益 (3)			1,554	△115		981	425	147		
信託報酬 (4)	90	△20	90	△20		90			△0	+0
役務取引等利益 (5)	755	△16	555	△13		397	118	40	199	△2
その他業務粗利益 (6)	252	+89	248	+91		185	47	15	4	△1
うち債券関係損益(先物込) (7)	151	+80	151	+80		98	38	13	-	-
経費(除く銀行臨時処理分) (8)	△1,723	△13	△1,633	△14	+32	△1,071	△374	△187	△89	+1
実質業務純益*1 (9)	1,257	△110	1,120	△94	+10	800	288	32	137	△15
株式等関係損益(先物込) (10)	16	△7	16	△5	△19	11	4	0	0	△1
与信費用 (11)	105	+317	86	+292	+171	59	3	22	19	+25
その他の臨時・特別損益 (12)	△28	△62	△19	△44		△36	4	12	△9	△18
税引前(税金等調整前) 中間純利益 (13)	1,350	+137	1,203	+147	+158	834	301	67	147	△10
税金費用等 (14)	△381	△25	△330	△32		△226	△88	△15	△51	+6
(親会社株主に帰属する) 中間純利益 (15)	969	+112	873	+115	+133	608	213	52	95	△3

*1. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

事業部門別管理会計

■ 「RVA*1」「RAROC」により、割当資本に対する収益性を管理

グループの事業部門別管理会計の実施状況(2016年9月期)

(億円、%)

グループ事業部門	収益性			健全性	与信費用 控除後 業務純益									
	資本コスト 控除後利益	リスク調整後 資本利益率	経費率	社内 自己資本 比率	(実質) 業務純益				経費		与信 費用			
	RVA*1	RAROC	OHR		前 同 比	前 同 比	業 務 粗 利 益	前 同 比	前 同 比	前 同 比				
営業部門 (1)	427	17.7%	66.8%	8.3%	879	+29	788	△266	2,381	△261	△1,592	△5	90	+296
コンシューマー事業 (2)	171	24.4%	75.4%	8.9%	272	△161	275	△163	1,119	△159	△844	△4	△2	+1
コーポレート事業 (3)	256	15.7%	59.3%	8.1%	606	+191	513	△103	1,262	△102	△748	△1	93	+294
市場部門 (4)	349	54.4%	11.9%	13.8%	419	+157	419	+157	476	+167	△57	△9	-	-
全社*2 (5)	425	13.5%	57.9%	12.5%	1,290	+197	1,199	△99	2,849	△84	△1,649	△15	90	+296

*1. RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益
*2. グループ銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

連結子会社等の状況

【連結子会社(国内、子銀行を除く)】

(億円)

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 2016/3期 実績
			2016/9期	前年同期比	
りそな保証 (1)	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	71	△3	153
大和ギャランティ (2)	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	1	△1	7
近畿大阪信用保証 (3)	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	8	△0	30
りそなカード (4)	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	りそなHD 77.5% クレディセゾン 22.4%	8	△0	19
りそな決済サービス (5)	ファクタリング	りそなHD 100%	2	△0	6
りそな総合研究所 (6)	コンサルティング	りそなHD 100%	0	+0	1
りそなキャピタル (7)	ベンチャーキャピタル	りそなHD 100%	0	△1	3
りそなビジネスサービス (8)	事務等受託 有料職業紹介	りそなHD 100%	0	+0	0
りそなアセットマネジメント (9)	投資信託委託	りそなHD 100% ※2015年8月設立	△1	△0	△1
合計(全9社)			94	△8	221

【主要な連結子会社(海外)】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 2015/12期 実績
			2016/6期	前年同期比	
P.T. Bank Resona Perdania (10)	銀行(インドネシア)	りそなG 43.4% (実質支配基準)	9	△0	14
P.T. Resona Indonesia Finance (11)	リース(インドネシア)	りそなG 100%	0	0	1
合計(2社)			10	△0	15

【持分法適用関連会社】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 2016/3期 実績
			2016/9期	前年同期比	
日本トラスティ・サービス信託銀行 (12)	信託銀行 (資産管理業務)	りそなG 33.3% 三井住友TH 66.6%	2	△1	3

*1. 海外2社は12月決算であり、りそなHDの9月期連結決算には同2社の6月期決算を反映

自己資本比率(グループ銀行)

国内基準 (億円)	りそな銀行(連結) 【A-IRB】			埼玉りそな銀行(単体) 【A-IRB】			近畿大阪銀行(連結) 【F-IRB】		
	2016/3末	2016/9末	2016/3末比	2016/3末	2016/9末	2016/3末比	2016/3末	2016/9末	2016/3末比
自己資本比率	12.77%	12.14%	△0.63%	13.78%	14.73%	+0.95%	11.16%	11.36%	+0.20%
自己資本の額	13,617	12,734	△882	3,802	4,008	+205	1,540	1,542	+1
コア資本に係る基礎項目の額	13,833	12,897	△936	3,946	4,159	+213	1,560	1,574	+13
コア資本に係る調整項目の額	216	162	△53	143	151	+7	20	32	+12
リスク・アセット等	106,566	104,853	△1,712	27,593	27,195	△398	13,796	13,575	△221
信用リスク・アセットの額	93,739	91,476	△2,263	23,245	22,625	△619	12,906	12,707	△199
マーケット・リスク相当額÷8%	1,252	653	△598	297	454	+157	1	1	△0
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	7,084	7,064	△20	2,321	2,291	△30	888	866	△21
フロア調整額	4,488	5,658	+1,169	1,729	1,824	+94	-	-	-

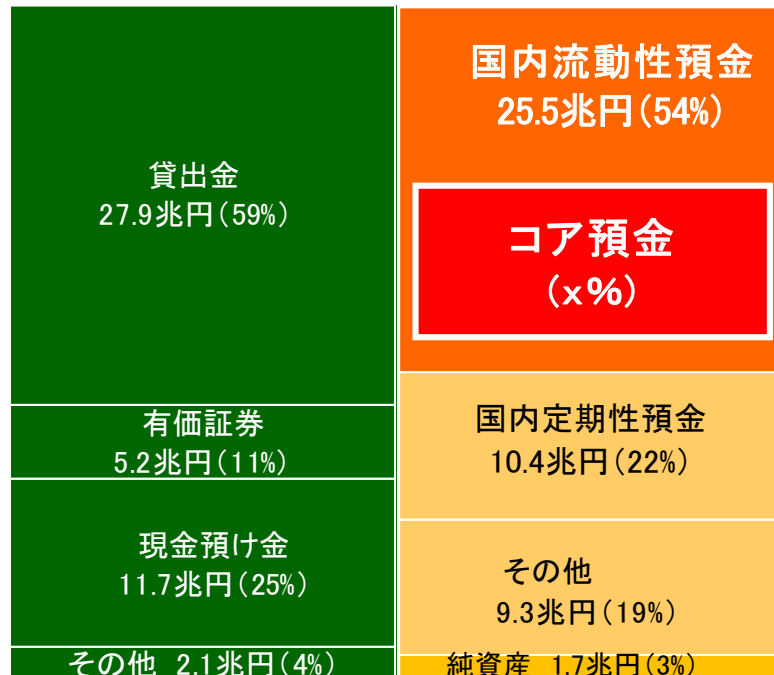
ALM管理の高度化(コア預金内部モデル)

流動性預金の価値の見直し

コア預金内部モデル

⇒ 流動性預金のうち、低利でかつ長期の安定調達となり得る部分を、よりの確に把握

銀行合算総資産：47.1兆円
(2016年9月末現在)



金利リスク管理の高度化

コア預金の認識方法

内部モデル導入前：FSA監督指針の標準的な方式で管理

- 2007年度からコア預金の考え方を導入
- 残高：下記①～③のうち最小の額
 - ① 過去5年最低残高
 - ② 現残高－過去5年最大年間流出量
 - ③ 現残高×50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

内部モデル

- 2010年4月よりRB・SR、2010年10月よりKOで導入
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

有価証券の償還予定額(満期があるもの、額面ベース)

(億円)	2016/9末							2016/3末						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計
満期保有目的 (1)	2,054	6,379	6,992	2,863	4,695	240	23,225	1,662	3,816	10,396	2,314	5,495	155	23,841
国債 (2)	1,603	5,425	5,997	1,800	3,500	70	18,395	1,180	2,843	9,452	1,300	4,000	30	18,805
うち変動利付国債 (3)	1,603	1,425	2,002	-	-	-	5,030	1,180	1,353	2,947	-	-	-	5,480
地方債 (4)	394	861	941	1,050	1,180	-	4,428	435	882	887	1,000	1,480	-	4,684
社債 (5)	56	92	53	13	15	170	402	47	90	57	14	15	125	351
その他有価証券 (6)	3,522	6,812	1,985	1,324	2,426	2,993	19,065	4,035	6,887	2,951	1,171	3,655	1,241	19,943
債券 (7)	3,323	6,671	1,645	1,070	988	1,521	15,220	3,812	6,715	2,821	769	2,312	278	16,710
国債 (8)	1,800	2,520	-	-	30	1,220	5,570	2,400	2,892	800	-	1,280	175	7,547
うち変動利付国債 (9)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債 (10)	82	196	142	154	748	-	1,323	70	227	156	85	507	-	1,046
社債 (11)	1,441	3,955	1,502	915	210	301	8,326	1,342	3,596	1,865	683	525	103	8,116
その他 (12)	198	140	340	254	1,438	1,472	3,844	223	171	130	401	1,342	963	3,233

有価証券の評価損益等の状況*1

[2016/9末] (億円)	貸借対照表 計上額	2016/3末比	評価差額・ 含み損益	2016/3末比
満期保有目的 (1)	23,221	△ 613	899	△ 36
その他有価証券 (2)	28,460	△ 739	4,379	△ 222
株式 (3)	7,820	△ 159	4,329	△ 134
債券 (4)	15,367	△ 1,598	65	△ 80
その他 (5)	5,273	1,018	△ 15	△ 6

主要計数の推移

【保有国債のデュレーション(その他有価証券)】

	2014/3末	2015/3末	2016/3末	2016/9末
国債デュレーション(年) (1)	3.1	3.3	3.1	5.2
金利感応度(BPV)(億円) (2)	△ 14.1	△ 7.2	△ 2.4	△ 2.9
(参考)10年国債金利(%) (3)	0.640%	0.395%	△ 0.050%	△ 0.085%

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準等】

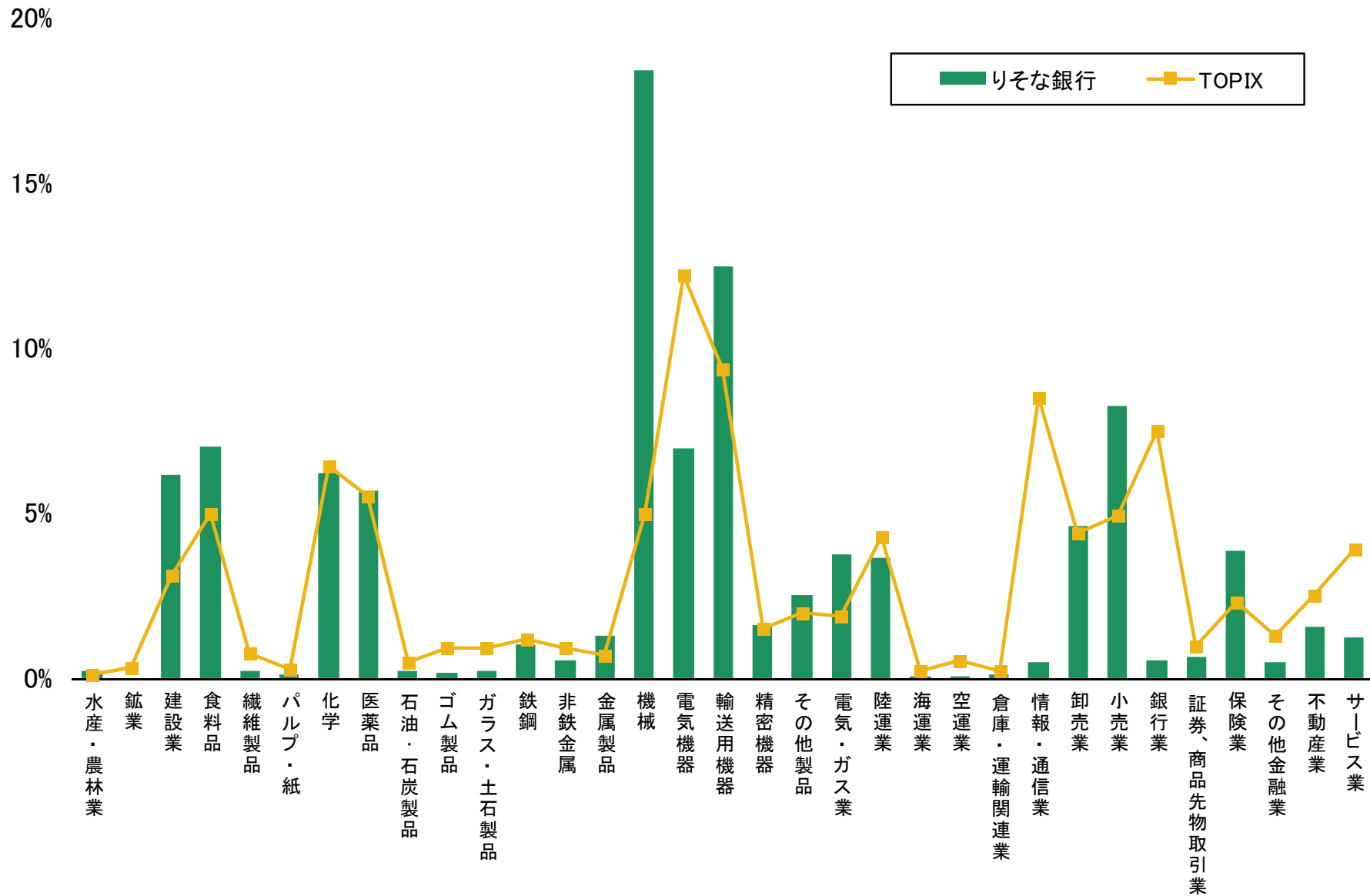
	2014/3末	2015/3末	2016/3末	2016/9末
日経平均株価(円) (4)	6,500	5,500	6,500	6,200
株式売切り簿価(億円) (5)	54	32	87	24

【債券関係損益、株式等関係損益の推移】

	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2016/9期
債券関係損益(億円) (6)	72	243	491	160
株式等関係損益(億円) (7)	223	445	△ 67	110

*1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部を含む時価のある有価証券のみを対象として記載

保有株式 業種別ポートフォリオ (2016年9月末、RB)



* 時価ベース

残存期間別のスワップポジション

HD連結

■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

	2016年9月末				2016年3月末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
受取固定・支払変動 (1)	5,350	6,900	10,600	22,850	4,500	7,850	10,400	22,750
受取変動・支払固定 (2)	3,209	6,495	3,120	12,825	856	5,473	11	6,341
ネット受取固定 (3)	2,140	404	7,480	10,024	3,643	2,376	10,388	16,408

円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況

銀行合算

貸出金

【2016年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定 (1)	1.5%	1.3%	6.7%	11.7%	21.2%
プライム系ほか変動 (2)	52.4%	0.1%	0.0%	0.0%	52.5%
市場金利連動型 (3)	25.2%	1.1%			26.3%
計 (4)	79.1%	2.5%	6.7%	11.7%	100.0%

1年以内貸出金

81.6%

【2016年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定 (5)	1.6%	1.2%	6.5%	13.0%	22.3%
プライム系ほか変動 (6)	51.4%	0.0%	0.0%	0.0%	51.4%
市場金利連動型 (7)	25.2%	1.0%			26.2%
計 (8)	78.2%	2.3%	6.5%	13.0%	100.0%

1年以内貸出金

80.5%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定 (9)	+0.1%	△0.1%	△0.2%	+1.3%	+1.1%
プライム系ほか変動 (10)	△1.0%	△0.1%	△0.0%	0.0%	△1.1%
市場金利連動型 (11)	△0.0%	△0.0%			△0.1%
計 (12)	△0.9%	△0.2%	△0.2%	+1.3%	-

1年以内貸出金

△1.1%

* 社内管理計数をベースに算出

預金

【2016年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金 (1)	42.6%	1.5%	6.0%	21.0%	71.1%
定期性預金 (2)	13.4%	8.4%	6.0%	1.1%	28.9%
計 (3)	56.0%	9.9%	12.0%	22.0%	100.0%

【2016年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金 (4)	50.4%	1.1%	4.5%	15.7%	71.7%
定期性預金 (5)	13.6%	8.1%	5.7%	0.9%	28.3%
計 (6)	64.1%	9.2%	10.2%	16.6%	100.0%

(期中変化)

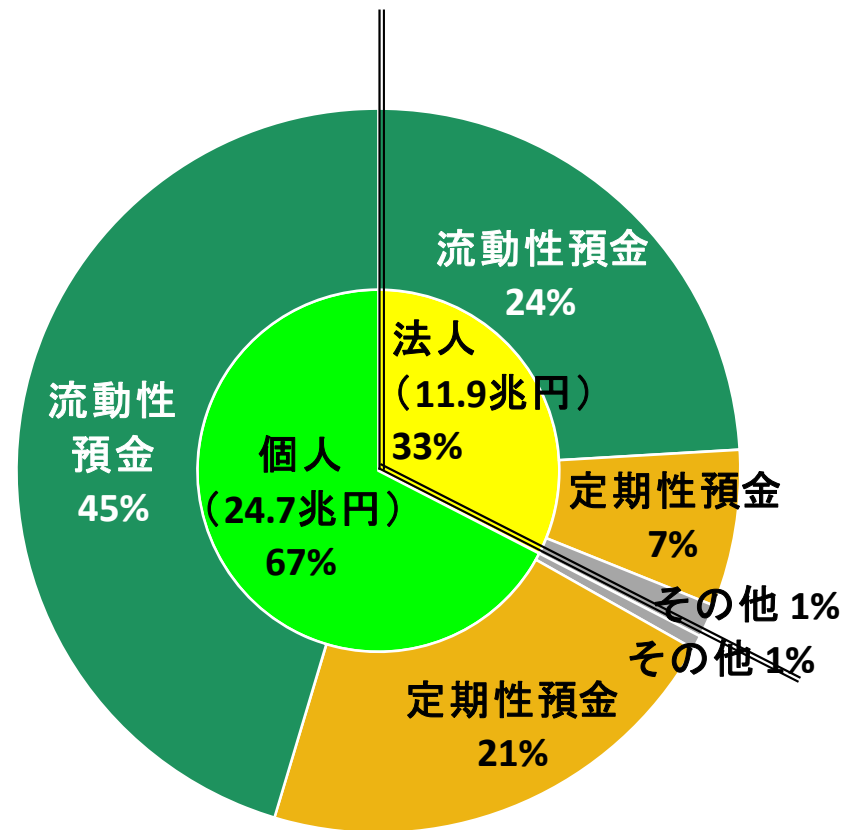
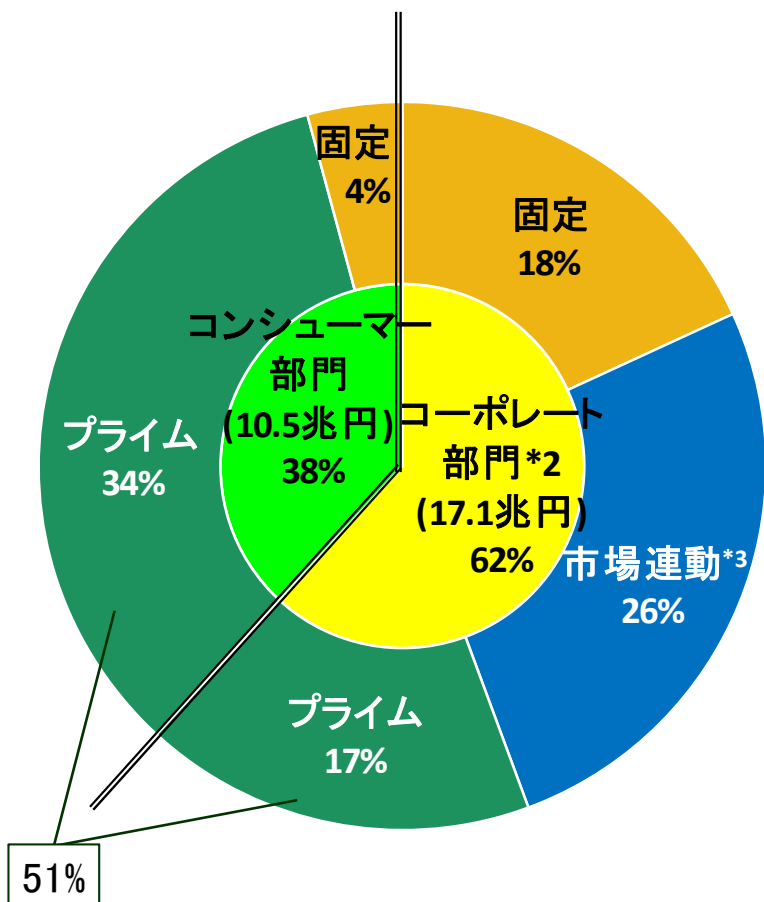
	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金 (7)	+7.8%	△0.4%	△1.5%	△5.3%	+0.6%
定期性預金 (8)	+0.2%	△0.3%	△0.3%	△0.2%	△0.6%
計 (9)	+8.0%	△0.7%	△1.9%	△5.5%	-

預貸金構成(2016/9末)

銀行合算

貸出金*1

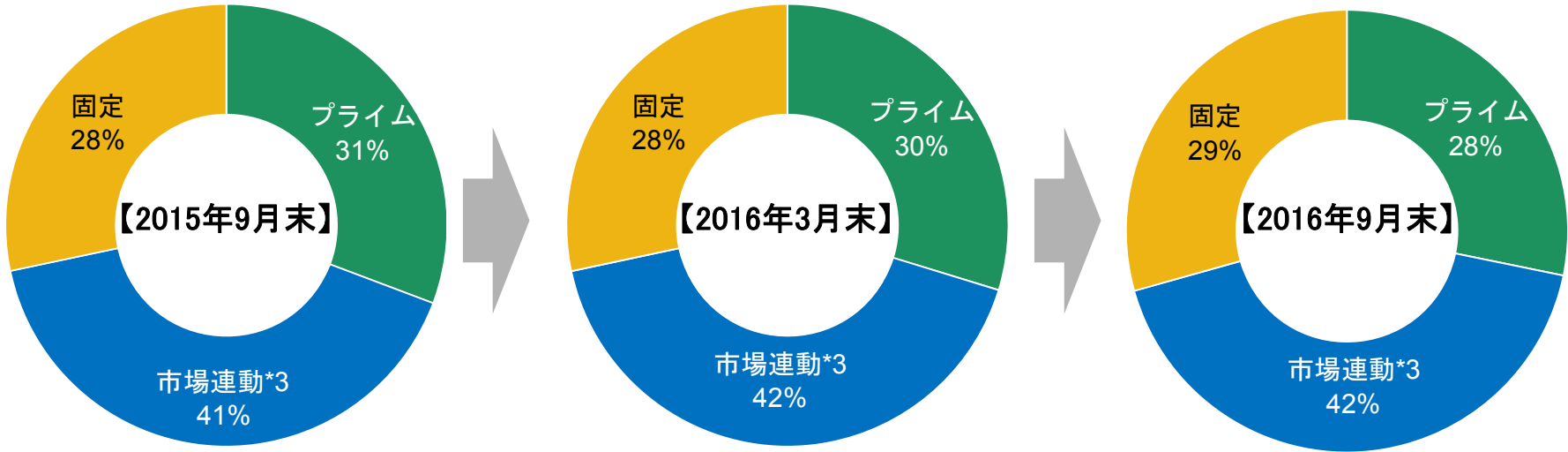
預金*4



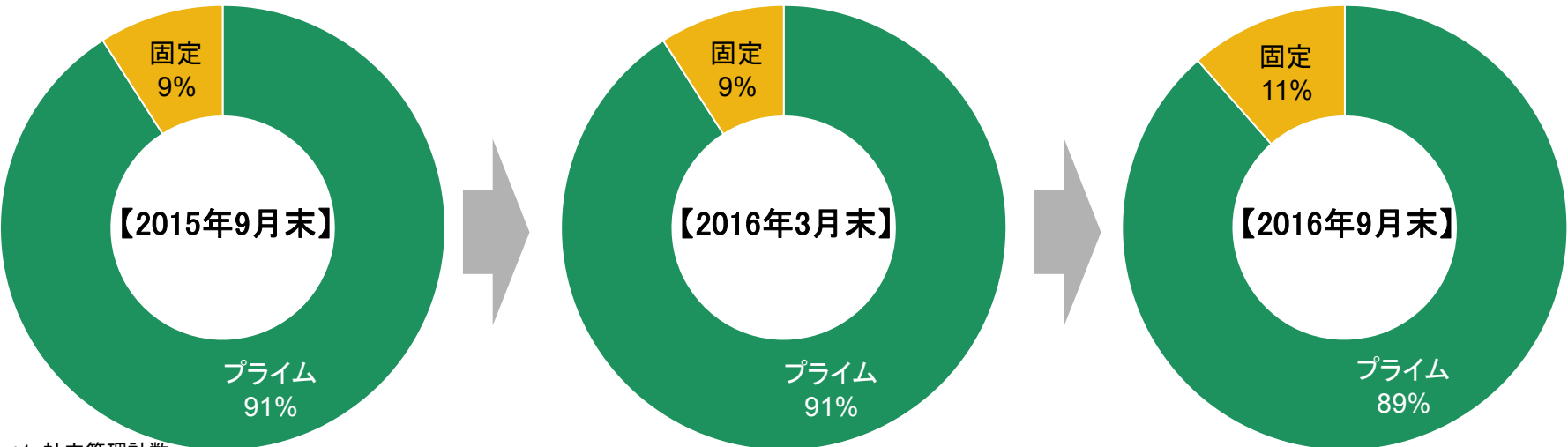
*1. 社内管理計数 *2. コーポレート部門にアパートマンションローンを含む
 *3. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む *4. 国内個人預金+国内法人預金

セグメント別貸出金構成の推移

コーポレート部門向け貸出金*1,2



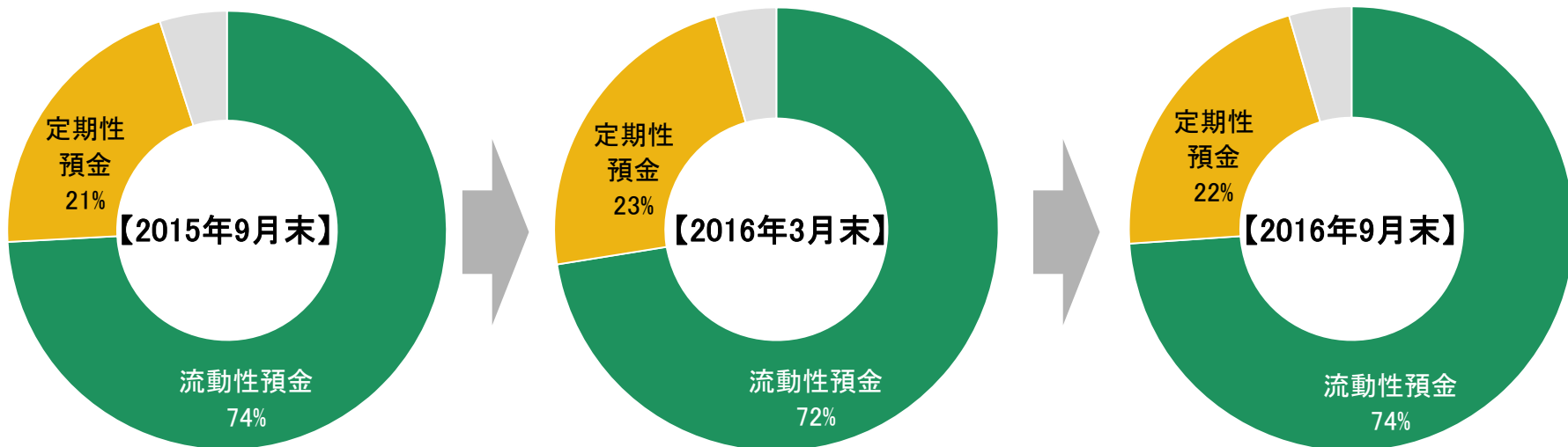
コンシューマー部門向け貸出金*1



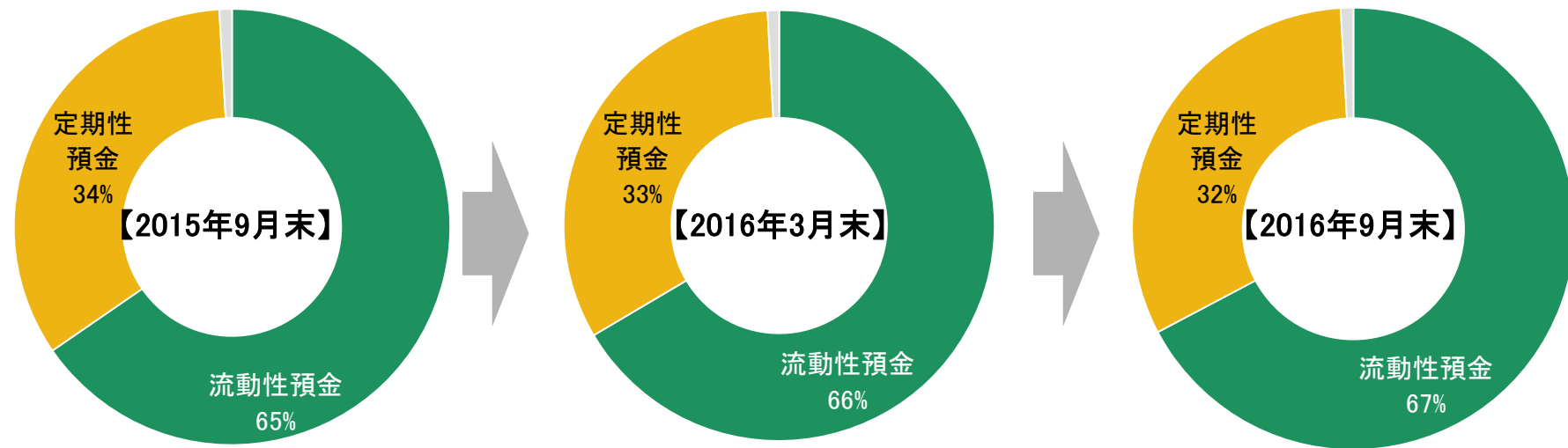
*1. 社内管理計数
 *2. アパートマンションローンを含む
 *3. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む

セグメント別預金構成の推移

法人預金



個人預金



債務者区分間の遷移状況(2017年3月期上期、RB)

■ 与信額ベース(2017年3月期上期の遷移状況*1)

		2016年9月末									上方 遷移	下方 遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	全額回収 /返済	債権譲渡 /売却		
2 0 1 6 年 3 月 末	正常先	98.4%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	-	0.9%
	要注意先	9.7%	85.4%	0.6%	1.3%	0.1%	0.1%	2.8%	2.8%	0.0%	9.7%	2.1%
	要管理先	7.6%	3.3%	81.4%	4.8%	0.2%	0.0%	2.8%	2.8%	0.0%	10.9%	5.0%
	破綻懸念先	1.3%	8.2%	0.7%	78.6%	3.5%	1.3%	6.4%	6.3%	0.2%	10.1%	4.8%
	実質破綻先	0.5%	1.8%	0.0%	0.4%	87.9%	4.4%	5.0%	3.5%	1.5%	2.7%	4.4%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	87.1%	10.3%	0.6%	9.7%	2.6%	-

*1. 2016/3末において各債務者区分に属していた債権者が2016/9末においてどの区分に属しているかを表示

2016/3末時点の与信額をベースに算出

2017年3月期上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず

2016/9末の「その他」は2017年3月期上期中の全額回収・返済、最終処理(償却譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

KPI で見える多面取引浸透の成果（直近1年間）

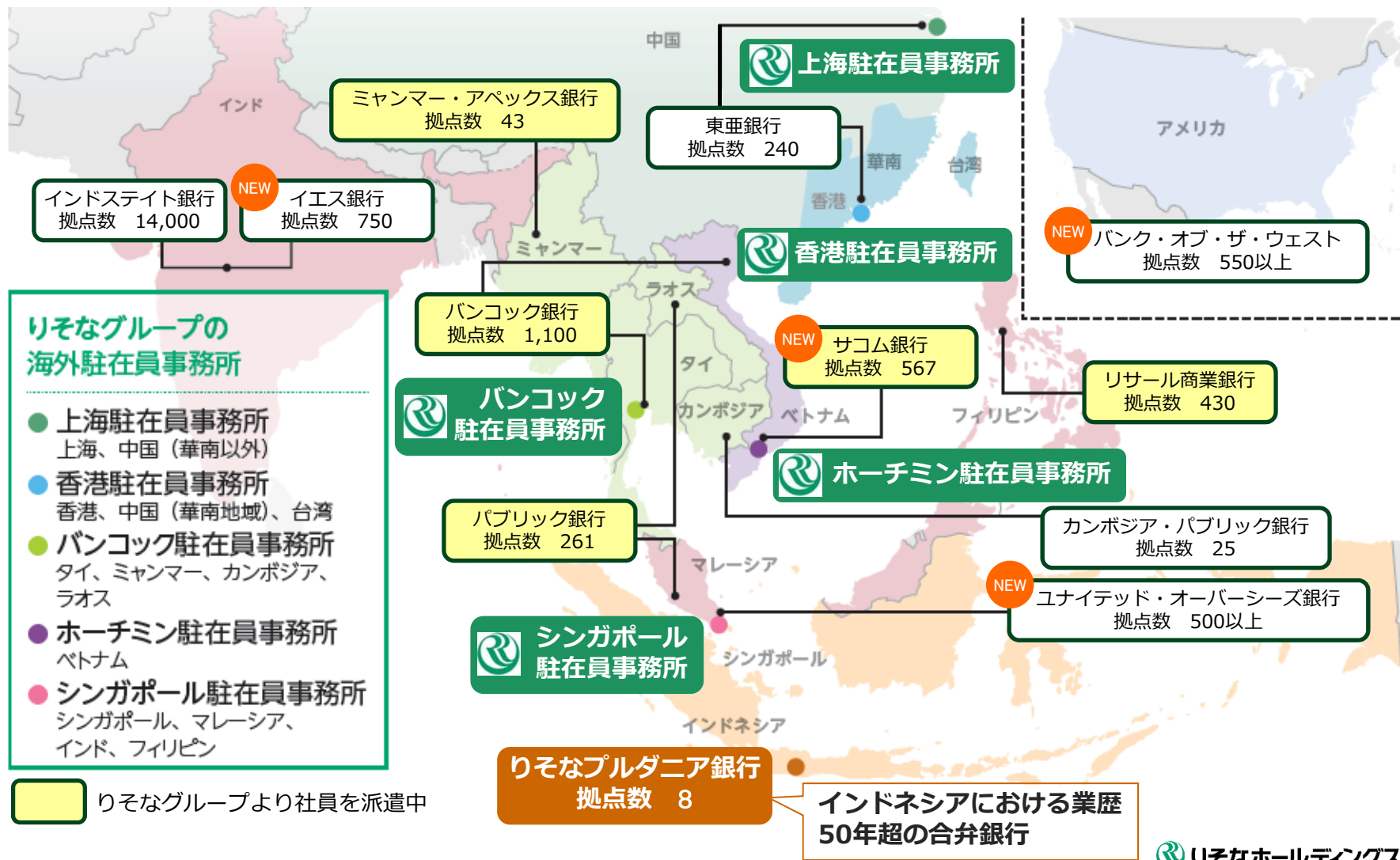
主要指標		■ 「リそなロイヤル・カスタマー」 = 一定水準の取引が実現できている先			
		(千人)	2015/9末	2016/9末	増減
(1)	プレミアム層	総預り資産50百万円以上 or アパマンローン50百万円以上	54	55	+0.3
(2)	住宅ローン層	自己居住用住宅ローンあり	561	570	+8.8
(3)	資産運用層	総預り資産10百万円以上	715	716	+0.7
(4)	ポテンシャル層Ⅰ	総預り資産5百万円以上	795	794	△1.5
(5)	ポテンシャル層Ⅱ	総預り資産5百万円未満 商品個数3個以上	4,858	4,895	+36.2
(6)	リそなロイヤル・カスタマー		6,984	7,029	+44.6
(7)	ポテンシャル層Ⅲ	総預り資産5百万円未満 商品個数2個以下	5,751	5,646	△104.8
(8)	個人稼動顧客 計		12,735	12,675	△60.2

参考指標		■ 「リそなロイヤル・カスタマー」を対象として、下記の参考指標を計測	
生涯収益 (Lifetime Value)	1年間での増加額	+308億円	取引商品個数
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業努力により獲得した取引が、どの程度の将来収益を生み出すかを一定の前提で計測 ■ 10年間の業務粗利益の合計額を推計 	2016/9末	
			3.97個
			<ul style="list-style-type: none"> ■ 取引のメイン化を表す指標 ■ カウント対象は基盤関連項目、ローン・クレジットカード関連項目、貯蓄・投資関連項目等

中小企業の海外進出支援体制

海外提携ネットワークは14カ国・地域、17行に拡大

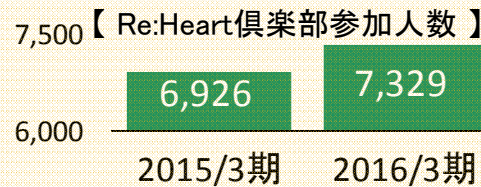
- 2016年、海外提携ネットワークはアジアから米国へ拡大
- 圧倒的な支店数と現地ノウハウにより、サービスを提供



CSR

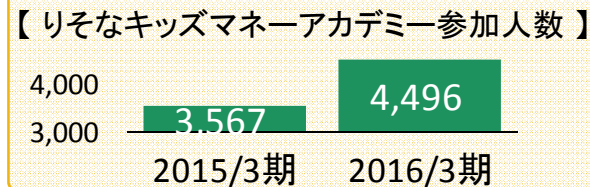
持続可能な社会づくりへの貢献による企業価値向上に向け、
CSRの重点課題として「地域」、「次世代」、「ダイバーシティ」、「環境」を特定。

地域



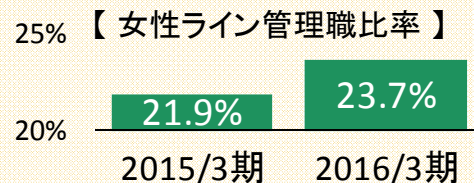
- 『Re:Heart倶楽部』(従業員ボランティア団体)が地域行事等に参加
- 「地域創生協議会」を、グループ横断的な組織として設置
- お客さま企業のライフステージに応じたソリューションを提供
 - 「創業応援パック」により決済、コンサル等サービスを提供
 - 再成長、転廃業提案件数:464件('16/3期)

次世代



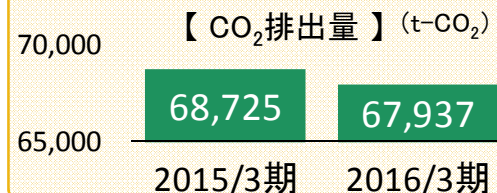
- キッズマネーアカデミーを2005年以来開催
- りそな未来財団を設立('15/11月)
- 信託機能を活かし、世代間の資産承継をサポート
 - きょういく信託受託残高:1,154億円('16/9末、前同比+81億円)

ダイバーシティ



- 多様な人材が活躍
 - 女性ライン管理職比率 23.7%、障がい者雇用率 2.1%('16/3期)
- ワークライフバランスを推進:「スマート社員」制度を導入('15/10月)
- 女性向けに住宅ローン『凜next』や、生命保険『カラダ革命』等を開発

環境









- オペレーション改革により、ペーパーレス化を推進
- 本社等にてISO14000認証取得
- クレジット・ポリシーに「環境配慮の考え方」を導入
 - 環境配慮型法人融資:1,214億円('16/3末、前年比+38%)

先進的なコーポレートガバナンス体制

- 2003年(邦銀初)から指名委員会等設置会社。
- 過半数の取締役が、幅広い知見を有する社外取締役。
- 執行役の報酬の一定割合は、業績連動報酬。

りそなホールディングスの取締役会構成

社外取締役 (6名)

 <p>有馬 利男 〈指名委員会委員長、報酬委員会委員〉 グローバル・コンパ外・ネットワーク・ジャパン 代表理事 元 富士ゼロックス 社長</p>	 <p>浦野 光人 〈報酬委員会委員長〉 ニチレイ 相談役 (元 同社 社長・会長)</p>	 <p>佐貫 葉子 〈監査委員会委員長〉 弁護士(NS総合法律事務所 所長)</p>
 <p>大藺 恵美 〈指名委員会委員〉 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授</p>	 <p>松井 忠三 〈指名委員会委員、報酬委員会委員〉 松井オフィス 社長 元 良品計画 社長・会長</p>	 <p>佐藤 英彦 〈監査委員会委員〉 弁護士(ひびき法律事務所) 元 警察庁長官</p>

社内取締役 (4名)

 <p>東 和浩 代表執行役社長</p>	 <p>古川 裕二 代表執行役 人材サービス部担当兼 コーポレートガバナンス事務局担当</p>	 <p>菅 哲哉 代表執行役 グループ戦略部担当 兼購買戦略部担当</p>	 <p>磯野 薫 〈監査委員会委員〉</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業績連動報酬

代表執行役社長の報酬体系
業績連動 50%

固定報酬 50%	現金報酬 25% <small>年次 インセンティブ</small>	株式報酬 25% <small>中長期 インセンティブ</small>
--------------------	-----------------------------------------------------	------------------------------------------------------

サクセッション・プラン

- 2007年、経営トップの役割と責任の継承を目的に導入
- 外部コンサル等を活用し、客観性を確保
- 役員人材の底上げ効果

ガラス張りの役員室



優先株式、劣後債明細(2016年12月末時点)

優先株式

		第5種優先株式
当初発行日	(1)	2007年8月28日
現在の株式数	(2)	4,000,000株
発行価額	(3)	25,000円
現在の発行価額の総額	(4)	1,000億円
当初発行総額	(5)	1,000億円
株主	(6)	第一生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(年間)	(7) 918.75円
	配当総額(年間)	(8) 3,675百万円
	利回り	(9) 3.675%
一斉取得	(10)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)

劣後債

発行体	発行残高	発行日	償還期日	初回コール日*1	クーポン*2
りそな銀行	500億円	2009/7/17	2019/6/20		2.766%
りそな銀行	500億円	2010/3/4	2020/3/4		2.084%
りそな銀行	400億円	2010/9/28	2020/9/28		1.606%
りそな銀行	250億円	2011/6/1	2021/6/1		1.878%
りそな銀行	200億円	2011/12/22	2026/12/22		2.442%
りそな銀行	660億円	2012/2/22	2022/4/21	2017/4/21	1.47%
りそな銀行	350億円	2012/3/14	2022/3/15		1.78%
りそな銀行	160億円	2012/3/14	2027/3/15		2.464%
りそな銀行	200億円	2012/6/21	2022/6/21	2017/6/21	1.32%
埼玉りそな銀行	250億円	2012/7/27	2022/7/27	2017/7/27	1.24%

*1. 監督当局の事前承認が必要

*2. 初回コール日以降の配当率は変動配当率/利回り

国際的な金融規制強化への対応

主要な金融規制の動向

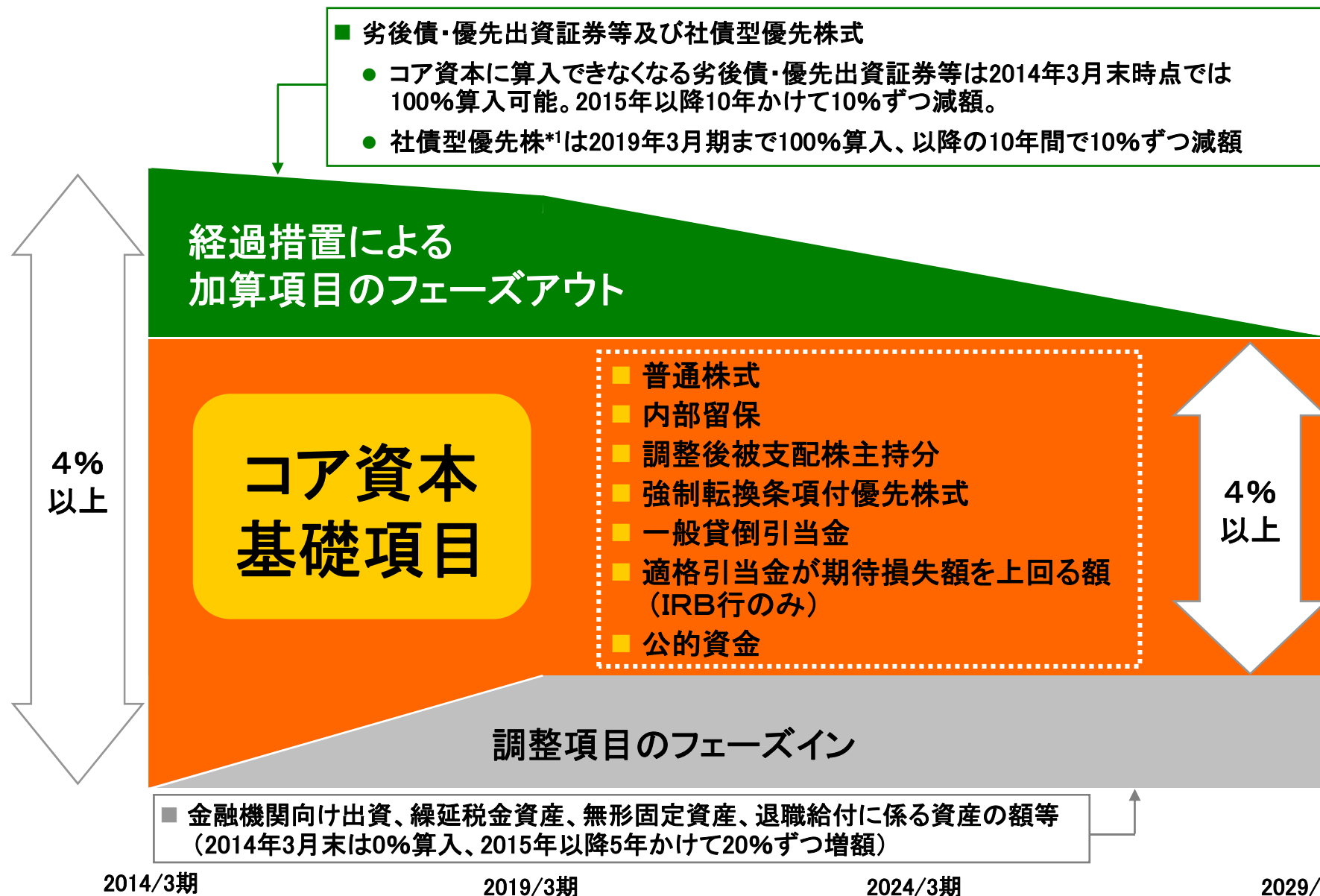
■ 今後、国際ルールが最終化される規制、及びこれを受けて国内ルールが策定されていく規制が多数

主な規制	規制(案)概要	動向等
標準的手法見直し (信用・オペ) 内部格付手法(IRB)見直し 標準的手法に基づくフロア	リスク感応度向上・比較可能性の向上等を目的とした信用リスク計測手法見直し、損失データを加味したオペリスク計測手法見直し、標準的手法の参照を義務付ける新しい資本フロアルールの設定等	<ul style="list-style-type: none"> 国際ルール最終化に向けた議論が進行中 見直し内容次第では影響大の可能性あり フロアの水準を含むルールの着地、実施時期等は今後明らかに
流動性規制 (LCR/NSFR)	【LCR】厳しいストレス下での資金流出に備え高品質な流動資産保有を義務付ける規制 【NSFR】流動性の低い資産に見合う資本・負債を保有させる規制	<ul style="list-style-type: none"> LCR規制は2015年より開始済(国際統一基準行が対象) NSFRは現在国内ルール策定中
レバレッジ比率	自己資本比率規制を補完する目的で、分子を「Tier1」、分母を「リスク加重資産」ではなく「エクスポージャー」とする比率規制	<ul style="list-style-type: none"> 開示規制は2015年より開始済(国際統一基準行が対象) 現在2018年からの最低水準規制化に向けた国内ルール策定中
IRRBB (銀行勘定の金利リスク)	金利リスク量が、Tier1の15%以内に収まるようコントロールすることを求めるもの	<ul style="list-style-type: none"> 「第2の柱」対応であるが、計測手法の変更、管理手法・開示の強化を求める国際ルールに着地。現在国内ルール策定中
デリバティブ諸規制 (証拠金、SA-CCR、CVA等)	清算集中されない店頭デリバティブに関し証拠金の授受を求める証拠金規制、デリバティブのエクスポージャーの算出方法見直し、CVA計測手法の見直し等	<ul style="list-style-type: none"> 当社は2017年3月から変動証拠金規制が開始、当初証拠金規制は2020年9月から開始予定 SA-CCR(標準的手法)・CVAについては国内ルール策定中
各種資本バッファー G-SIB/D-SIB、TLAC	資本保全バッファー、カウンターシクリカルバッファー、SIBのバッファーは上乗せ資本規制。TLACは更なる損失吸収力を求める規制	<ul style="list-style-type: none"> 各種資本バッファーについては2016年3月より段階的实施が開始済(G-SIB/D-SIB、国際統一基準行が対象) TLACは2019年からの予定(G-SIBが対象)

■ 規制強化に備えた当社の対応

- 現時点で当社ビジネスモデルに応じた必要資本は確保
- 今後規制が強化された場合でも、お客さまに対する金融円滑化の使命を全うできるよう、複数の規制の複合的な影響を勘案しつつ、機動的に分子・分母のコントロールが可能な体制を構築していく方針

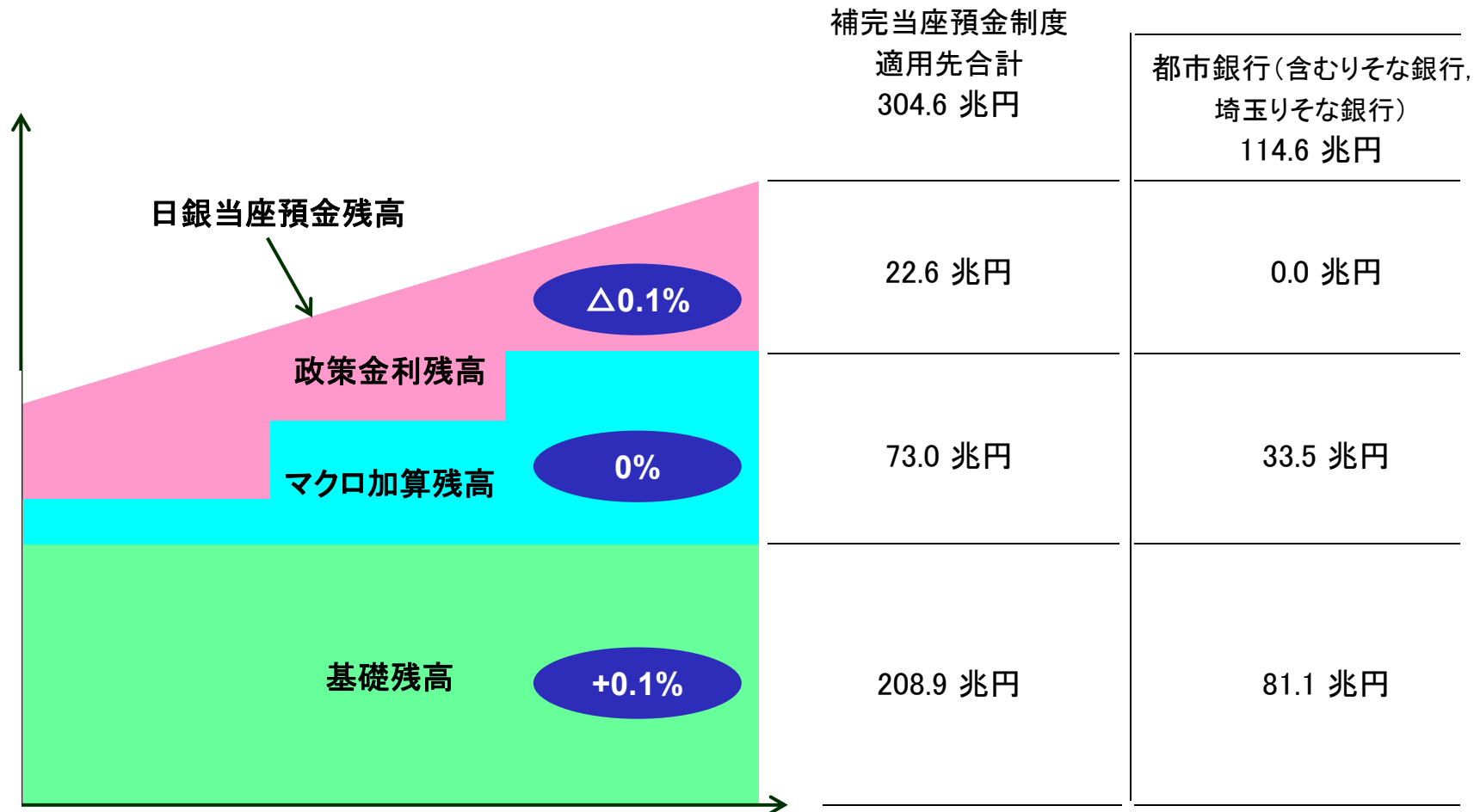
国内自己資本比率規制における規制適格資本の概要



*1. 非累積型永久優先株で強制転換条項付優先株式に該当しないものが対象

日銀当座預金残高

日銀当座預金平残
(11/16~12/15)



*1. 出所: 日本銀行

主要指標の長期推移

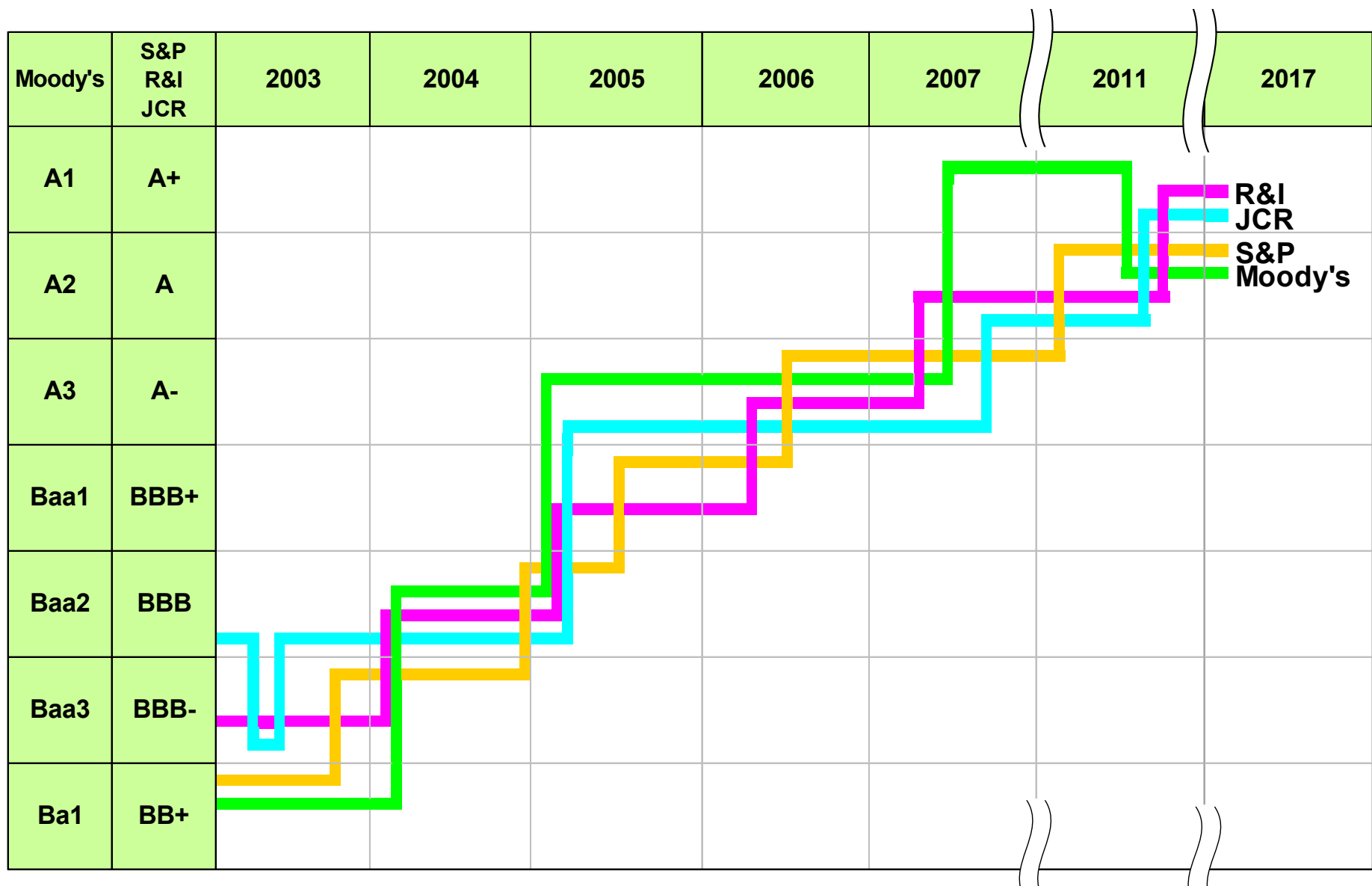
		(億円)	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2016/9期
P L	連結	業務粗利益	9,018	7,750	7,631	7,686	8,052	7,693	7,395	6,783	6,670	6,552	6,371	6,085	6,324	6,195	2,980
		資金利益	5,991	5,612	5,423	5,498	5,637	5,553	5,470	4,994	4,840	4,639	4,430	4,300	4,259	4,013	1,882
		フィー収益*1	1,499	1,526	1,562	1,811	1,974	1,884	1,532	1,451	1,468	1,431	1,506	1,587	1,692	1,687	845
		営業経費	△5,976	△5,100	△3,820	△3,840	△3,846	△3,859	△3,844	△3,875	△3,694	△3,609	△3,616	△3,484	△3,577	△3,475	△1,810
		株式等関係損益	△3,006	576	910	585	727	△438	△422	6	△8	23	△75	226	445	△65	110
		与信費用	△5,521	△14,183	△415	△69	△697	△584	△1,814	△1,146	△615	△138	130	264	223	△258	105
		親会社株主に帰属する当期純利益	△8,376	△16,639	3,655	3,832	6,648	3,028	1,239	1,322	1,600	2,536	2,751	2,206	2,114	1,838	969
B S	銀行合算	貸出金(末残)	295,451	264,753	257,021	264,061	265,667	261,638	266,089	263,061	261,779	260,504	266,821	269,860	277,555	279,321	279,998
		中小企業等	235,401	212,371	210,797	219,662	224,415	222,879	222,186	223,208	221,663	222,358	226,595	229,126	234,549	236,458	238,473
		住宅ローン*2	85,276	93,738	101,709	108,642	114,197	115,638	117,010	120,429	121,454	122,503	126,519	129,183	131,250	131,880	133,011
		自己居住用住宅ローン	59,597	67,336	74,750	80,786	84,625	85,695	85,935	88,574	89,736	90,953	94,413	97,052	99,051	100,151	101,497
		不良債権比率	9.32%	6.74%	3.38%	2.55%	2.46%	2.19%	2.42%	2.42%	2.43%	2.32%	2.06%	1.74%	1.51%	1.51%	1.42%
	連結	政策株式(取得原価)	13,190	6,301	3,996	4,009	3,904	3,855	3,567	3,445	3,518	3,425	3,372	3,319	3,309	3,518	3,493
		その他有価証券評価差額	△258	2,413	2,602	4,454	4,329	1,716	△325	1,206	928	1,319	2,580	3,332	5,736	4,606	4,383
ビ ジ ネ ス *3	銀行合算	投資信託・保険販売額	3,653	6,636	7,950	11,833	15,256	10,549	5,090	7,207	9,377	10,308	12,905	14,770	15,859	12,113	3,718
		投資信託	3,653	6,079	6,768	9,791	12,972	8,580	3,149	4,946	7,258	7,426	9,727	11,852	12,251	8,319	2,436
		保険	—	557	1,182	2,042	2,284	1,970	1,941	2,261	2,119	2,883	3,178	2,732	3,607	3,793	1,282
		住宅ローン実行額*2	—	17,588	18,529	18,534	16,620	13,943	12,224	14,354	13,411	13,018	15,595	14,786	13,529	12,927	7,789
		自己居住用住宅ローン	—	—	—	—	12,743	10,637	8,940	11,477	10,986	10,486	12,255	11,623	10,422	10,117	6,387
		不動産収益(エクイティ除)	60	85	93	120	150	145	72	63	66	77	78	83	112	133	66
公的資金残高		11,680	31,280	31,252	29,252	23,725	23,375	20,852	20,852	8,716	8,716	8,716	3,560	1,280	—	—	

*1. 役員取引等利益+信託報酬

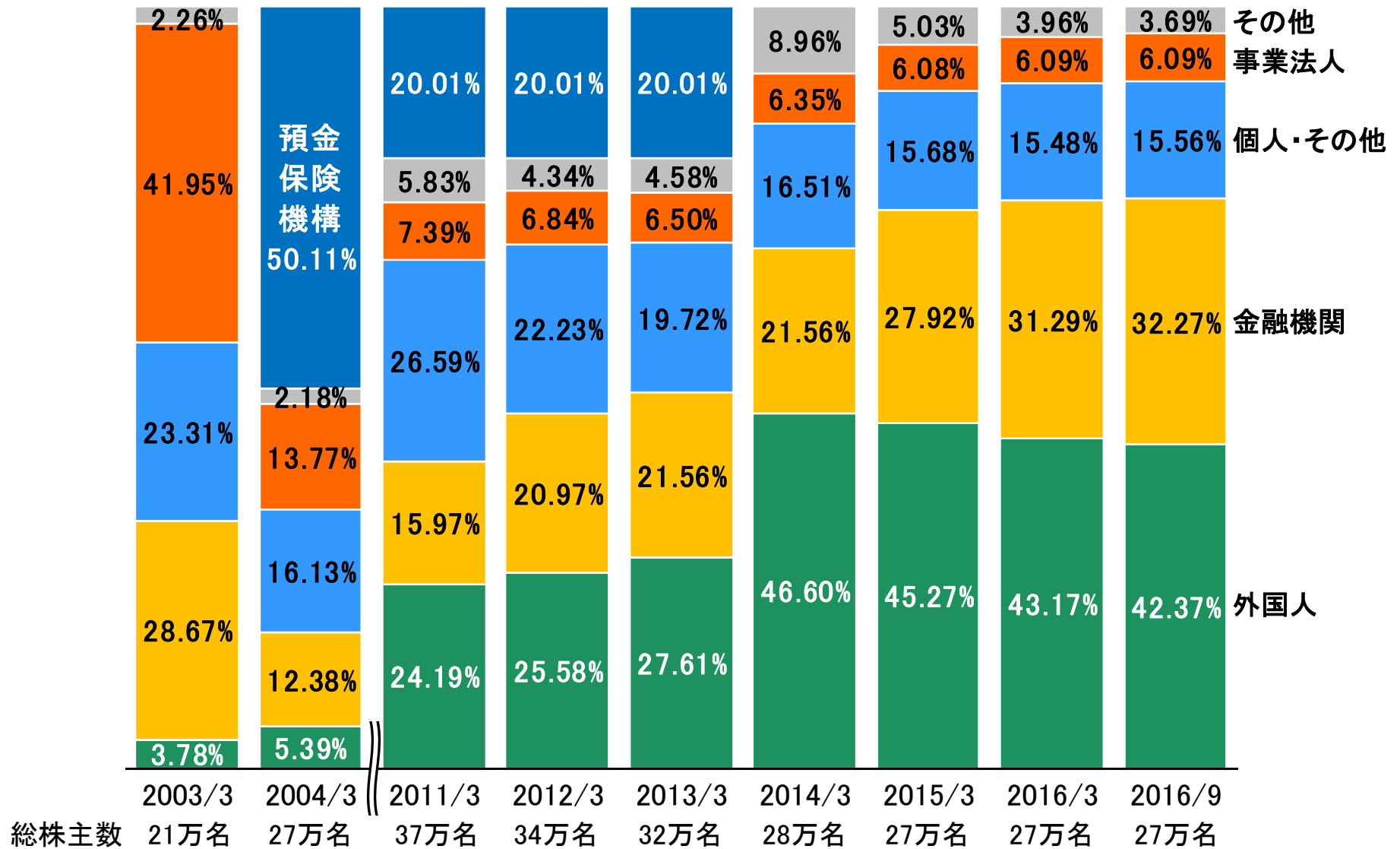
*2. アパートマンションローンを含む(実行額にはフラット35も含む)

*3. 社内管理計数

格付の推移 (RB長期債務格付)



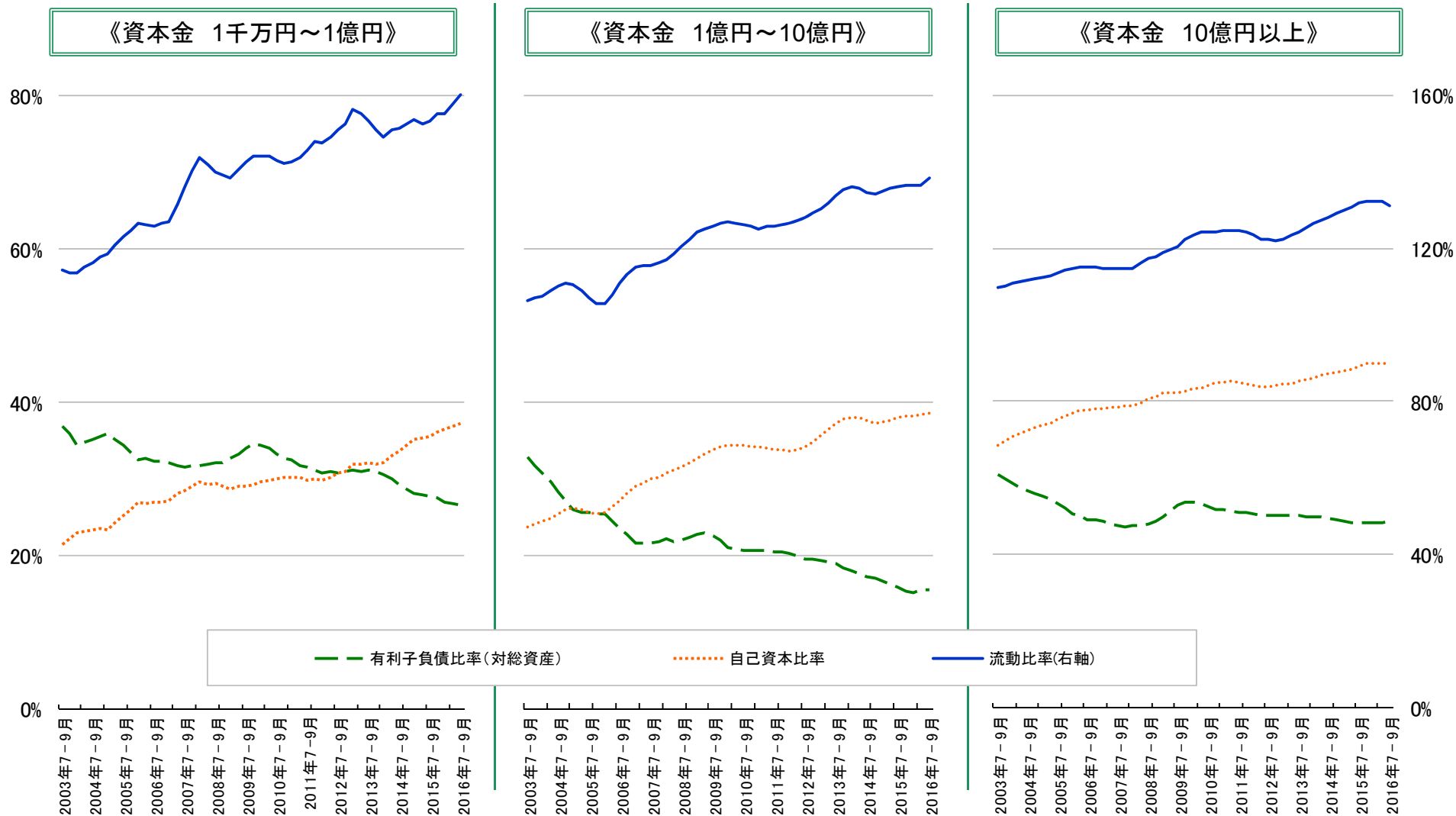
普通株主構成



マクロ経済概況

マクロ経済の概況 (1)

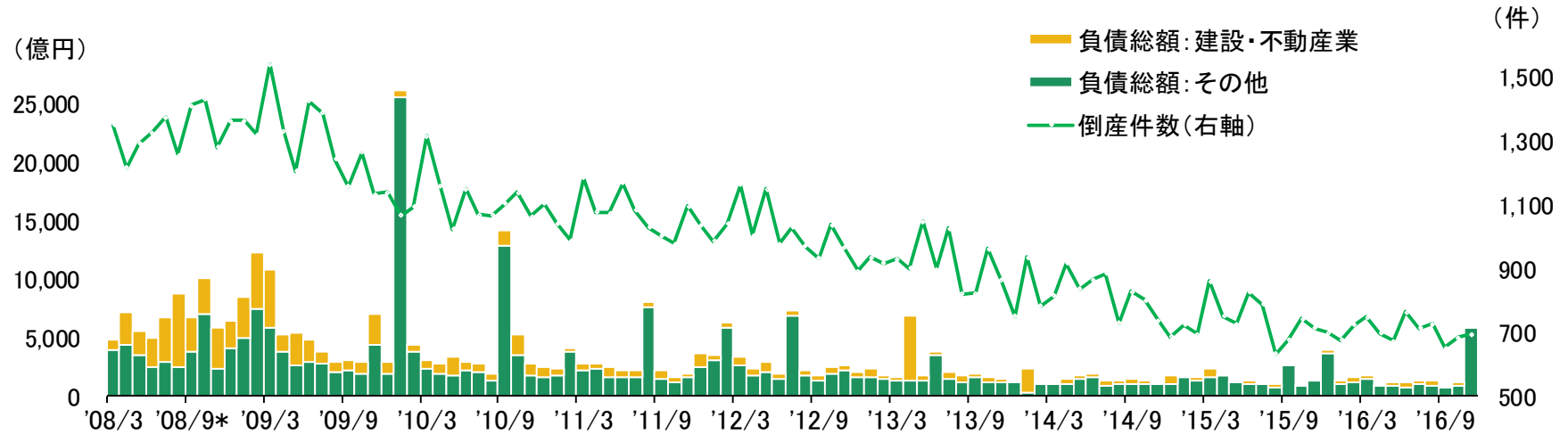
企業規模別安全性指標の推移*1



*1. 出所: 財務省/法人企業統計より作成, 4四半期後方移動平均 (2003年7-9月 ~ 2016年7-9月)

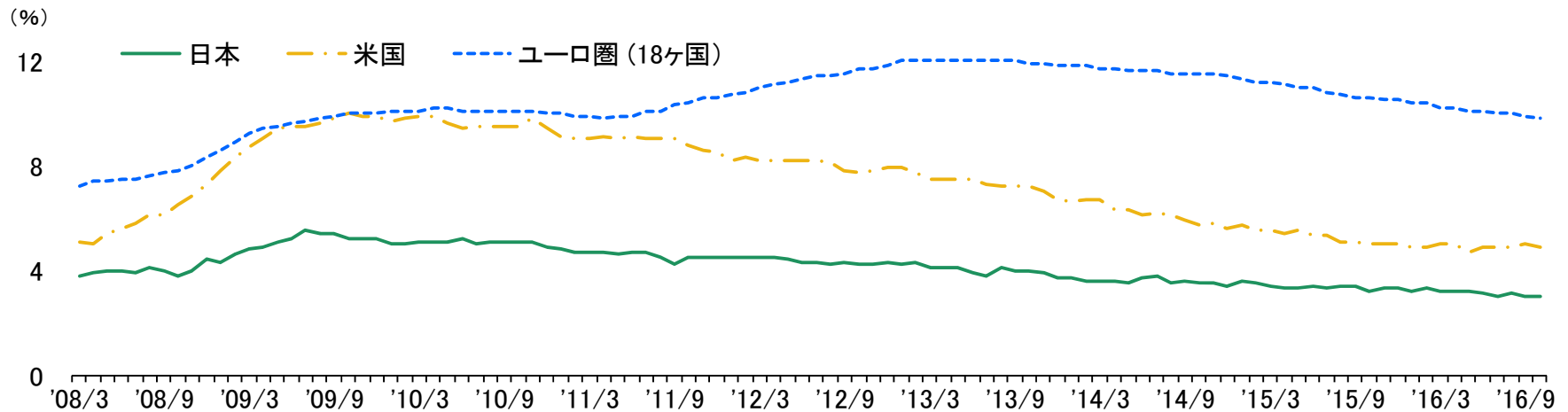
マクロ経済の概況 (2)

全国企業倒産状況*1



* 2008年9月におけるリーマン・ブラザーズ証券関連の負債金額(約4兆7,000億円)は除く

失業率の推移*2



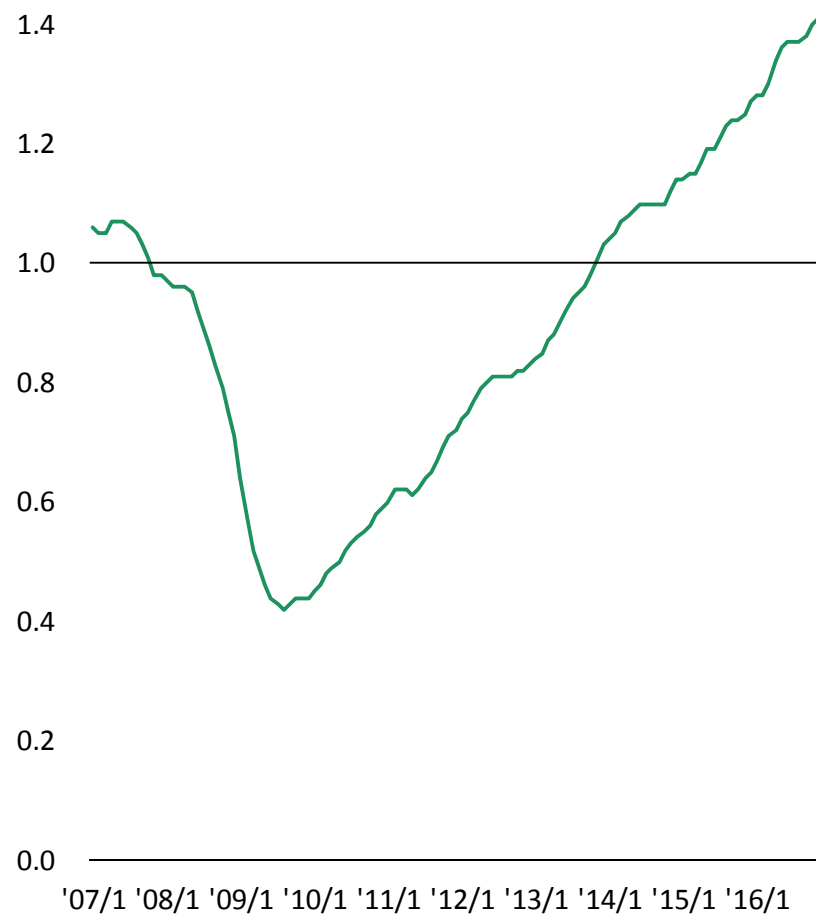
* 2011/03-06の日本の失業率は、岩手県、宮城県及び福島県の数値を除いて算出された数値

*1. 出所: 東京商工リサーチ
 *2. 出所: 総務省統計局、Bureau of Labor Statistics、Eurostat

雇用関連データ

有効求人倍率*1

(倍)



賃金推移*2

(千円)

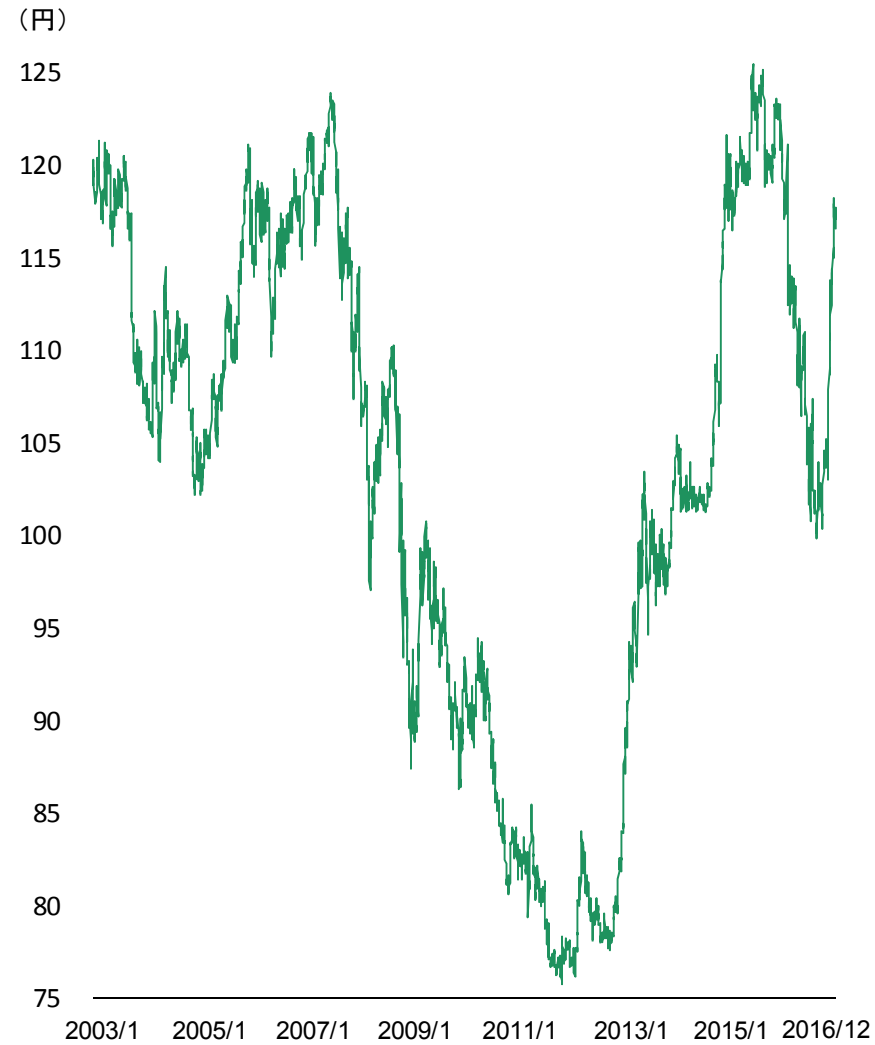
310



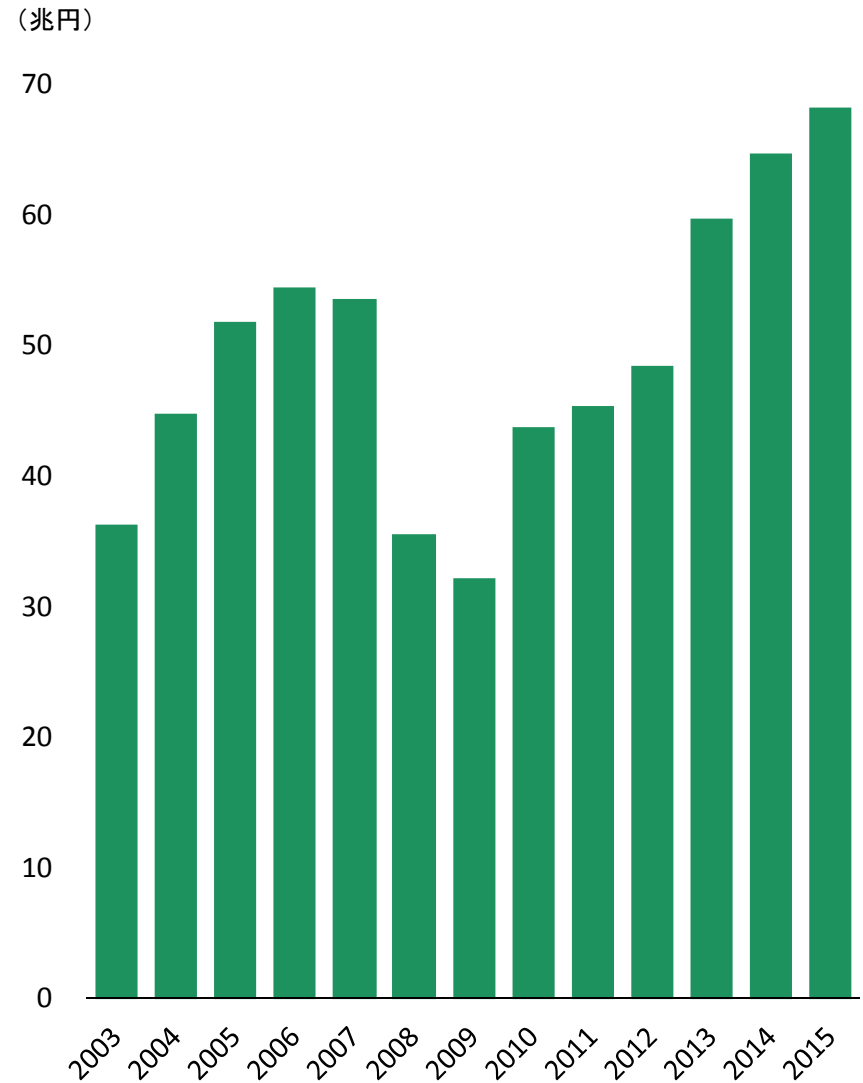
*1. 出所:厚生労働省 / 一般職業紹介状況(季節調整値)
 *2. 出所:厚生労働省 / 賃金構造基本統計調査

為替 / 企業業績

為替 (USD / JPY) *1



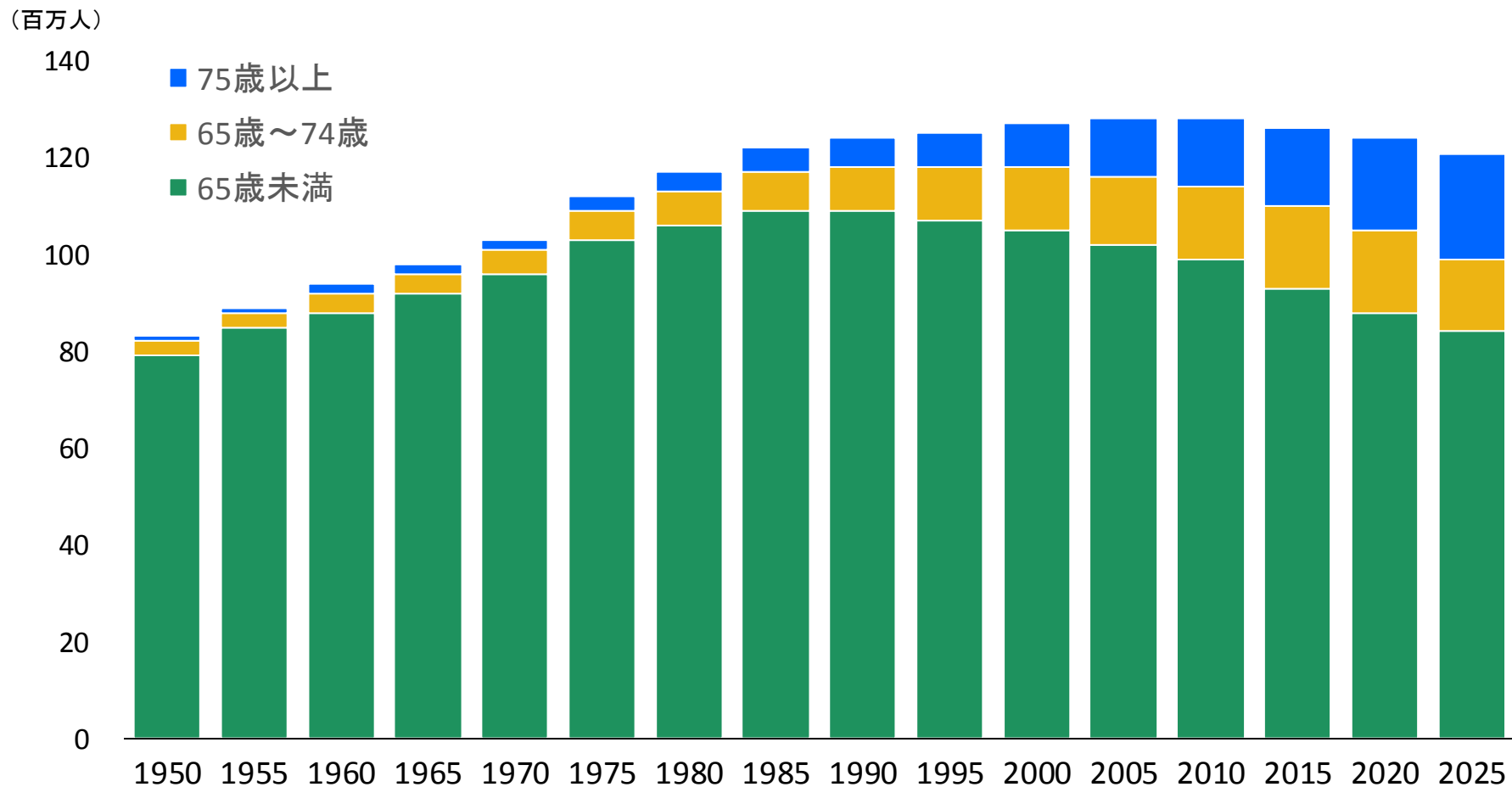
日本企業の経常利益推移*2



*1. 出所:リソナ銀行
*2. 出所:財務省 / 法人企業統計

高齢化の進展(年齢別人口推移 / 実績・推計)

年齢別人口推移 / 実績・推計*1

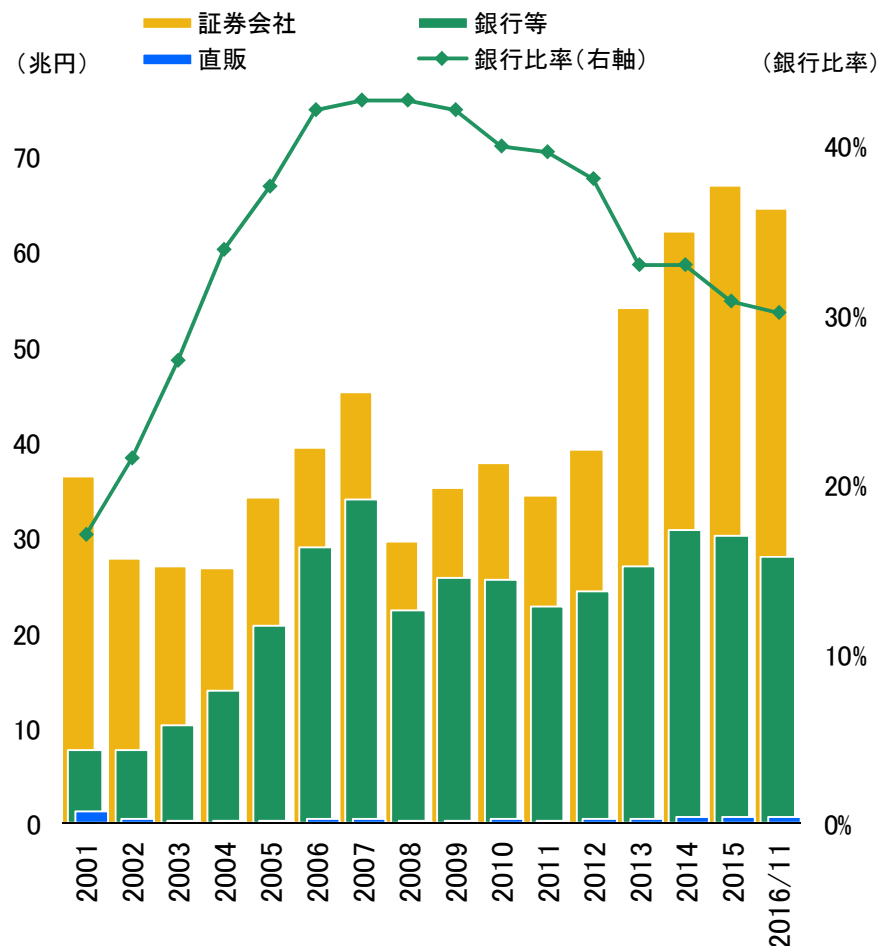


*1. 出所: 総務省 統計局、国立社会保障・人口問題研究所

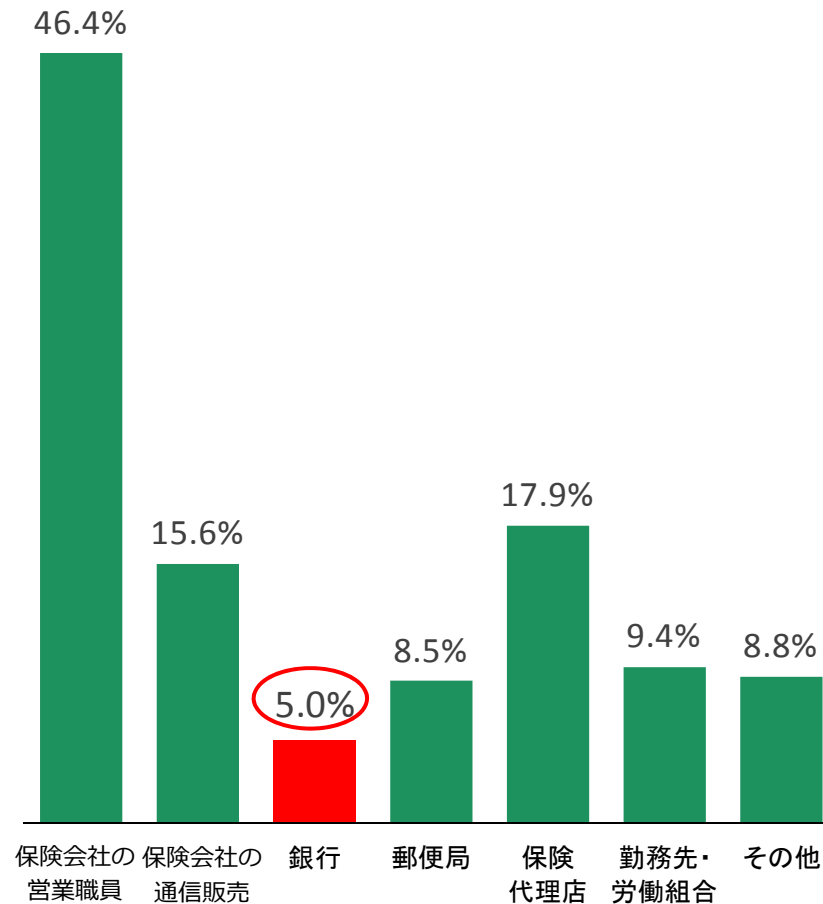
公募投信及び保険の販売実績

- 投資商品への消費者ニーズは高まっており、かつ規制緩和によって銀行における販売比率も大きく上昇
- 銀行経由での生命保険加入者数は未だ低く、拡大余地あり

公募投信の販売態様別純資産残高の推移*1



最近5年の生命保険販売チャネル*2

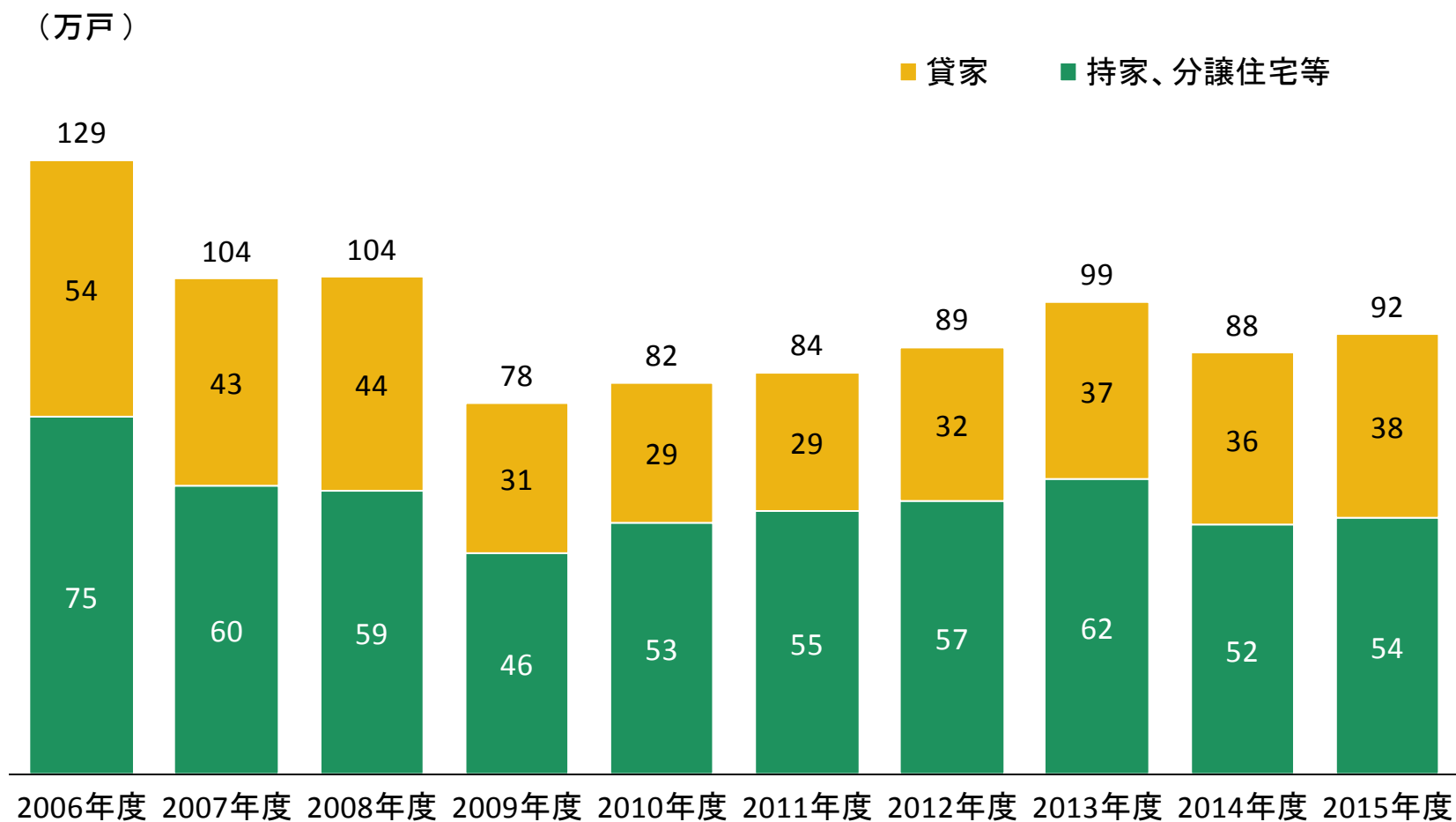


*1. 出所: 投資信託協会

*2. 出所: 全国銀行協会「2016..2 銀行による保険窓販に関する消費者アンケート 調査結果 報告書」

住宅関連データ

新設住宅着工戸数*1



*1. 出所: 国土交通省

りそなグループ HPのご案内

<http://www.resona-gr.co.jp>

The screenshot shows the Resona Group website homepage. The header includes the Resona Group logo, the text 'りそなホールディングス', and navigation links for 'サイトマップ', 'よくあるご質問', and 'English'. A search bar and language options are also present. The main navigation bar features 'ホーム', 'グループの概要', '株主・投資家の皆さまへ' (highlighted with a yellow box), 'CSR(企業の社会的責任)', 'ニュースリリース', and '採用情報'. A yellow callout box on the left points to the '株主・投資家の皆さまへ' link with the text 'こちらからIR資料等をご覧いただけます。'. Below the navigation bar, there is a warning message about phishing emails. The main content area features a large banner for 'オムニバンク宣言!!' with a cartoon cat character and a speech bubble saying 'なんだか便利なことをやっているんですね。'. The right sidebar contains a '銀行の店舗 ATM検索' section, a '株価情報(東証一部証券コード:8308)' section showing the current price as 622.5 yen and a daily increase of 23.0 yen, and a 'このページを音声で聞く' button.



公式You Tube

<http://www.youtube.com/user/ResonaGroup>



公式Facebookページ

<http://www.facebook.com/resonagr/>



公式Twitter

http://twitter.com/resona_pr

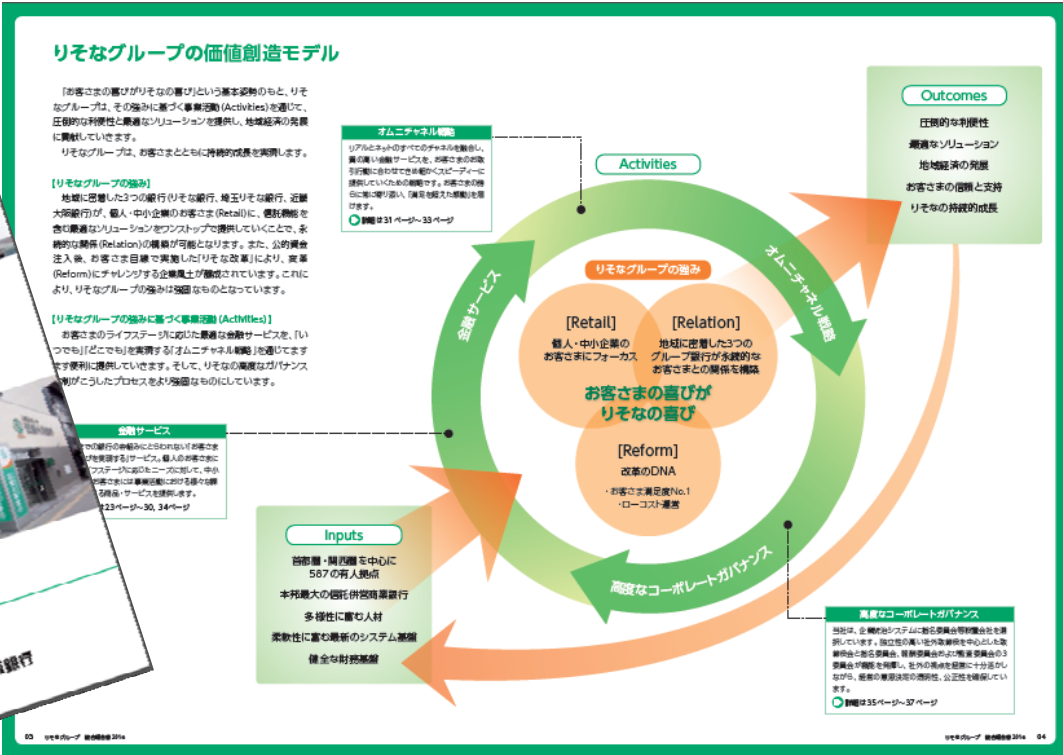


株主・投資家の皆さまへの情報発信

りそなグループ 統合報告書を発行しました

<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/>

りそなグループの特長や持続的価値創造に向けた取り組みをわかりやすくまとめています



本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

